

# 農民的酪農の形成に関する実証的研究

中原 准一\*

## Positive Study on the Formation of Dairying by Farmers Who Till the Land

Junichi NAKAHARA\*

(May, 1987)

### 目 次

序 章 課題と方法 .....	2
第1節 課題の設定 .....	2
第2節 叙述の構成 .....	6
第1章 北海道酪農の再生産条件 .....	8
第1節 問題の所在 .....	8
第2節 酪農專業化の過程 .....	8
第3節 北海道酪農の再生産条件 一負債問題との関連で— .....	18
第4節 小 括 .....	33
第2章 草地型酪農の展開と土地利用の再編成 .....	35
第1節 問題の所在 .....	35
第2節 根釧パイロットファーム開拓事業と土地分散 .....	37
第3節 地域農業の再編成と交換分合事業 .....	43
第4節 小 括 .....	63
第3章 酪農転換と国有林開放 .....	66
第1節 問題の所在 .....	66
第2節 国有林開放の経過 一村内次・三男層対策— .....	70
第3節 層厚調整事業による土地利用の再編成 .....	80
第4節 小 括 .....	90
第4章 草地型酪農の資本形成と農民的酪農の発展 .....	93
第1節 問題の所在 .....	93
第2節 地域酪農の発展過程 .....	94
第3節 農民的酪農の展開と負債発生メカニズム .....	101
(1) 北標津地区 .....	101
(2) 古多郷地区 .....	112

\* 農業経済学科，農畜産物市場論研究室

Department of Agricultural Economics (Agricultural and Livestock Product Marketing),  
Rakuno Gakuen University, Ebetsu, Hokkaido 069, Japan

本稿は北海道大学審査学位論文である。

第4節 小 括 .....	121
終 章 農民的酪農発展の課題 .....	127
謝 辞 .....	130
参考文献 .....	131

## 序章 課題と方法

### 第1節 課題の設定

本研究は、北海道の酪農経営の再生産条件の安定化の課題はなにかということについて解明しようとするものである。いうまでもなく北海道酪農は、きわめて短時日のうちに專業化を実現した。考察の対象は、酪農経営の專業化への対応過程となる。

急速な酪農の專業化は、ひとり個別経営の規模拡大のみで達成されたものではない。国や道の強力な政策的介入・支持がなければ、今日の酪農は存在しえなかったであろう。專業化にとって生産手段たる土地の充当は、決定的な意義をもつ。公共投資による草地造成・改良事業（国営、道営、団体営）が大々的におこなわれた。これは、とくに酪農、畑作を問わず農業生産力の未形成な限界地でかなり集中的に実施された。また、1960年代から70年代前半にかけて酪農部門から大量の離農が発生した。これらの離農跡地は残存経営に集積された。

以上のような経過から北海道酪農の專業化は、草地型酪農の形成過程でもあった。したがって本研究においても、考察の中心は草地型酪農となる。草地型酪農は、草地の大面积所有とともに固定資本の重装備（乳牛多頭数飼養、高性能・大型の機械、近代的牛舎等の建物・施設）を内容とする。このような大規模酪農経営を構築するうえで大量の資金が必要となる。大半の経営は自己資金に乏しいので、借入金に依存しなければならない。経営の資金循環は窮屈になる。しかも專業段階投資の特徴として「非連続的、セット投資」の様相がいっそう強まる。投下された資本の回収の長期性・迂回性からその収益実現効果は減殺される。

本研究では、草地型酪農の成立を規定する2つの要因に注目している。上述のことから、それは、第1に、公共投資の支援をうけた積極的な草地造成・改良であり、個別経営の土地基盤拡大に寄与したのであり、第2に、投下資本の回収の長期性迂回性といった特徴をもつ、個別経営の固定資本にたいする積極的な大型投資である。

農業にたいする公共投資・補助事業は、その政策目標に向けて地域農業や個別経営を誘導する。その際、政策ドライブが働く。政策目標に全ての経営が適応できるとは限らない。政策ドライブが個別経営の分解・脱落を強制する力をもつのである。やはり政策導入に当たっては、当該事業地域や経営群の主体性が問われる。地域サイドで地域や経営群のニー



ズに適合するように政策を改編していく農民の主体的力量が求められる。これは、また当該地域の農協や自治体の地域合意作りおよび政策立案の能力とも密接に関わる問題でもある。

つぎに個別経営の固定資本等にたいする、積極的な投資について考えることにする。酪農は、都府県の粕酪農タイプを除くと、粗飼料生産と乳牛の飼養管理の両過程の有機的結合によって、はじめて経営としての体をなす。飼料作物生産と乳牛飼養は、それぞれ独特の資本装備（技術体系）や生産方法を要求する。今日のような專業段階の酪農は、多額の資本を擁して、高度の経営・生産技術を駆使しなければならない。新たに採用した、高度の経営・生産技術が、所定の成果をあげられず、生産力展開の未成熟な場合、往々にして、それは経営の破綻につながる可能性を強くもつ。

まして北海道酪農は、加工原料乳の不足払い法の施行された1966年以降10年から10数年で專業体制を築いた。專業化があまりにも急速だったため、投資効果の回収が不十分となり、採用した技術体系の陳腐化を招くことにもなった。酪農家は、結果として「過剰投資」をうけとらざるをえない。これが、深刻な負債問題とも関連するのである。

しかし、このような種々の制約が働く個別経営の投資行動においても経営者の主体的力量が問われる部分が多いように思われる。本研究で個別経営の投資行動を分析するが、その際、投資が生産力の合理的展開を可能にした条件はなにか、また、不十分な生産力展開にとどまる要因はなにか、ということについて検証することにする。

本研究は、北海道酪農の專業化過程、就中、草地型酪農成立を規定する2つの要因（1. 大型公共事業による草地基盤の造成・改良、2. 個別経営の旺盛な固定資本投資）をヨコ糸にして、それに対応する地域や個別経営の主体的力量の発揮をタテ糸にして、この両者の相互規定関係のなかから農民的酪農の具体像を描きだすことを意図している。

今日の酪農生産の圧倒的部分は、家族労働力に基礎をおく小農＝小経営によって担われている。現代の小農は、深く市場経済に包摂されつつ経営に全力を上げている。その際、小農の経営目標は、純収益（利潤）を最大化させることにおかれよう<sup>1)</sup>。そこでは家計費は、自家労賃部分、借入金利息は、資本利子にそれぞれ相当させている。本研究においても酪農経営は、「純収益（利潤）」の安定的確保を目標にしていると位置づける。本研究で経営経済の収支関係は、農協の「組合員勘定」でみている。したがって、費用部分に固定資本の減価償却費等が計上されていないといった限界がある。

農民的酪農に言及することは、その考察範囲を経営経済の静態的な分析にとどめるものではない。北海道酪農は、これまでともすれば「大量の経営分解・脱落＝戸数減少を是とする」精神的風土下におかれていた。行政・各種関係機関、そして酪農家自体が、「少数の

近代的・大規模な経営体で国際競争に伍していく」ことを共通の目標にしていたといっ  
てよい。

これは、わずか10年から10数年で酪農の専門化・大型化を進行させた事情にも起因し  
ている。この過程は、同時に行政や酪農指導機関にとって種々の近代化政策・補助事業の  
実施ならびに欧米諸国直輸入の新技术体系・生産方法の導入・奨励等々に迫られる事態で  
もあった。したがって、個別経営の間には「競争」の精神が働いても協力・協調の気運は  
なかなか出てこなかった。なかにはそれを意識しても、生かされる場が保証されていなか  
ったともいえる。

周知のように北海道酪農の急速な専門化過程のなかで、個別経営の分化・分解がいちじ  
るしくすすんだ。大量の酪農家戸数の減少が、今日では地域経済の地盤沈下や地域住民の  
生活環境の劣悪化となってあらわれており、ひろく関係機関の憂慮するところである<sup>2)</sup>。し  
たがって、今日の酪農経営は否応なく地域の社会経済条件の在り方と深く関わりあいをも  
つ存在となっているのである。

筆者は、農民的酪農を家族小経営として一定の「純収益(利潤)」を確保しているだけで  
なく、種々の困難に当面している地域酪農の再編・振興の課題を担いうる部分として位置  
づけている。本研究は、経営(生産)と生活・地域活動の両面から農民的酪農の行動様式  
(ビヘイビア)に焦点をあてて分析することになっている。

農民的酪農を考察するために、これまでの研究業績を取り上げると、以下のようになる。  
桜井豊氏は、「中規模集約型酪農」論を提唱した<sup>3)</sup>。これは、行政主導の「不自然拡大」の  
方向にたいする警鐘であり、北海道酪農の自立的展開のための理念を打ち出したものであ  
る。同時に桜井氏は、酪農経営の自立性強化のための“安全負債順守の原則”という具体  
的目標・目安を提示した。さらに田畑保氏は道南檜山管内北檜山町や網走管内湧別町の事  
例分析をつうじて「中規模集約型酪農」論を検証した<sup>4)</sup>。田畑論文は、堅実な経営方策を集  
团的対応で保証しようとする事例に脚光をあてたもので、ともすれば個別的・一挙拡大の  
みちをひた走る、北海道酪農の基本動向に反省を迫るものであった。

これらの業績に共通するものは、酪農経営の自立化、蓄積条件の安定化の課題を措定す  
ることである。現在の北海道酪農をみた場合、高い生産力水準(1戸当たりの乳量なり経産  
牛1頭当たり乳量)と負債累積とのアンビバレント(両面指向的)な経営構造からして、こ  
の課題の実現が焦眉の急であることに変わりはない。

本研究は、これらの研究業績をふまえつつ分析対象を根室等の典型的な限界地酪農にお  
いている。いうまでもなく限界地酪農は、個別経営の蓄積力の脆弱性と強力な政策ドライ  
ブ(多額の国家資金投入にもとづく)との鋭い重畳関係のなかで経営展開をはかっている。

第1章で詳しくふれるが、限界地には専業・大規模の酪農経営が成立している。いいかえると、本研究の問題意識は政策ドライブの坩堝とでもいうべき限界地での農民的酪農の存在を解明することにある。

北海道酪農一般にたいしても、また限界地の酪農であればなお、つぎのような2つの異なる評価が下されがちである。1つは、それにたいする肯定的な評価である。これは限界地に成立する大規模経営を高生産性・近代化酪農の典型として政策誘導をおこなおうとする、主として行政サイドの論調である。同時にこの論調は、先述したように経営分解促進的な役割を果たした。しかもこのような評価は、経済の高度成長をアプリオリの前提として成り立つものであり、今日の低成長時代ではそぐわないものになりつつある<sup>5)</sup>。

もう1つは、その政策依存的側面を鋭く衝き、きわめて否定的な評価としてあらわれている。これは、学界のかかなりの部分にみられる。マスコミになると、これは臨調・行革がらみの視角から限界地酪農の存在自体を補助金行政の“悪しき遺産”とまで決めつける論調となってあらわれる。このマスコミ論調とは異なるが、農文協文化部の『モデル農業の崩壊』（農文協、1981年）の見地は、やはり注目しないわけにはいかない。

同書は、秋田県の大潟村と北海道の新酪農村の2カ所で熱心に農家への聞き取り調査をおこなったものにもとづいており、鋭い農政の告発になっている。その一方で同書は新酪農村入植者を棄民的開拓行政の犠牲者・被収奪者との一義的規定を下す。したがって、このような見地からすると、当該地域で最も必要とされ、現実には芽生えつつある個別経営間の協力・共同の諸関係、農協の在り方といった、酪農民の主体形成の問題が看過されることになる。同書のもつファクトファインディングの積極性がこの点で減殺されており、筆者は残念に思う。

やはり農民的酪農の具体像を探るうえで、北海道酪農に決定的な役割を果たしている大型公共投資・補助金行政が改めて問われるところだ。先述したようにこのような公共投資は、個別経営にたいして往々にして分解強制力を発揮するが、その本質は、国家独占資本主義段階における支配的な資本（金融寡頭制度下の巨大独占体）の蓄積に資する点にある。

このような本質をもつ公共投資は、酪農や農業部門で実施に移される場合、どうしても地域次元の諸問題との関連で一定の変容をうける側面をもつ。いうまでもなくこれらの公共投資は、地域政策（しばしばナショナルプロジェクトに連動しているが）の一環として打ち出される。

この地域政策（含、酪農・農業への公共投資）は、国家独占資本主義段階の政治的・経済的危機の地域次元での発現・深化への対応として実施される性格をもつ。山田定市氏が指摘するように、地域政策は、他面で「宥和策としての性格を持ち、政策体系自身が矛盾を

内包し、さらにその実施過程で地域住民の強い抵抗を受ける」ものであるから、一定の変容(地域ニーズへの改編)の余地を残すことになる<sup>6)</sup>。

したがって、大型公共投資との関連で農民的酪農をみる場合、それを「上からの道」と「下からの道」との単純な対置で分析することは正しくないだろう。やはり地域酪農の生産力水準(それ自体種々の社会経済条件、ないし地域特性に規定されて矛盾に満ちた展開を示す)と大型公共投資・補助金行政との間の相互関係、矛盾・対抗関係のなかから地域整合性をもった、自主的・民主的な農民的酪農の発展課題が考察されねばならないだろう。本研究はとくにこの点を重視している。

なお、農協や自治体、さらに集落等は、農民的酪農を形成するうえで重要だ。これらの組織や機関は、一方でその構成員の経営や生活から派生するさまざまな意思の集約の場であり、また行動のセンターとして機能する。他方でこれらの組織や機関は、地域政策・農業公共投資の具体的な受容基盤の機能を果たす。これらは、地域政策の具体化に当たって不可欠の存在といってもよい。もし、これらの組織や機関が専ら政策の受容機能のみに堕していくなら、新たな地域矛盾を招来するだろう。また、これらがその構成員の意思にもとづいて地域ニーズに整合的な政策に改編する力量を示すなら、農民的酪農の構築にとって大きく寄与するであろう。

いずれにしても農民的酪農は、かれらの安定的な生産力構造を基底におき、集落や農協等をつうじての地域酪農振興・発展のための担い手として位置づけられるが、このようなかれらの主体的力量は、地域酪農とそれに関連する公共投資・補助金行政との間での相互規定関係、矛盾・対抗のなかから成長してきているといってもよからう。農民的酪農は、すぐれて構造的・動態的な分析によって明かにされるのである。

## 第2節 叙述の構成

本研究は、北海道酪農がその構造的矛盾としてもつ、アンビバレントな経営条件(高位生産力の形成にもかかわらず負債累積体質に悩む)におかれいることを視野にいれつつ、いかにしたら安定的な家族小経営を築くことができるかということを問題意識にして取り組んでいる。

前節でふれたように今日の大面積草地所有、固定資本重装備(乳牛多頭数飼養、高性能・大型の機械、近代的牛舎等の建物・施設)を内容とする北海道酪農は、大型公共投資(草地造成を筆頭とする各種補助金行政にもとづく)と個別経営の旺盛な固定資本投資(各種制度資金を主たる源資とする)との2つの軌道のうえに形成されている。本研究はこの2つの軌道に焦点をあてつつ農民的酪農の構造分析をおこなう。叙述は4章に分けて構成される。

第1章は、文字通り北海道酪農の再生産条件を解明する部分である。上記2つの軌道が各種データにもとづいて考察される。きわめて短時日のうちに専業化・大規模化を達成した過程が、負債累積を必至とする。負債償還圧力は、増産メカニズムを強める。

このような北海道酪農の構造的矛盾の打開策として1981年度から5カ年にわたる負債整理対策事業が登場した。この負債整理についても言及する。これらの分析をつうじて地域間格差、経営間格差を強めつつある、北海道酪農の生産力構造が明かにされる。

この第1章での分析を基底にして、第2章、第3章は、地域酪農再編・強化の主体的条件が検討される。北海道酪農にとって決定的意義を有する、生産手段としての草地基盤の充当過程が直接の分析対象となる。大型公共投資・補助金行政が、地域酪農との矛盾・対抗のなかから地域ニーズと一定の整合性をもって実施される経過が明かにされる。

そして第4章では、第2章でみた地域条件を基底にして、どのような酪農民類型が成立するかが検討課題となる。すなわち農民的酪農の存在形態、形成条件といったものが分析される。北海道酪農一般は、急速専業化という“事情の力”のもとで「非連続的、セット投資」を余儀なくされたが、それとの関連で農民的酪農の投資の手順が浮き彫りにされる。併せてかれらの経営・生活全般にわたる行動様式（ビヘイビア）から、地域酪農発展のための課題や教訓を引き出すことにしている。なお、第2章から第4章に至る計3章は、農家調査を含む実証的研究にもとづいて叙述をおこなう。

終章は、今日の北海道酪農の生産力構造を総括し、農民的酪農の発展条件や課題を展望する部分として位置づけられる。

- 1) 矢島 武『現代の農業経営学』, 明文書房, 1961年。
- 2) 例えば、酪農総合研究所・酪農金融問題研究会『北海道酪農の現状と金融対策の方向（中間報告）』, 1985年12月発表, 同中間報告は、「(酪農家の)戸数減少に伴う危機的な様相が種々の局面に顕在化し、将来のわが国酪農の健全な発展に憂慮の念が持たれている」, との認識にたって「荒廃地の拡大, 共同生産組織の解体, 連帯債務保証に伴う近隣酪農家の連鎖倒産」「市町村財政の窮迫化」等々の厳しい北海道酪農の実態を指摘している。
- 3) 桜井 豊「酪農における安全負債順守の原則」, 桜井 豊・三田保正編『酪農経済の基本視角』所収, 農業信用保険協会, 1979年
- 4) 田畑 保「北海道酪農の現状とその問題 ―根釧大規模酪農の再検討―」, 農業総合研究所『農業総合研究』(第30巻2号, 1976年) 所収
- 5) 1970年代前半(第1次石油危機前)にこの論調はピークを迎えていた。1980年代に入ると、限界地の大規模経営ということではなくて NIRA 提言(『農業自立戦略の研究』1981年8月)に象徴されるように価格政策の撤廃を前提とする規模拡大路線が登場。これは、経済の低成長下の農業合理化路線であり、従来の農業保護政策に非難の的を向けている。
- 6) 山田定市「地域農業の基本視角」, 美土路達雄・山田定市編著『地域農業の発展条件』所収, 御茶の水書房, 1985年

## 第1章 北海道酪農の再生産条件

### 第1節 問題の所在

本章は、北海道酪農の再生産条件を考察することを課題にしている。北海道酪農は、高い生産力(先述したように1頭当たりないし1戸当たり生乳生産量の高さ)にもかかわらず負債累積問題に悩むというアンビバレント(両面指向的)な経営構造におかれている。

このことは、いうまでもなく北海道酪農の専門化の過程と関連する問題でもある。北海道酪農が短期間のうちに草地型酪農に収斂していった過程が明かにされねばならないだろう。それは、同時に北海道農業の1960年代以降の「近代化」専門化の一般的動向を視野に入れて検討しなければならないことになる。とりわけ稲作や畑作の専門化・大規模化の過程との比較が必要だ。それによって、酪農の専門化に固有の問題が明らかとなろう。

以上のことから、本章ではつぎのことがらが分析対象となる。

第1、酪農の国際比較——北海道酪農の生産力水準の国際比較。

第2、北海道酪農の発展の系譜——戦前から戦後に至る経過のなかで酪農生産の担い手となった経営形態や主産地の変遷について。

第3、北海道酪農の専門化・草地型酪農形成の要因——1) 不足払い法の効果、2) 公共投資(草地造成・改良等)の効果、3) 制度資金(総合施設資金等)の効果等々。

第4、北海道酪農の再生産構造——1) 現在の経営規模、2) 経営体の資産、農業資本の構成、3) コスト条件、それをめぐる経営間格差等々。

第5、北海道酪農の負債問題——その一般的要因と負債整理対策事業の効果、負債額の地域間格差の動向等々。

以上の分析をつうじて、農民的酪農存立の基礎条件を明示することにする。

### 第2節 酪農専門化の過程

よく北海道酪農については、「欧米諸国が200年以上をかけて築いたものをわずか20～30年で達成した」といわれる。まさにその通りだ。酪農経営1戸当たりの国際比較をおこなうと、北海道は、飼養頭数でいうとECのイギリスやオランダには及ばないものの、ほぼデンマークに匹敵する規模を誇る。また、1頭当たり乳量でみると、アメリカ合衆国が1頭地を抜くが、北海道は、やはりECトップのデンマーク並の高い水準を示す。

なお、フランスや西ドイツの酪農経営の規模は、頭数、乳量ともに北海道より大幅に下回る。もっとも、フランスや西ドイツの1頭当たり乳量は4,000 kg 台であるが、これは乳肉兼用種を主流にしているのでこのような水準を示すものと思われる。北海道のように99%までホルスタイン種が占めているのとは、事情が異なるのである。つまり西欧の場合、

1頭の牛について「搾ってよし、肉にしてよし」の伝統が生きており、これ自体が低コスト生産に貢献しているようだ(以上、表1-1参照)。

周知のように西欧諸国の酪農は、18世紀末のノーフォーク農法に始まる農業革命の試練を経て今日の姿を築いた<sup>1)</sup>。ノーフォーク農法は、それまでの三圃式農法に代わって、耕種と用畜(家畜の舎飼方式の採用、家畜用カブの導入をとまなう)の両部門を結合させたところの輪栽式農業である。これで得られた、高い農業生産力が、当時の産業革命にとまなう食料市場の需要拡大に対応しえたために農業革命の主役を担ったのである。

西欧酪農は、土地一草一牛の有機的結合のもとに飼料生産、飼養管理両面で豊富な技術的蓄積をおこない、自立的な経営経済を形成している。EC9カ国平均の乳牛飼養農家率は32%で

あり、西ドイツは52%とそのなかで最大値を示す(1981年)。わが国の同指標は2.4%、北海道のそれは17.6%であり、彼我の懸隔は大きい(同年<sup>2)</sup>)。EC酪農は、「家畜なくして農業なし」といわれる西欧農業の真髄を文字通り体现しているといえよう。

もちろんECの諸国は、米国や日本と同様に低成長経済の基調にあるのはいうに及ばず、最も強い不況にさらされている。同諸国の乳製品市場の過剰問題も深刻であり、域内のバター在庫量は1985年末で117万トンにも達して、生乳の減産は必至の情勢だ<sup>3)</sup>。このように酪農経営をとりまく社会経済条件は厳しい。しかし、そこには他の農業部門との結合をより強めて、総合的に所得を向上させようとする努力がみられる。例えば、デンマークは市場条件の低迷のなかで「酪農に養豚あるいは耕作を結合させた複合経営」<sup>4)</sup>を多く生みだしている。これはEC酪農の強靱さを示す材料といえよう。

翻ってわが国の場合、用畜の歴史は浅い。畜産は、長期間にわたって土地利用から遮断された、役畜的・糞畜的飼養段階にとどまっていた。漸く明治の近代化をうけて、都市の搾乳業者の手で酪農が開始された。その後、土地利用と結びついた農家的酪農は北海道などに一部みられたものの、それが搾乳業者の手になる経営数を全国的な規模で上回るのは1930年代の後半からであった。いずれにしても戦前の前近代的な土地所有制度のもとで

表1-1 酪農経営(1戸当たり)の国際比較

項目 国	頭数 (頭)	乳量 (kg)
西ドイツ	14.0	4,824
フランス	16.8	3,920
オランダ	41.3	5,290
イギリス	57.8	5,031
デンマーク	28.3	5,416
アメリカ	—	5,709
日本	14.3	5,323
北海道	23.2	5,545

注: 1) 年次は1983年

2) 1戸当たり頭数は、海外諸国は搾乳牛で、日本は経産牛でそれぞれ表す。

3) 1戸当たり乳量も2)に倣う。

資料: (海外) EEC: Dairy Facts & Figures 1984, FAO: Production Yearbook 1983, その他

(日本) 農水省「畜産統計」「牛乳・乳製品統計」

は零細分散的錯圃が支配的なため、自立的な農民的酪農経営の成立は大いに制約をうけていた。

湯沢誠氏の指摘するように、酪農部門(甜菜とともに)の生成、発展は「つねに北海道農業の基本問題、諸矛盾ときわめて深い関連をもち、それら矛盾の落とし子とさえいわれる」<sup>5)</sup> 歴史的な性格を有していた。北海道における地主制支配は、地代低下や昭和初期の連年にわたる冷害・凶作といった事態のなかで、生産力の危機を醸成していた。地主制危機の克服策が、妥協的・調整的なものであったために、導入された酪農(および甜菜)にたいしてそれに相応しい地位は与えられなかった。それはせいぜい農業経営の多角化の一翼を担うに過ぎなかった。

戦後も1950年代の前半時点では、北海道酪農は、一部の先進事例を除くとたんなるマイナークロップ程度の比重しかもちあわせていなかった。しかし、農地改革後10年の同時点で北海道農業の発展を展望した場合、客観的には酪農および甜菜が「合理的輪作農業のかなめ、組織者の役割を果たす」<sup>6)</sup> ものとして重要な意義を有していたのである。

基本法農政以前の北海道酪農は、戦前の都市搾乳業者の系譜を引く先進的大型経営やブリーダーの経営、さらには地域の篤農家的な水田酪農や畑作酪農といった複合経営等々を道央や道南に立地させる一方、道東や道北の開拓地等に「人間の放牧」<sup>7)</sup> と形容されるような、きわめてミゼラブルな農家群を多数擁していた。

前者の道央や道南の経営体は、戦前の酪連(北海道製酪販売組合連合会—1926年設立)や戦後の(株)雪印乳業、さらにサツラク農協等々に糾合されていた。当時の酪農の主産地は、道央や道南を中心に形成されていた。生産技術(含、ブリーダーとして優良な牝牛供給技術を有する)のうえで、胆振管内早来町遠浅集落や渡島管内八雲町等は、北海道の模範的な酪農郷として君臨していた。千歳市長都集落や空知、旭川市周辺には水田酪農が形成されていた。十勝や網走では、畑作酪農等の多角的ないし複合的な経営体が存在していた。

だが、1960年の北海道の乳牛飼養農家1戸当たりの成牛頭数は1.7頭である。全道的レベルは、まだ零細な副業的飼養段階にとどまるものであった。この当時、酪農部門で確固とした再生産条件を有する経営は、道央や道南の一部に限られており、きわめて少数であったことを物語る。

北海道農業それ自体は一般的に「辺境」性に規定されているが、酪農はその点で最も「辺境」性の強い、いわば限界地的な地域の農家群から專業化のスタートを切った。酪農をとりまく自然条件の苛酷さと社会経済条件の低位性が、その自己蓄積力の脆弱さに加重していたのである。

自然条件の苛酷さとは、なによりも冷涼な気象であり、土壌条件でも火山灰、重粘土、



過湿地といったものが多く、一般畑作農業の定着を峻拒する力をもっていたことを指す。社会経済条件の低位性とは、当該地域の資本一般の蓄積力の零細さに起因しての運輸・通信手段、道路網の未整備、電化のおくれといった社会資本の絶対的不足を指す。根室や宗谷の農村電化が完了したのは1960年代であった。したがって、専業化以前の限界地酪農は、零細な副業的飼養段階で家計維持の所得を確保できていなかった。上記の自然的、社会経済条件からして、酪農家の多くは、薪炭生産や冬山造材等の山林労働に従事して家計の糊口をしのぐありさまであった。

例えば、1961年に北海道の水稲生産量は、新潟県を上回って一躍全国1位となった。これは、耐冷・多収性品種の採用と小農集約生産技術の結合によって得られた成果である。「上川百万石」の上川、空知といった米作主産地に生産技術、資本形成の両面で確固とした蓄積力をもつ分厚い小農層が存在していた。

一方畑作の十勝は、豆類の主産地形成をおこない、自由市場で鍛えぬかれた、主体的な多数の小農層を擁していた。十勝豆作の主産地形成について、川村琢氏は独占資本主義段階の典型的な小農の存在形態として理論的集大成をはかった<sup>9)</sup>。

いずれにしても専業化・大規模化のスタート時をとると、酪農経営の再生産条件、蓄積条件は他部門に比して大きく立ちおくれていたのである。酪農は、稲作や畑作と同一のラダー（階梯）で論じられないように思われる。先述したように1950年代後半の北海道酪農は、「合理的輪作農業のかなめ、組織者の役割」を与えられていた。だが、現実には農法変革（輪作農業の定礎）を経過せずして酪農の「近代化・大型化」に移行した。これは、1960年代の経済の高度成長下の「開放経済体制」にわが国農業・酪農市場が組み込まれたことに起因する。

周知のように指定乳製品（バター、脱脂粉乳、煉乳等4品目）には一定の国境保護措置がとられているが、乳製品市場全般は直接的に国際市場競争にさらされることになった。とくに加工原料乳生産地帯の北海道は、その影響を強くうけざるをえない。このことが規定条件となって、「国際競争力」強化のかけ声のもと経営間競争に拍車がかけられたのである。もちろん個別経営に分解強制力が働き、1960年代後半から70年代前半にかけての「ゴールなき規模拡大」といわれる事態が出現したのである。

これは、先述したように個別経営の生産技術、資本力のともに脆弱なまま規模拡大に取り組まざるをえなかったためである。酪農の資本形成は、個別経営の蓄積力の弱い分だけ酪農インフラストラクチャに誘導される特質をもつ。したがって、酪農の資本形成は、天間征氏の指摘するようにきわめて可変性（モビリティ）の強いものであり<sup>9)</sup>、「ゴールなき規模拡大」といわれるような事態は、「定型」をもたない北海道酪農の苦悶の姿に外なら

なかったのである。

酪農インフラストラクチュアとは、いわば個別経営の後方支援の組織や諸制度と呼ぶべきもので、資本や高度技術や情報の重層的に集積された構造からいって他の農業部門と大きく異なるのである。酪農インフラは、本研究で重視している公共投資の草地造成事業や数次の構造改善事業を筆頭に、制度金融、乳業資本の工場配置、集送乳体制（クーラーステーション→乳業工場、バルククーラー→乳業工場）、それに農協、農業改良普及所、家畜共済組合、乳牛経済検定組合、生乳検査協会等々の指導機関、家畜改良事業団、北海道農業開発公社、農用地開発公団、畜産振興事業団等々の準公共機関で構成されよう。

以下、北海道酪農の専門化の過程について立ち入って考察することにする。1960年当時、北海道は約6万4千戸の乳牛飼養農家を擁していた。4半世紀後の1984年になると、飼養戸数はその4分の1強（約1万8千戸）にまで減少する。同期間に総農家戸数は、約23万4千戸から11万2千戸へと2分の1以下の減少を示す。北海道の農家戸数の減少ぶりは、都府県にない、ドラスティックなものであるが、酪農部門はその点でも典型をなす。飼養戸数減少のなかで、飼養頭数は一貫して増加をみせる。飼養頭数は1960年以降の4半世紀で4.3倍増の80万頭台に迫る伸びだ。1戸当たりの飼養頭数でみると、それは同期間に15倍の44.4頭（経産牛で14倍の24頭）に急伸した。生乳生産は、同期間に6倍の240万トンを超え、全国の3分の1強のシェアを誇る（以上、表1-2参照）。

成牛の頭数規模別飼養戸数の分布をみると、1960年、65年では、まだ1～4頭飼養階層が大宗をなしていた。この当時は副業的飼養段階に相当する。1970年になると、1ランク上昇して5～9頭階層が中心となる。同時に10～14頭階層、15～19頭階層が次第に厚みを増

表1-2 北海道酪農の主要生産指標の推移

	1960	'65	'75	'75	'80	'84
乳牛飼養戸数(戸)	63,690	49,630	39,290	27,380	21,390	17,900
乳牛飼養頭数(頭)	182,810	317,690	489,200	614,800	751,640	794,800
1戸当たり	2.9	6.4	12.5	22.5	35.1	44.4
乳牛飼養頭数(頭)	(1.7)	(3.5)	(7.0)	(12.5)	(19.1)	(24.1)
生乳生産量(トン)	397,150	663,546	1,184,999	1,447,640	2,117,231	(2,460,887)
経産牛1頭	3,694	3,738	4,140	4,188	5,124	5,545
当たり乳量(kg)						
牧草作付面積(ha)	—	215,500	327,700	492,200	540,400	549,400
10アール当たり	—	2,280	3,240	3,150	3,170	3,240
牧草収量(kg)						

資料：農水省「畜産統計」「牛乳・乳製品統計」「作物統計」

注：1戸たり乳牛飼養頭数の下段の括弧内は、1戸当たり経産牛頭数を示す。

してきている。これは、いわゆる成牛 10 頭台の複合的飼養段階に相応する動きである。ところが第 1 次石油危機を経過した 1975 年になると、70 年段階より 2 ランクを飛び超えて、20～29 頭階層が分解基軸となる。短期間のうちに酪農専業体制が成立した。1980 年になると、成牛 20 頭以上の専業が経営体の 6 割ちかくを占めるに至った。成牛 30 頭階層が分解基軸をなす。さらに 84 年になると、40 頭以上階層となる。30 頭以上飼養する経営体が全体の 5 割ちかくを占めるまで成長し、分厚い専業経営が形成されたのである（以上、表 1-3 参照）。

今日の専業体制を築いている、成牛 30 頭以上飼養階層は、北海道と都府県とでどのような構成になっているであろうか。1965 年時点でいうと、戸数対比は都府県 10 にたいし北海道 1 であり、頭数対比は都府県 6 にたいして北海道 1 であり、都府県の酪農生産力が圧倒的優位に立っていたのである。だが 10 年後の 1975 年になると、同階層の戸数対比はほぼ 3 対 2 へ、頭数対比はほぼ勢力を 2 分するかたちへとそれぞれ北海道の地位が浮上してきた。さらに 1984 年になると、都府県、北海道ともに 30 頭以上階層が厚みを増している。すなわち同階層は、全国段階でいうと、経営体の 20%、飼養頭数の 50% を占め、北海道では、経営体の 46%、頭数の 73%、都府県では、経営体の 13%、頭数の 39% となり、それぞれの地域で絶対的比重を形成しているのである（以上、表 1-4 参照）。

このような専業化の過程のなかで、全国的規模で酪農の主産地が、かつての南関東、東

表 1-3 成畜頭数規模別飼養戸数（北海道）

（単位：戸，%）

年 次	総 数	うち 子畜のみ	成 畜 頭 数 規 模 別							
			小 計	1～4頭	5～9	10～14	15～19	20～29	30～39	40頭以上
1960	57,774	4,811	52,963	47,403	4,986	574				
	(100.0)	(8.3)	(91.7)	(82.0)	(8.6)	(9.9)				
1965	46,220	5,510	40,710	25,887	12,347	2,104	358		14	
	(100.0)	(11.9)	(88.1)	(56.0)	(26.7)	(4.6)	(0.8)		(0.3)	
1970	37,739	3,074	34,665	10,212	10,518	7,453	3,735	2,275	472	
	(100.0)	(8.1)	(91.9)	(27.1)	(27.9)	(19.7)	(9.9)	(6.0)	(1.3)	
1975	25,563	1,729	23,834	3,596	4,189	3,843	3,427	4,823	3,958	
	(100.0)	(6.8)	(93.2)	(14.1)	(16.4)	(15.0)	(13.4)	(18.9)	(15.5)	
1980	19,334	791	18,553	1,445	1,837	1,934	(1,926)	3,988	7,423	
	(100.0)	(4.1)	(95.9)	(7.5)	(9.5)	(10.0)	(9.9)	(20.6)	(38.4)	
1984	16,835	1,463	15,372	623	976	1,310	1,237	3,255	3,413	4,558
	(100.0)	(8.7)	(91.3)	(3.7)	(5.8)	(7.8)	(7.3)	(19.3)	(20.3)	(27.1)

資料：農水省「農林業センサス」、北海道「農業基本調査」

注：括弧内は、戸数分布の百分比。

表 1-4 成畜 30 頭以上階層の戸数・頭数の推移 (単位: 戸, 百頭, %)

		戸数・頭数の推移					総飼養戸(頭)数に占める割合				
		1965	1970	1975	1981	1984	1965	1970	1975	1981	1984
戸 数	全 国	627 (100.0)	1,594 (100.0)	5,893 (100.0)	15,050 (100.0)	17,590 (100.0)	0.2	0.5	3.7	14.2	20.4
	北 海 道	62 (9.9)	426 (26.7)	2,527 (42.9)	7,300 (48.5)	8,300 (47.2)	0.1	1.1	9.2	36.1	46.4
	都 府 県	565 (90.1)	1,168 (73.3)	3,366 (57.1)	7,750 (51.5)	9,290 (52.8)	0.2	0.4	2.5	9.1	13.4
	全 国	321 (100.0)	914 (100.0)	3,401 (100.0)	9,015 (100.0)	10,892 (100.0)	2.5	5.1	19.0	43.0	51.6
	北 海 道	47 (14.6)	269 (29.4)	1,553 (45.7)	4,760 (52.8)	5,784 (53.1)	1.5	5.5	25.3	61.7	72.8
	都 府 県	274 (85.4)	654 (70.6)	1,848 (54.3)	4,255 (47.2)	5,108 (46.9)	2.8	4.9	15.8	32.1	38.8

資料: 農水省「畜産統計」

注: 括弧内は地域別構成比を示す。

海, 近畿といった都市近郊型の地域の経営体から北海道, 東北, 北関東, 九州の一部にみられる草地型酪農地帯の経営体に移行した。専門化の過程は, 草地型酪農を中心とする新興産地の台頭を促したのである。

いずれにしても北海道はきわめて短时日のうちに零細な副業的乳牛飼養段階から酪農専業段階へと移行した。そこに成立した酪農経営は, かつて展望された複合型(輪作形態での)ではなく, 比較的広大な草地面積を基礎に多頭数飼育をおこなう草地型専業である。この草地型専業経営を聳立させた要因は, 序章でものべたがつぎのように指摘できよう。

第 1, 1966 年から実施された不足払い法(加工原料乳生産者補給金等暫定措置法)は, 千葉燎郎氏の指摘するように「とくに原料乳地帯の生産者の経済的地位」<sup>11)</sup>を安定させる役割を果たし, 個別経営をして多頭化に向かわしめる契機となった。米並とまでいかなかったも, 不足払い法のもとで設定される保証価格は生産費・所得補償の効果をもつ。酪農家は, 価格条件の安定を足場に所得増を目指して多頭化に着手するのである。北海道はその点でも典型をなす。

第 2, 農業構造改善事業をはじめとする, 各種の補助事業, 農林漁業金融公庫の財政資金や農協系統資金を源資にしている農業近代化資金といった制度資金等々の財政・金融政策が, 積極的に導入されて酪農の規模拡大を誘導したのである。酪農にたいする構造改善事業は, 1960 年代後半の第 1 次, 70 年代前半の第 2 次を中心に実施された。この構造改善事

業は圃場作業や搾乳関係の機械化を促進した。全道域にわたってトラクタ等機械セットの共同利用が普及したのである。

そこで北海道酪農の専門化にとって決定的な役割を果たした草地造成事業は、つぎのような内容を有する。1980年時点で、北海道の牧草地面積は50万ヘクタールを超えている。1965年当時、20万ヘクタール前後であったから15年間に2倍以上の伸びを示す。1958年から80年にかけて約25万4千ヘクタールの草地が補助事業で開発された。この草地開発事業は、国営、道営、団体営、構造改善、広域農業開発（新酪農村）、畜産基地建設、自給飼料生産向上特別対策等々の形態をとっておこなわれた。

1960年代後半以降の農用地造成を全国的規模でみると、宇佐美繁氏が指摘するように「水田は個別農家、草地造成は国主導型、みかんはその中間」<sup>12)</sup> というようにその事業主体に差異がみられる。これは農用地造成に直面した個別経営の蓄積力の差であり、具体的には経営形態別にそれが反映されているといえよう。草地型酪農専門を聳立させている、北海道、東北、北関東、九州といった酪農の新興産地は、いずれも大規模に草地造成がおこなわれたところである。なかでも北海道、東北の草地造成は、その80～90%を国家資金に依存しているのである。

草地造成の実績（事業面積）をみると、やはり根室がトップに立ち、以下、釧路、網走、宗谷、留萌といった順になる。これらのうち、根釧、宗谷、留萌等の地域は一般の耕種農業が殆ど成立困難といってよく、いわゆる限界地的性格を色濃く有する。58年から80年にかけて造成された草地25万4千ヘクタールのうちの54.4%の部分が、上記の4地域で集中的に実施されているのである。1984年の北海道の生乳生産量は246万トンであるが、これら4地域で計111万トンの生産を誇っており、これは優に全道の45.1%を占める。いずれにしてもこれらの指標は北海道酪農の生産力形成、就中、専門化にとって草地造成が決定的に重要な意義をもっていることを如実に物語っているのである（以上、表1-5参照）。

北海道酪農の専門化・大規模化を促進した要因の1つとして総合施設資金を頂点とする各種制度資金がある。総合施設資金は、農林公庫をつうじて供給される制度資金の1つであり、1968年度から実施された。農林公庫資

表1-5 草地開発事業の実績  
（北海道）

支 庁 名		面 積 (ha)	構成比 (%)
根 室		57,112	22.5
釧 路		39,781	15.6
網 走		31,434	12.4
十 勝		28,714	11.3
宗 谷		26,748	10.5
留 萌		14,639	5.8
上 川		13,874	5.5
日 高		8,593	3.4
胆 振		7,338	2.9
渡 島		6,570	2.6
後 志		6,363	2.5
空 知		5,053	2.0
松 山		4,430	1.7
石 狩		3,728	1.5
合 計		254,331	100.0

資料：北海道農務部「畜産関係統計資料」1981年、66～69頁。

注：昭和33～55年の実績。

金は、他に農地等取得資金、未墾地取得資金（この両者は、ともに貸付利率年 3.5%、償還期限 25 年であったが、1985 年度から農地等取得資金に一本化された）、農業構造改善事業推進資金（貸付利率、補助、年 6.5%、非補助、年 3.5%、償還期限 20 年であったが、1985 年度から沿岸漁業や林業関係も含めて農林漁業構造改善事業推進資金に一本化された）、畑作営農改善資金（貸付利率年 5.0%、利子軽減事業は年 3.5%、償還期限 25 年）等々のように酪農・畜産関係に多数用意されている。これら資金は、農業近代化資金等とともに構造改善や草地造成といった補助事業と一体となって導入されるケースが多い。具体的にはこれら資金は、補助残融資として利用される。

総合施設資金は、酪農に導入される場合、農業経営総合改善計画にもとづいて農地や未墾地の取得、家畜の購入、畜舎の建設に充当される。さらに高性能技術体系の導入（機械購入）となると、特認要件になって融資枠が拡大される。1985 年度から同資金は、旧酪農・肉用牛経営改善資金や旧果樹園経営改善資金を統合して、貸付利率年 5.0%、償還期限 25 年（含、据置期間 10 年）となる。前年度まで据置期間中の貸付利率は年 4.5% の優遇措置がとられていた。同資金の貸付限度は、自立経営を目標とする場合、個人 2,400 万円（特認 7,000 万円）と大型融資である。同資金はきわめてセット融資としての性格を強くもち、個別酪農経営の急速な規模拡大を誘導したのである。

総合施設資金の発足した 1968 年から 81 年にかけての酪農部門への融資実績をみると、北海道における規模拡大の特徴、趨勢が浮き彫りとなる。この約 14 年間の同資金導入の累計実績は、件数で 7,179 件、金額で 757 億 2,500 万円の巨額にのぼる。例えば酪農不況といわれた 1972 年は、件数、金額ともに前年を下回る。これは、過剰基調下の牛乳・乳製品市況の低迷を反映している。第 1 次石油危機を経過して 1976 年、77 年と件数、金額の両者が著増する。とくに 77 年は、件数、金額の両者でともにこの 14 年間の最高の 879 件、118 億 3,600 万円を示す。これは、1974 年以降連年の一定の保証価格の上昇とスタートしたばかりの「第 3 次酪農近代化計画」にもとづく官民あげての増産奨励とに照応する動きであった。いいかえると、これは 1975 年から專業段階に入った酪農をさらに一段階上昇させるものであった。

1978 年以降になると、保証価格の抑制と計画生産（1979 年度から実施）の登場で一転して総合施設資金の件数、金額の両者は連年にわたって前年実績を下回るようになる。81 年は、ピークの 77 年にたいして金額で約 3 分の 1 まで低下した。北海道酪農の規模拡大によって保証価格の水準が規定条件となっているのである。このことは、酪農の増産メカニズムと関連するが、のちにのべることとする（以上、表 1-6 参照）。

1968 年度から 79 年度にかけての総合施設資金の融資実績について件数の上位 10 市町村

表 1-6 酪農への総合施設資金の導入状況（北海道，新規・継続）

	件 数 (件)	対 前 年 比 (%)	金 額 (千円)	対 前 年 比 (%)	50 年度=100.0 (%)
昭 43	39	—	207,952	—	3.4
44	227	482.1	1,036,870	398.6	16.7
45	417	83.7	1,995,710	92.5	32.2
46	554	32.9	2,553,760	28.0	41.2
47	444	▲ 19.9	2,136,070	▲ 16.4	34.4
48	406	▲ 8.6	3,164,030	48.1	51.0
49	610	50.2	6,661,870	110.6	107.4
50	556	▲ 8.9	6,202,240	▲ 6.9	100.0
51	686	23.4	8,207,150	32.3	132.3
52	879	28.1	11,836,280	44.2	190.8
53	740	▲ 15.8	10,861,630	▲ 8.2	175.1
54	683	▲ 7.7	10,140,270	▲ 6.6	163.5
55	541	▲ 20.8	6,772,510	▲ 33.2	109.2
56	397	▲ 26.6	3,948,770	▲ 41.7	63.7
累 計	7,179		75,725,022		

資料：農林漁業金額公庫北海道支店調べ。

注：1) 法人も含む。 2) ▲はマイナス。

はつぎの通りだ。別海町（根室，件数 430 件，金額 65 億 6,700 万円）がトップに立ち，以下，中標津町（根室），清水町（十勝），標茶町（釧路），帯広市（十勝），大樹町（十勝），天塩町（留萌），鹿追町（十勝），音更町（十勝），標津町（根室）と続く<sup>13)</sup>。これら市町村はいずれも北海道酪農を代表する規模と生産力を誇っているのである。

以上，大型公共投資にもとづく草地造成や制度資金，とくに総合施設資金の 2 つに焦点を当てて，専業化・大規模化の過程が分析された。ともかく北海道酪農の場合，専業化にあたって個別酪農経営の蓄積力の脆弱さから，各種補助事業，制度資金の積極的導入がおこなわれた。その帰結が草地型酪農の成立である。しかもこれは酪農の主産地の移動をともなっている。従来の道央，道南から主産地は道東，道北に移動した。これは全国的な規模でみられる。やはり，草地型酪農が，先述したように北海道の他に東北，北関東，九州に形成された。都府県においても限界地的な地域が生産力的に浮上したのである。いうまでもなくこれは基本法農政の「成長部門の選択的拡大」方針にもとづく大型公共投資を基礎にしているのである。

このような限界的地域は，1960 年代から 70 年代前半にかけて大規模な開発プロジェクトの格好の場となった。地域としての生産力の低位性が，巨大開発の推進を比較的容易に

したのである。これに経済の高度成長期のインフレーションが加重して、個別酪農経営の分化・分解が促進されたのである。北海道の場合、兼業就業の機会は限界地ではいちじるしく乏しい。農家の収益性の確保はいきおい農業内部に見出されなければならない。インフレーション下、経営費と家計費の負担額の上昇は経営の分解基軸をせり上げる。酪農の場合、収益性の確保の途は乳牛飼養の多頭化による規模拡大以外にない。

草地型酪農は、根室、宗谷といった限界地だけに成立したのではない。十勝、網走地域は、従来、畑作と結合した複合型酪農（畑酪混同経営、あるいは酪畑混同経営）を築いていた。しかし、基本法農政下の経営間競争の激化にともなう、保有する家族労働力の減少や畑作、酪農のそれぞれでの機械化負担額の増加に耐えられずに、これらの複合型酪農は経営の専門分化（畑作専業と酪農専業とへ）を必至としたのである。ちなみに表 1-5 にもどるが、補助事業による草地造成は、根釧に次いで網走、十勝で積極的におこなわれており、この間の事情をうかがえるのである。

### 第3節 北海道酪農の再生産条件 一負債問題との関連で—

北海道酪農の専業化・大規模化は、個別経営の大面積草地所有・固定資本の重装備化として表現される。本節は、このような個別酪農経営の資本装備の推移を解明し、併せて負債問題の根源を探ることにする。

表 1-7 は、酪農単一経営の資本装備について主として専業段階にそくしてみている。1970 年度から 75 年度にかけて資産は 980 万円から 2,200 万円へと 2 倍以上伸びる。同期間、固定資本は同様にほぼ 2 倍となる（570 万円から 1,090 万円へ）。1973～74 年の第 1 次石油危機の物価急騰により、当該期の資本形成は多少割り引いて考えた方がよいかもしれない。だが、同時にこの石油危機によって離農が多発した。残存経営の離農跡地の取得等が資産額の増加をもたらしてもいよう。

1975～78 年度の 3 年間に目を移すと、資本装備の伸びがいちじるしい。資産額や固定資本のグラフ（折れ線）が急カーブを描く。この点で図 1-1 をみて欲しい。この 3 年間で資産額は 1.8 倍の 3,900 万円に、固定資本額は 2.1 倍の 2,200 万円になる。1977～78 の両年度は、固定資本の対前年比でともに 30% 台の伸びを示し、このようないちじるしい増加は他の時期にみられない。

いずれにしても当該期の固定資本の急増はなにによってもたらされたのだろうか。それは、基本的には先述したように「第 3 次酪近」による増産奨励政策に誘導されている。「第 3 次酪近」によると、北海道の生乳生産の年間伸び率を 7.3% と高めの誘導がはかれていた。

しかもこの時期、牧草の収穫・調製（乾草・サイレージ）の技術体系が一段階を画する進



表 1-7 酪農単一経営の資本装備の推移 (北海道)

			1970年度	'75	'78	'80	'81	'83
資 産 額 (年 度 末)		実 数 (千円) 対 前 年 比 (%)	9,772 109.7	21,947 115.9	38,895 122.5	47,440 101.7	51,197 107.9	56,832 104.5
農 業 資 本	固 定 資 本	実 数 (千円)	5,657	10,857	22,321	29,281	32,625	33,457
		対 前 年 比 (%)	115.4	124.5	131.0	110.7	111.4	98.6
		1 頭 当 た り (千円)	491.9	714.3	1,000.9	1,251.3	1,299.8	1,178.1
	流 動 資 本	実 数 (千円)	682	2,048	3,871	4,597	5,044	6,213
		対 前 年 比 (%)	52.9	127.7	112.4	107.5	109.7	111.7
		1 頭 当 た り (千円)	59.3	134.7	173.6	196.5	201.0	218.8
生 産 性	10時間当たり	実 数 (円)	1,830	5,435	9,021	7,228	5,943	7,708
		対 前 年 比 (%)	103.6	125.9	111.3	67.6	82.2	103.7
	固 定 資 本 1,000円当たり	実 数 (円)	197	316	294	177	129	165
		対 前 年 比 (%)	86.8	98.1	81.2	64.6	72.9	106.5
負 債 額 (年 度 末)		実 数 (千円) 対 前 年 比 (%) 1 頭 当 た り (千円)	2,510 102.2 218.3	8,392 142.9 552.1	17,456 136.1 782.8	23,360 113.7 998.3	26,598 113.9 1,059.7	28,576 105.7 1,006.2
搾 乳 牛 頭 数		月 平 均 (頭)	11.5	15.2	22.3	23.4	25.1	28.4

資料：農水省「農家の形態別にみた農家経済」

注：1) 単一経営とは、1作目の現金収入の割合が農業現金収入の80%以上('75年度までは60%以上)を占めている経営である。

2) 資産＝固定資産(土地、建物、自動車、農機具、植物、動物)＋流動資産(未処分農産物、農業生産資材)＋流通資産

3) 農業資本＝固定資本(建物、自動車、農機具、植物、動物)＋流動資本

\*流動資本＝〔農業経営費－(雇用労賃＋支払小作料＋減価償却費)〕×1/2

4) 農業労働10時間当たり農業純生産(円)＝(農業純生産\*\*÷農業労働時間)×10

\*\*農業純生産＝農業粗収益－(農業流動財費＋農業固定財費)

5) 農業固定資本額1,000円当たり農業純生産(円)＝(農業純生産÷農業固定資本額)×1,000

6) 負債額＝借入金(年度末残高)＋買掛未払金

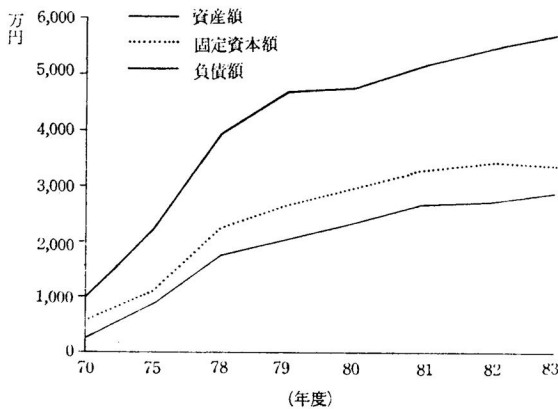


図 1-1 酪農単一経営の資本装備の推移 (北海道)

資料：表 1-7 に同じ。

歩を遂げていた。グラスサイレージ生産は、予乾能力をもつ(自走式)モータコンディショナによる刈り取り、(自走式)フォレージハーベスタによる拾草・細断、ロードワゴンによる搬送、フォレージブローによるサイロへの詰め込みといった、連続的・高能率の機械体系のもとで実施されるようになった。グラスサイレージの周年供給が可能となったのである。乾草生産ではロールベアラが登場して、圃場作業の大幅省力化をもたらした。

1970年代後半からの酪農の新技术は、乳牛飼養関係にも登場した。パイプラインミルク一搾乳、バルククーラ冷却の新技术体系にそくして畜舎の新・増築が相次いだ。「第3次酪近」に連動して緊急粗飼料増産総合対策事業等の補助事業が登場し、その一環として飼料作物貯蔵のサイロの新設が相当おこなわれた。スチールサイロや大型のバンカーサイロの新設ラッシュとっていいような状態を現出したのである。糞尿処理のバーンクリーナーが普及のテンポをはやめ、一部には糞尿貯留のスラリストアがみられるようになった。

この1975年から78年にかけての固定資本のいちじるしい増加は、乳牛飼養頭数多頭化と草地面積拡大とに符節を合わせたもので、その投資対象は上述のような労働時間節約的な機械体系や施設・設備となる。例えば、グラスサイレージの周年供給が可能となったことは、年間をつうじての生乳生産量の増加を促した。従来の夏期間に乳牛の泌乳量のピークをなすような生産力水準は打破されたのである。

生乳生産の増加は、技術体系の進歩・近代化のみに帰しえない。1977年から78年にかけての円高基調の経済環境は、酪農の交易条件の好転をもたらした。酪農の交易条件は、生産者乳価と配合飼料の両者の価格指数の相対比較で示される。図1-2は、交易条件の変

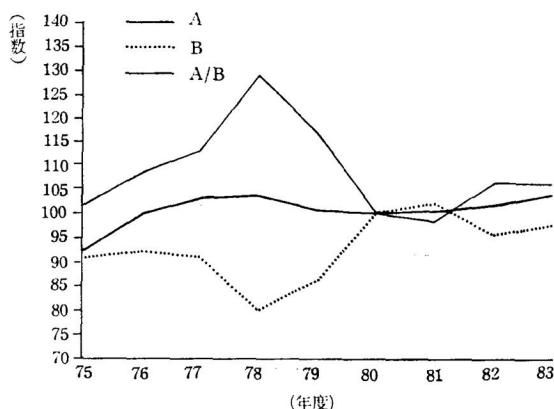


図1-2 北海道酪農の交易条件(乳飼相対価格比)

資料：農水省「農林水産年報(農畜産物生産費物価編)」

注：1. 1980年度=100

2. A=総合乳価指数, B=配合飼料価格指数,

A/B=乳飼相対価格指数

化を示す(1980年度=100)。同図にみるように乳価指数(A)のカーブは緩慢な動きに終始しているのにたいし、配合飼料価格指数は78年度に当時の円高のピークをうけて80.1となり、酪農家にとって最も有利な条件となった。したがって、1975年度から83年度の間では78年度の交易条件指数が最高の129.1を示すのである。つまり、この時期、配合飼料の給与量が交易条件の好転をベースにして増加し、経産牛1頭当たりの乳量増に寄与することとなった。ちなみに経産牛1頭当たりの年間の配合飼料給与量は、1975年の1,059 kgから79年の1,727 kgへと63.1%の増加である。一方、経産牛1頭当たりの年間乳量は、1975年の4,188 kgから79年の5,099 kgへと一挙に21.8%の増加で5,000 kg台の大台を超えた。

良質粗飼料生産技術の登場と配合飼料(購入濃厚飼料)の給与量の増加とが結合して飛躍的な生乳生産の上昇となり、全国的にも北海道は高い酪農生産力を誇るようになった。かくして当該期の北海道酪農は、旺盛な固定資本投資により飛躍的な生産力上昇を実現し、1980年代後半の今日に引き継がれる生産力構造を構築したのである。

では、このような多額の固定資本投資の源資はなにに求められようか。明かに同時期、負債が急増する。再び、表1-7にもどると、1戸当たり負債額は、1975年度の840万円から78年度の1,750万円へと2倍強の伸びで、この間の事情を雄弁に物語る。これにともない1戸当たりの自己資本比率が低下する。自己資本比率は、75年度61.8%から78年度55.1%へと低下し、個別経営の資金繰りが否応無しに苦しくなった。

一方、円高は乳製品の輸入価格を相対的に引き下げることとなり、1970年代後半になって年間に生乳換算で250万トンに相当する量の乳製品がECやオセアニア諸国から恒常的に輸入されるようになった。さらに低成長経済下、牛乳・乳製品の消費が停滞的に推移し始めた。消費の停滞は単純にあらわれない。国民の一定の食生活の高度化を反映して、ナチュラルチーズ等の需要が拡大し、他方でバターや脱脂粉乳の滞貨がすすんだ。ナチュラルチーズは自由化品目で国境保護措置を講じられておらず、35%関税を課されても国産より割安という問題を残したままである。調製食用油脂、ココア調製品といった擬装乳製品の輸入が著増したのもこの時期である。

市況の低迷と高い酪農生産力との間に矛盾が生じる。これに乳製品輸入増の外圧が加重する。「過剰」問題の表面化した1979年度から計画生産が登場して、生乳生産にブレーキがかけられる。文字通り酪農の増産メカニズムにブレーキがかけられたのである。

酪農の増産メカニズムは、市況が悪化してもただちに乳牛飼養を中止しないという、複合的酪農以降に固有の生産の不可逆性にもとづいてあらわれる<sup>14)</sup>。酪農生産の不可逆性は、多額の借入金に大幅に依存している專業段階でより強まる。酪農の増産メカニズムは、負

債の償還部分の確保をはかるため、生乳生産の増加を達成して粗収入をできるだけ多くしようとする経営対応といえる<sup>15)</sup>。計画生産の登場は、この増産メカニズムのバルブを閉めるに等しい効果をもった。さらに1975年度から78年度にかけての旺盛な固定資本投資の回収はどうであったろうか。一口にいて、酪農の投資の回収の長期性・迂回性がいっそう強まったのである。図1-3は、その辺の事情を雄弁に物語る。同図は、1970年代後半から80年代前半にかけての農業固定資本1,000円当たり農業純生産額でみている。当該期では、1976年度がピークとなり、翌77年度以降一貫して低下を示し、81年度に谷をなし、82年度から漸く回復基調に転じている。すなわちピークの76年度の資本生産性は1,000円当たり374円であったが、谷の81年度の同生産性は129円となり、この間に65.5%も一挙に低下した。このような資本生産性の低下傾向は78年度以降4年連続の保証乳価の据え置き（生乳1kg当たり88.87円）に影響されている。さらに配合飼料価格の高騰（1979年から高騰に転じ、81年12月まで高値が続いた）が重なって、81年度に図1-2にみるように交易条件が谷をなした。

1970年代後半の旺盛な規模拡大投資は、それに見合う十分な資本生産性を発揮する条件を上でみたように欠いていたのである。このことは、計画生産の本格化をうけて一挙に負債問題を噴出することになったのである。

もちろん、酪農負債の要因は個々の経営者能力に負うところも多い。いわば放漫経営といわれるようなケースがなかったわけではない。しかし、先述したことは北海道酪農の負債問題の本質といってよい。負債の具体的なあらわれ方は、以下のように大別できる。

第1、第1次石油危機時点までに経営基盤づくりをいちおう済ませている経営体や地域

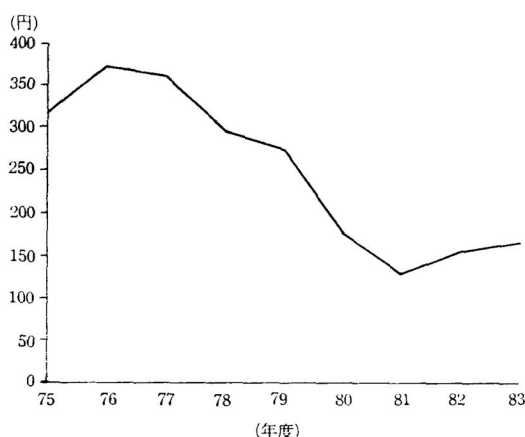


図1-3 農業固定資本1,000円当たり純生産の推移（北海道）

資料：農水省「農家経済調査」

は、相対的に負債償還の重圧から免れているといえる。それとは対照的に1970年代後半に至って、就中、生乳の計画生産時点で本格的投資に踏み切った経営体や地域が負債償還に苦しんでいるのである。

第2、地域農業の構造変化（畜産基地建設事業等の政策誘導等）にたいして個別の経営のおかれている諸条件（資本金力、技術水準や保有労働力数、土地の形状等々）が即応できるとはかぎらない。すなわち酪農混同経営から酪農専業、畑作専業といった経営の専門分化は同一地域であってもけっして同じようなテンポですすむとは限らない。上記の諸条件が絡みあって、意図している経営転換が円滑にすまない場合もある。経営転換の遅れが負債の累積を生みやすい。

第3、今日の酪農の資本は重装備であるので、家族労働力のなかの病気や事故による損耗が生産力の順当な発展を阻害し、負債問題深刻化の引き金になるのである。いわば専業段階の生産要素間のアンバランスは経営に致命的な打撃を与える。その点で健全な家族労働力の保全がつよくもとめられるのである。同じような意味で、直接的収益実現効果をもつ乳牛の受胎率、産乳量等の水準が、経営展開に大きな影響を与えるのである。

以上の経過から北海道酪農の負債問題は激発したわけだが、その実態は北海道農務部の調査（「酪農経営実態調査の概要（1981年）」）に詳しい。同調査は全道の酪農家を悉皆調査したものである。それは1980営農年度の経営収支と財務関係を中心にみている。同調査は、周知のように全道酪農家の経済階層区分をおこなった。これは、固定資本の減価償却をおこなっていないが、経済階層毎の経営の再生産条件をいちおう把握できよう（表1-8、1-9参照）。

そこで、家計費を家族労働費、支払利息を資本利子等に擬制的にみだてて生産費総額に含ませ、粗収入から生産費総額を控除して、「純収益（利潤）」が確保できるかどうかを表1-8でみてみることにする（本来なら地代部分も生産費総額に含めるべきだが、ここではそれをおこなっていない）。いちおう粗収入から費用（含、家族労働費）および利子（支払利息）を控除して、「純収益」が得られるのはA階層とB階層となる。

だが、酪農経営の安定的な再生産条件を考えると、年々の負債の償還元金の存在を無視するわけにはいかない。表1-8において(8)は、農業粗収入から経営費、租税公課諸負担（同表で農外支出に計上）、家計費を控除して得られる農家経済余剰であり、同時にここでは負債の償還財源（元利合計額）として位置づけられている。この農家経済余剰で年間の負債の要償還額（元利合計）をカバーできていれば、それは健全経営といえる。これに該当するのはA階層である。A階層の場合、同表の(12)差引（償還後余剰）は、経営の蓄積部分として拡大再生産に寄与するであろう。

表 1-8 経済階層別 1 戸当たり経済指標 (北海道, 1980 年度) (単位: 戸, 頭, 千円, %)

経済階層別区分	A	B	C	D
酪農家戸数	6,745	3,892	2,671	2,052
乳牛頭数	45	49	49	41
うち経産牛	26	28	28	24
農 業 収 入 (1)	15,827	17,077	16,179	13,192
うち生乳代	11,644	12,555	12,013	9,716
農業経営費 (2)	10,281	11,956	12,450	11,480
農業所得 (3)=(1)-(2)	5,546	5,121	3,729	1,712
農外収入 (4)	956	933	829	844
農外支出 (5)	423	554	614	1,041
農家所得 (6)=(3)+(4)-(5)	6,079	5,500	3,944	1,515
家 計 費 (7)	2,644	2,963	2,979	2,895
農家経済余剰* (8)=(6)-(7)	3,435	2,537	965	▲ 1,380
約定償還利息 (9)	644	1,249	1,711	1,461
約定償還元金 (10)	1,067	2,831	2,873	2,461
うち制度資金 (11)	564	1,106	1,235	1,060
差引 (償還後余剰) (12)=(8)-(9)-(10)	1,724	▲ 1,543	▲ 3,919	▲ 5,302
借入金残高 (13)	14,489	26,146	34,655	30,708
うち制度資金 (14)	12,062	19,785	24,546	20,020
売上高負債比率 (15)=(13)/(1)×100	91.5	153.1	214.2	233.5
農業所得率 (16)=(3)/(1)×100	35.0	30.0	23.0	13.0
支払利息率 (17)=(9)/(1)×100	4.1	7.3	10.6	11.1
償還金比率 (18)=(10)/(1)×100	6.7	16.6	17.8	18.7
経産牛 1 頭当たり				
負債残高 (19)=(13)/経産牛頭数	557	984	1,238	1,283

## 〔備考〕

- 1) 北海道が全道の酪農家を悉皆調査したもの。1980 営農年度について酪農家が自計した農業経営簡易自己診断結果を基礎に、市町村・農協の調査員が聞き取り審査する方法によったものを支庁・本庁が審査・集計した。
- 2) 同調査につきの留意点がある。  
 ア. 家畜増殖益 (損) は含めていない。イ. 奨励金, 配当等の収入は, 農業関連のものでも農外収入としている。ウ. 農業経営費に自給堆厩肥, 自給飼料等は計上していない。減価償却費も計上していない。エ. 農業経営費, 家計費および租税公課諸負担については, 可能な限り区別している。オ. 支払利息は, 農業経営費, 農外支出には含めず, 約定償還利息としている。カ. 資産的取得 (土地, 建物, 大農機具等) については, 農業経営費に含めていない。キ. 上記上外は, 通常の官庁統計で用いる定義, 約束事項に準じている。(以上, 上記道農務部資料より)

資料: 北海道農務部「酪農経営実態調査の概要 (1981 年 6 月)」

- 注: 1) A 階層は, 農業収入で経営費, 家計費, 負債償還 (元利合計) の全てを支払できるもの。  
 2) B 階層は, 負債償還のうち利息の支払をできても元金の一部しか支払えないもの。  
 3) C 階層は, 家計費支払までできても負債償還の殆ど不可能 (利息の一部しか支払えない) のもの。  
 4) D 階層は, 家計費支払の一部しかできないもの。  
 5) ▲ 印は, マイナスを示す。農家経済余剰 (\* 印) は, 償還財源として位置づけられている。

他方、B 階層は農家経済余剰で約定償還利息部分の支払は可能であるが元金の全額償還の困難なものである。C 階層になると、農家経済余剰がきわめて僅少になり元金はもとより利息もその一部分しか償還できないもので、厳しい財務状態を示す。D 階層は、農家経済余剰自体赤字を計上しており、この赤字補填のため農協プロパー資金を借り入れて「組合員勘定」（「組勘」）の収支均衡に腐心せざるをえなくなる。それは負債が負債を呼ぶ構造とってよい。

表 1-9 および 図 1-4 は、経済階層別戸数分布をみたものである。全道的にみると、酪農家 15,360 戸のうち、A 階層は 6,745 戸（44%）、B 階層は 3,892 戸（25%）、C 階層は 2,671 戸（18%）、D 階層は 2,052 戸（13%）といった構成をとる。序章でふれたように北海道酪農の発展過程を地帯構成とからめると、先発地帯である道央・道南、後発地帯で畑作から転換した道東の十勝・網走、同じく後発で限界地から急速に専業化した道東の根釧、道北の宗谷

表 1-9 支庁別・経済階層区分別酪農家戸数 （単位：戸，%）

支 庁	戸 数	経済階層区分別戸数			
		A	B	C	D
宗 谷	1,192	365	273	316	238
留 萌	532	223	124	108	77
上 川	809	336	194	127	152
網 走	2,665	1,235	674	468	288
根 室	2,153	996	569	376	212
釧 路	1,959	922	593	282	162
十 勝	3,434	1,431	913	618	472
日 高	358	190	125	75	68
空 知	196	109	44	16	27
石 狩	472	336	56	43	37
後 志	317	127	79	56	55
胆 振	373	159	74	52	88
桧 山	243	106	45	37	55
渡 島	557	210	129	97	121
全 道 計	15,360 (100)	6,745 (44)	3,892 (25)	2,671 (18)	2,052 (13)

資料：表 1-8 に同じ。

注：括弧内は、戸数割合を示す。

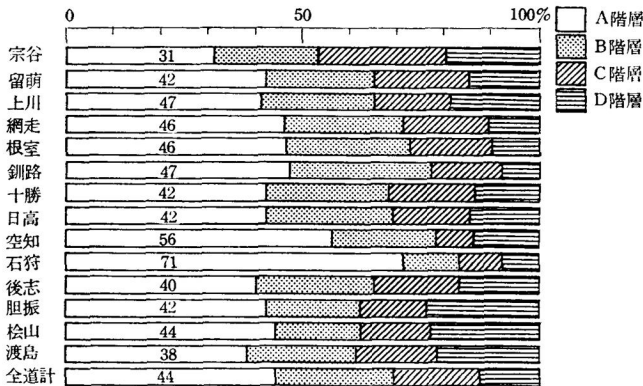


図 1-4 支庁別・経済階層区分別酪農家戸数割合 (1980 年度)

資料：表 1-8 に同じ。

や留萌等々が浮かび上がる。A 階層を純収益確保・安定蓄積型とみてこれらの資料を一瞥すると、つぎのことがいえる。支庁別の A 階層の構成比率は、先発、後発両地帯では二様に分かれる。A 階層が 50～70% 台の空知、石狩は別格としても同じ先発の渡島の停滞ぶり (30%) はいちじるしいのである。限界地の草地型酪農地帯をみても、46～47% 台の根釧と 31% の宗谷との間には歴然たる経営経済の格差が存在する。

再び表 1-8 にもどるが、各経済階層間に経営規模で明瞭な格差はみられない。むしろ飼養頭数で B、C 階層は A 階層より若干上回っているくらいだ。経済収支の安定度を農業所得率で測ると、A 階層は 35.0%、B 階層は 30.0% を示すが、C 階層は 23.0%、D 階層は 13.0% となり、それぞれ経営安定指標の 30% ラインを大きく下回っている。同表で経営財務の安定度を売上高負債率 (年度末負債残高/粗収入×100) でみると、A 階層は 91.5% となりきわめて安定しているが、B 階層は 153.3% と負債限界に近く、C 階層、D 階層になると 200% を超えて経営再生産自体が困難であることを示す。負債限界は 150% 台が上限であり、200% を超えるときわめて危険であるといわれる。

表 1-10 は、同じく経済階層別の財務状態 (1980 年度末の借入金 残高の最高・最低・平均値毎にみた) を示す。年度末の借入金残高をみても、B 階層以下になるにつれてその重圧が耐え難いものであることを如実に示している。借入金残高に占める制度資金の割合は、いずれも平均値でみて、A 階層が 83% であるのにたいして、B、C 階層が 70% 台、D 階層になると 65% となり、B 階層以下、階層が下がるにつれて高金利の農協プロパー資金の比重が増しているのである。

ともかく A 階層は純収益確保・安定蓄積型とすると、B、C 階層はともに粗収入で A 階層を上回るものの、借入金残高で A 階層の 1.8～2.4 倍 (平均値) となっている。この両階



表 1-10 経済階層区分別 1戸当たり負債残高の最高・最低・平均値比較  
(北海道, 1980 年度)

		酪農収入 (生乳販売 + 個体販売) a (千円)	農業収入 b (千円)	農業収入に 占める酪農 収入の割合 a/b (%)	借入金 残高 c (千円)	成牛頭数 d (頭)	成牛 1 頭 当たり借入 金残高 c/d (千円)	年借入金 償還元利 金 e (千円)	農家所得 f (千円)	e/f* (%)	制度資金/ c** (%)
A	最高値	9,107	9,379	97	19,762	23	895	2,752	7,230	30	92
	平均値	13,780	15,827	87	14,489	26	557	1,711	6,079	28	83
	最低値	7,994	10,564	76	5,409	19	285	912	5,457	17	72
B	最高値	16,827	17,552	96	41,876	23	1,821	10,629	6,551	662	62
	平均値	14,999	17,077	88	26,146	28	934	4,080	5,500	74	76
	最低値	13,321	17,823	75	17,752	23	772	2,413	4,081	59	56
C	最高値	14,279	15,017	95	49,333	26	1,897	8,407	4,314	195	80
	平均値	14,352	16,179	89	34,655	28	1,238	4,584	3,944	116	71
	最低値	14,922	18,321	81	27,689	26	1,065	4,453	4,961	90	60
D	最高値	11,653	12,279	95	39,320	26	1,512	7,219	733	733	71
	平均値	11,476	13,192	87	30,798	24	1,283	3,922	1,515	259	65
	最低値	11,144	14,506	77	20,206	20	1,010	2,683	1,858	144	48

資料：表 1-8 に同じ。

注：\* 印は、所得・償還金比率を、\*\* 印は借入金残高に占める制度資金の割合をそれぞれ示す。

層は規模拡大に向けての積極的な投資にもかかわらず、まだ純収益の安定的確保の軌道に乗っていないのである。いわばこれら両階層は資本の懐妊期間に遭遇しているといつてよいだろう。D 階層になると、経営は破綻の危機に瀕しているのである。

いずれにしても専業段階の酪農は、その資本の重装備からいって(そこから必至化するところの負債の年間要償還額の捻出財源の十分な確保の課題)、経営純収益の増大をはからねばならない。このことが農民的酪農の安定的な経営展開の指標の 1 つとなる。1980 年段階で全道の 44% の経営体が、A 階層としてその条件を満たしているのである。限界地と目される根釧地域で A 階層が 46~47% ほど存在することに注目したい。

1980 年代に入って、深刻の度合いを増す負債問題にたいして、81 年度から 5 カ年間にわたる、画期的な負債整理資金が登場した。それは酪農経営負債整理資金特別融通事業と呼ばれる。これまで幾度か単年度の負債対策が登場したが、5 カ年の長期事業は今回が初めてである。今回の負債対策の特徴は、長期的取り組みにとどまるものでなく、各単協が中心になって負債農家の経営と生活の両面にわたって収支改善の指導・援助(これをアフターケアという)を強めた点にもとめられる。

この負債整理資金は、具体的にはつぎのように融資対象農家にたいして実行された。既往の借入金の貸付条件の緩和がおこなわれた。すなわち制度資金の中間据え置きや償還期限の延長がそれである。農協資金もこれに準じた措置が講じられた。そして負債整理資金自体は、当面の重圧となっている毎年度の負債の要償還額（元利合計）を5カ年にわたって借り換えをおこなうために登場したのである。したがって、今回の負債整理対策事業の目的は、元利償還の借り換え資金を融通することによって経営収支・財務の好転を促し、併せて酪農生産力の回復・向上をはかり収益性の改善を目指すところにある。負債整理資金は2種類用意された。

それは貸付金利率5%と3.5%の資金である。後者は特認資金という。金利5.0%資金は、償還期限15年、各年元金均等償還、据え置き3年、都道府県知事の承認額（経営改善安定計画にもとづく）の範囲内を限度額とするものである。特認の3.5%資金は、償還期限20年とする以外は5.0%資金と同様の貸付条件である。両資金は借り換えに当たって4.0%の利子補給を畜産振興事業団からうけている（畜産振興事業団の利子補給用の助成金は中央畜産会で一括管理され各融資機関に供給される）。ただし、特認の3.5%資金は、さらに1.5%の部分にたいして都道府県、市町村、農協系統機関からの利子補給の上乗せをうけているのである。

酪農経営負債整理資金は、1981年度以降4カ年で全国で総額495億円ほど貸し出された。そのうち90%を超える454億円が、北海道に貸し出されている。事業スタートの81年度の北海道の貸付実績は、両資金合わせて3,085戸、総額147億円に達した（表1-11参照）。貸付戸数3,085戸の内訳は、先述した経済階層区分でいうと、C階層の殆どとBおよびD階層の一部となる。

表1-12は、81年度の主要酪農地帯の負債整理資金の導入実績を示す。これら主要地帯

表1-11 酪農負債整理資金の貸付状況 (単位：戸、億円)

年 度		1981	'82	'83	'84
貸付戸数	A 全 国	3,328	3,262	2,781	1,874
	B 北 海 道	3,085	3,019	2,585	1,722
	(B/A)	(92.7)	(92.6)	(93.0)	(91.9)
貸 付 実 行 額	A 全 国	167	136	138	58
	B 北 海 道	147	123	130	54
	(B/A)	(90.2)	(90.4)	(94.4)	(93.1)

資料：農水省「牛乳・乳製品に関する最近の情勢について」（1985年3月）

注：（ ）内は %

表 1-12 酪農負債整理資金の導入内訳 (北海道, 1981 年度) (単位 戸, 千円, %)

		3.5% 資金		5.0% 資金		計		金 額 比 率
		戸 数	金 額	戸 数	金 額	戸 数	金 額	
北 海 道		1,047	6,062,210	2,038	8,603,414	3,085	14,665,622	100.0
主 要 地 帯	留 萌	68	255,326	99	347,492	(6) 167	(7) 602,818	4.1
	宗 谷	231	1,602,230	351	1,409,755	(2) 582	(2) 3,012,085	20.5
	網 走	148	591,163	368	1,097,757	(3) 516	(4) 1,688,920	11.5
	釧 路	124	514,694	136	402,244	(5) 260	(5) 916,938	6.3
	根 室	154	979,932	292	1,368,231	(4) 446	(3) 2,348,163	16.0
	十 勝	125	998,593	466	2,506,576	(1) 591	(1) 3,505,169	23.9

資料：北信連資料より

注：主要地帯の戸数、金額の計の( )のなかの数字は、全道 14 支庁中の順位を示す。

は、いずれも専業、大規模経営を多く有するところである。だが、先述の経済階層区分調査にあらわれているようにその負債の軽重はけっして一様でないのだ。地帯間の酪農生産力、経済収支をめぐる格差が歴然とあり、それが負債問題に鋭く反映しているのである。経営経済をめぐる地域間格差は、この 10 数年の専業化の到達段階の差に起因していよう。典型的には宗谷の動向である。宗谷の乳牛飼養戸数は根室の 2 分の 1 弱であるが (1981 年根室 2,360 戸、宗谷 1,320 戸)、負債整理資金の実行に当たっては、戸数、金額ともに根室を上回り、事態の深刻さを如実に浮き彫りにしている。宗谷の投資の相対的な遅れが、負債の重圧をより強くうけていると思われる。

表 1-13 は、酪農地帯の農協の貸付金や貯金の推移をみたものである。同表は、農協側からみたものなので、組合員からすると、貸付金は借入金に、貯貸率は貯借率に読みかえることができる。

同表は、1970 年代後半から 80 年代前半にかけての酪農経営の資金循環、財務状態を示すものであるが、貯借率は一貫して 200% を超えており、北海道酪農の負債依存体質をいかにあらわしている。貯借率は、牛乳・乳製品市場の「過剰」の最も鋭くあらわれた、1980 年度末に 240.8% とピークを示すが、81 年度末以降徐々に低下してきている。借入金合計額をみると、やはり 1978 年度が増加 (対前年比) のピークをなすが、その後、借入金の伸びは鈍化を示す。これは、計画生産の進展のなかで酪農経営の投資意欲の減退とも結びついていよう。

北海道農業協同組合中央会 (北農中央会) は、1981 年度から 83 年度の 3 カ年の負債整理事業の中間点検をおこなった。負債整理資金導入農家の生産性 (経産牛 1 頭当たりの乳量の年次変化)、経営収支 (粗収入、経営費のバランス関係)、財務 (負債残高、農協プロパー

表 1-13 農協の貸付金および貯金残高の推移

(北海道、酪農地帯、正組員 1 戸当たり)

年 度		1976	77	78	79	80	81	82	83
貸 付 金	A 農 協 プ ロ プ ー	3,792 — (34.2)	4,454 117.5 (34.4)	5,385 120.9 (34.3)	6,427 119.4 (35.1)	7,512 116.9 (36.5)	7,779 103.6 (36.1)	7,118 92.4 (34.6)	7,611 110.2 (35.3)
	B 制 度 資 金	7,107 — (65.2)	8,491 119.5 (65.6)	10,314 121.5 (65.7)	11,866 115.0 (64.9)	13,057 110.0 (63.5)	13,783 105.4 (63.9)	13,999 101.6 (65.4)	13,966 66.8 (64.7)
	C 合 計	10,899 — (100)	12,945 118.8 (100)	15,699 121.3 (100)	18,293 116.5 (100)	20,587 112.5 (100)	21,562 104.7 (100)	20,587 95.5 (100)	21,578 104.8 (100)
D 貯 金		5,240 —	6,043 115.3	7,272 120.3	8,009 110.1	8,550 106.8	9,278 108.5	9,109 98.2	10,119 111.1
C/D 貯 貸 率		208.0	214.2	215.5	228.4	240.8	232.4	226.0	213.2

資料：北海道農務部「酪農関係資料」(昭和 60 年) 原資料：北信連「農協勘定月報」より推計)

注：1. A, B, C, D 欄の最上段は、実数 (単位：1,000 円) を、2 段目は、対前年比 (単位 %) を示す。2. ( ) は、貸付金の種類別比率 (単位 %) を示す。3. A 農協プロパー資金の内訳は、組員勘定借方残、短期、長期 (その他) で構成。B 制度資金の内訳は、受託支払資金、農林公庫資金、農業近代化資金、その他天災等で構成。D 貯金の内訳は、当座、定期、貸方残で構成。

資金と財政資金の構成) 等々が点検の対象となっている。中間点検のポイントはこうだ。「生産性の改善向上 (経産牛 1 頭当たりの乳量の上昇をはじめとして——筆者注) が収支改善に寄与し始めているが、負債額の絶対額が大きいため、財務体質の改善はいま一步のところ」<sup>16)</sup> としている。

先述したように 81 年度に 3,085 戸が負債整理対策事業の対象となったが、84 年度までの 4 年間に 1,100 戸が経営再建を果たした。一方、同期間に 100 戸が経営主の病気、後継者難といった種々の困難を背負って離農した<sup>17)</sup>。とにかく負債対策農家のうち 3 分の 1 が再建の軌道に乗ったことを評価したい。

経営再建を可能にした要因は、第 1 に、今回の負債整理資金の設定自体にもとめられる。金利 5.0%、15 年償還と金利 3.5%、20 年償還といったように低金利・長期償還の資金が、毎年の負債償還 (元利合計) 部分＝償還財源を欠くがゆえに高金利の農協プロパー資金に依存するという「負債が負債をよぶ」構造にある——の借り換えに十分に機能したということである。第 2 に、酪農経営資本の重装備は、粗収入、経営費ともに多額の取り扱いとなる。よほど資金管理を厳密におこなわない限り、冗費部分が発生しやすい。再建農家に共

通していえるのは経営費と家計費の冗費の徹底した削減に努めたことである。第3に、経営の内部充実、とくに経産牛1頭当たりの乳量の増加に熱心に取り組んだことが、再建の鍵を握ったのである。およそこれら3点のことが一体となって、農家経済余剰部分の確保・増大がはかられ、経営の自立性の回復＝再建への手掛かりがえられたのである<sup>18)</sup>。

このような再建の成果を上げるうえで、農協のアフタケア機能が大きな意味をもつ。ある農協は負債農家にたいして職員をマンツーマン方式で再建援助に当たらせた。このことは農家にとって自己の経営にたいする取り組み方の見直しの機会となる。また、農協にとってもどのような営農指導が合理性をもち、かつ経営再建に効果を発揮するのかといった、地域農業見直しの機会が与えられたのである。いずれにしても今回の負債整理対策事業は、本研究で提起している農民的酪農を構築するうえでさまざまな教訓を各地域にのこしているのである。

なぜなら負債対策に当たった農協職員のなかから、従来、ともすれば補助事業や財政資金の受け入れ準備に追われたり、約定償還金の滞っている農家への返済督促に忙殺されて本来の営農指導が手薄になっていた、といった反省が生まれてきているからである。これらの現実、今回の酪農負債対策の教訓について個々の農家や農協職員に任せるのではなく、農協運動のなかで総括していくべきことを教えているといえよう。

今日の北海道酪農の再生産条件をみる指標として牛乳生産費、搾乳牛1頭当たりの収益性等を検討することにする。表1-14は、生乳100kg当たりの生産費の推移を示す。官民挙げて生乳の低コスト生産がいわれて久しい。その鍵をにぎるのは飼料費(自給+購入)であるが、その年次変化に有意な差があるわけではない。ただ、飼育労働費は1982年以降一貫して低下してきている。一方、搾乳牛1頭当たりの乳量は、84年になると80年の約10%増の6,687kgと大幅な増加をみせる。近年の酪農生産性の向上は、「搾乳牛1頭当たりの搾乳量の増加と、飼養労働時間の節減の二つの面にきわめて顕著」<sup>19)</sup>にあらわれているのである。

同表で84年の頭数規模別の生産費をみると、階層が上昇するにつれて飼育労働費の通減がより明瞭であり、同時に1頭当たり乳量は、30頭以上階層が6,776kgと最大値を示すが、これは5～9頭階層の20.9%増である。図1-5、図1-6はこれらを図示したものである。とくに図1-6は、84年の頭数規模別の生産費をみたものである。規模の上昇につれて生産費が通減し、1頭当たり乳量が増加を示す。生産コストと1頭当たり乳量をめぐって経営間格差が存在するが、表1-15の搾乳牛1頭当たりの収益性比較をみると、それは一層明瞭となる。同時にここでも家族労働時間の一貫した低下傾向が確認できるのである。1981年以降は、乳価の低迷と配合飼料価格の上昇等により、搾乳牛1頭当たりの家族労働報酬、

表 1-14 生乳 100 kg 当たり生産費の推移 (北海道) (単位: 円, kg, 頭)

年 次	飼 育 労働費	飼料費	うち 自 給	建物 費	農具 費	乳牛 償却 費	その 他	費 用 合 計	副産物 価 額	第 1 次 生産費	地代	資本 利子	第 2 次 生産費	1 頭当 たり乳 量	1 戸当 たり搾 乳牛頭 数
1975年	1,513	3,527	1,874	166	175	538	596	6,518	881	5,637	493	421	6,551	5,069	15.5
30	2,020	4,245	2,401	176	278	612	768	8,099	1,489	6,610	533	558	7,707	6,083	24.3
31	2,076	4,427	2,578	171	287	629	752	8,342	1,158	7,184	553	569	8,306	6,074	24.7
32	2,090	4,635	2,688	166	290	629	720	8,530	1,062	7,468	553	558	8,579	6,093	25.3
33	1,977	4,384	2,548	154	282	587	660	8,044	1,009	7,035	517	511	8,063	6,502	27.0
84	1,928	4,552	2,498	154	283	587	632	8,137	951	7,186	508	487	8,181	6,687	28.4
1~4頭	3,223	4,880	3,324	70	149	509	958	9,789	1,477	8,312	756	395	9,463	6,408	5.1
84別 5~9	3,383	5,215	3,231	166	288	718	792	10,562	1,343	9,219	674	544	10,437	5,604	7.9
10~14	2,871	4,984	3,078	133	260	657	680	9,585	1,196	8,389	626	485	9,500	5,978	12.2
15~19	2,715	4,784	2,696	165	237	619	679	9,199	1,209	7,990	648	460	9,098	6,169	16.6
20~29	2,045	4,566	2,515	138	270	563	673	8,255	1,015	7,240	523	492	8,255	6,657	24.8
30頭以上	1,757	4,496	2,429	161	291	588	607	7,900	891	7,009	484	487	7,980	6,776	39.4

資料: 農水省「畜産物生産費調査」  
注: 1 頭当たり搾乳量は 3.2 % 換算

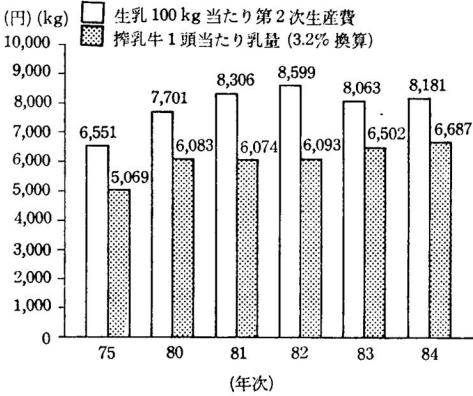


図 1-5 生乳 100 kg 当たり第 2 次生産費・搾乳牛 1 頭当たり乳量の変化  
資料: 表 1-14 に同じ。

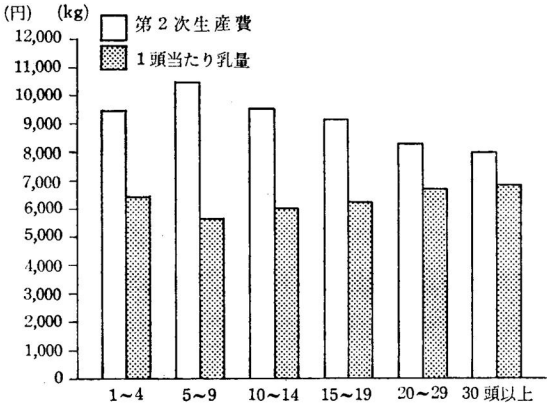


図 1-6 飼養頭数規模別の生乳 100 kg 当たり第 2 次生産費 (1984 年, 北海道)  
資料: 表 1-14 に同じ。

表 1-15 酪農経営の収益性の推移 (搾乳牛 1 頭当たり, 北海道)

(単位: 円, 時間, %)

	粗収益 (1)	生産費 総額 (2)	利 潤 (3)=(1)-(2)	家 族 労働費 (4)	家族労働 費以外の 生産費総 額 (5)=(2)-(4)	家族労働 報酬 (6)=(1)-(5) =(3)+(4)	所 得 (7)	家族労働 時間 (8)	所得率 (9)=(7)/ (1)×100
1975年	392,575	369,439	23,136	72,206	297,233	95,342	140,794	169	26.7
89	573,814	558,995	14,819	116,577	442,418	131,396	197,743	139	34.5
81	543,192	574,927	▲ 31,735	119,666	455,261	87,931	156,105	133	28.7
82	541,391	587,429	▲ 46,038	122,726	464,703	76,688	144,401	133	26.7
83	575,027	589,901	▲ 14,774	123,967	465,834	109,193	176,047	128.1	30.6
84	595,086	610,665	▲ 15,579	125,168	485,497	109,589	176,128	126.4	26.6
1～4頭	588,192	369,439	▲ 112,843	206,549	494,486	93,706	167,420	197.3	28.5
84 年 頭数 規模	5～9	516,605	▲ 143,507	189,606	470,506	46,099	114,313	188.0	22.1
	10～14	539,323	▲ 100,225	171,358	468,190	71,133	137,615	173.2	25.5
	15～19	566,957	▲ 68,734	167,497	468,194	98,763	167,063	157.3	29.5
	20～29	597,157	▲ 20,037	133,485	483,709	113,448	180,957	134.2	30.3
	30頭以上	599,350	▲ 1,786	114,451	486,685	112,665	178,450	117.0	29.8

資料: 表 1-14 に同じ。

注: ▲ 印はマイナス

所得は、それぞれ前年を下回って推移していたが、83年の搾乳量の大幅増による粗収益の増加をうけて、この両者はともに前年を上回り、84年も回復基調にある。所得率は、同様に83年から30%台に回復しつつある。同表によって、頭数規模別にみると、やはり階層間格差が明瞭である。

なお、1970年代以降80年代の今日に至るまで北海道の牧草10アール当たり収量は、ほぼ連年3,000kg台で推移しており、みるべき増収効果はえられていない(表1-2参照)。稲作や畑作においてすでに機械化多収技術が実現されている。これは、七戸長生氏の指摘するように「多頭化促進的な技術基盤が先行しすぎたために、きわめて荒削りな多頭化酪農の生産力的な枠組み」<sup>20)</sup>をぬけきれないでいることに外ならないのである。

さしあたり集約的な草地管理により、牧草収量の増大をはかり、現在、生乳生産費の過半ちかくを占める飼料費を相対的に逡減させることが重要な課題となっている。

#### 第4節 小 括

戦後、合理的輪作の組織者として展望された北海道酪農であるが、基本法農政の登場後、いっきょに専業化へのテンポをはやめた。酪農専業化は、主として限界地的な地域の草地形経営によって担われた。経営の自己蓄積力の脆弱性から専業化の当初から、負債依存体

質を有することになった。それが近年の生乳の計画生産をうけて負債問題の激発となってあらわれたのである。

現在の北海道酪農の再生産条件は、投資効率の低迷、収益性の低下ととらえられる。「規模の経済性」の一面的追求には終止符が打たれねばならない。粗飼料生産の集約化、副産物収入の確保など、経営純収益を増加させる経営集約化の実現が、北海道酪農の全般的な課題となる。これまでの旺盛な固定資本投資の回収は、上記の経営集約化の努力をつうじてなされなければならない。

北海道酪農は、これまできわめて苦渋に満ちた展開を遂げてきたわけだが、そのなかでも経営純収益を十分に確保し、安定的な再生産軌道を歩む経営体が存在する。本研究ではそれを農民的酪農と呼ぶ。農民的酪農の具体的な形成、その行動様式についてはのちにふれることにする。本章では、その経営収支、財務関係の概要が示された。

農民的酪農の十全な発展のためには、EC 諸国や米国でとられている酪農部門の国境保護措置が、わが国においてもいっそう強化されることが不可欠の要素であることに変わりはない。また、個別の酪農経営のサイズにそくした(ないし地域の条件を生かした)補助や金融の施策がもとめられるのである。従来の一画一的で、多分に分解強制力をもった補助や金融の在り方は是正されなければならないが、その合理的・効率的な運用は益々必要になっている。げんに最近の負債整理対策事業の経験からも、このことはわれわれに貴重な教訓を遺しているのである。

- 1) 飯沼二郎『農業革命論』, 未来社, 1967 年, 75 頁
- 2) 津曲公夫「牛乳生産費の現状と展望」, 農政研究センター編『昭和 57 年版食料白書「牛乳」』所収, 1982 年, 146 頁
- 3) 『日本農業新聞』, 1985 年 11 月 30 日付記事
- 4) 島津 正「日本酪農の国際比較」, 桜井豊総括編『八〇年代の日本酪農』所収, 酪農事情社, 1981 年, 236 頁
- 5) 湯沢 誠「問題と方法」, 伊藤俊夫編『北海道における資本と農業』所収, 農業総合研究所, 1958 年, 2 頁
- 6) 湯沢同上論文, 2 頁
- 7) 本多勝一『北海道探検記』, すずさわ書店, 1979 年, 154 頁
- 8) 川村 琢『農産物の商品化構造』, 三笠書房, 1960 年
- 9) 1986 年 2 月, 本研究の構想発表時における天間征氏の指摘より(於, 北大農学部農協論シンポジウム)。
- 10) 戦後の酪農経営の発展コースについては、梶井功氏の規定に従う。梶井氏は、1965 年当時を副業型乳牛飼養(成牛 1~4 頭規模層)とし、65~70 年にかけて副業型乳牛飼養から複合型酪農(成牛 5~9 頭規模層)への転換期とおき、70~75 年にかけては複合型酪農から酪農専業型(成牛 20 頭以上規模層)への過渡期とし、75 年以降酪農専業体制(成牛 20 頭以上, 就中, 30 頭以上規模層の台頭)が確立した, とする。



- 梶井 功「牛乳需給の構造問題」, 梶井 功編著『農産物過剰』所収, 明文書房, 1981年, 109~110頁
- 11) 千葉燎朗「畜産物過剰問題と経営の展開方向・酪農経営」, 畜産経営問題研究会編『日本型畜産の課題と実践』所収, 明文書房, 1983年, 21頁
  - 12) 宇佐美繁「農地造成の現状と課題」, 近藤康男編『日本農業年報第29集・農用地確保と国土政策』所収, 御茶の水書房, 1981年, 131頁
  - 13) 農林漁業金融公庫『長期金融57号』, 付属資料, 1981年, 48頁
  - 14) 山田定市『牛乳過剰』と乳業資本, 近藤康男編『日本農業年報第19集・農産物過剰』所収, 御茶の水書房, 1970年, 230頁
  - 15) 中原准一「畜産金融と農家負債問題(1)北海道」, 大内力編『日本農業年報第33集・金融自由化と農業金融』所収, 御茶の水書房, 1985年, 245頁
  - 16) 北海道酪農経営改善安定推進協議会・北海道農業協同組合中央会『酪農負債整理対策実績点検分析結果の概要(第1, 2集)』, 1985年1月
  - 17) 『日本農業新聞』, 1985年11月14日付記事
  - 18) 中原准一「北海道酪農の負債問題」, 酪農学園大学農業経済学科『久米小十郎教授停年退職記念論文集・生産様式論の再編成』所収, 1986年, 109頁
  - 19) 七戸長生「産乳コストの低下は可能か」『酪農事情』(43巻1号, 1983年1月号)所収, 酪農事情社, 24頁
  - 20) 七戸長生「北海道における大型酪農の動向と展望」, 農業総合研究所『北海道酪農の構造と再編方向』所収, 1983年, 20頁

## 第2章 草地型酪農の展開と土地利用の再編成

### 第1節 問題の所在

北海道酪農は、加工原料乳の不足払い法の実施(1966年)以降草地を基盤にして急速に経営拡大をはかってきた。道東や道北に主としてみられる、専業の草地型酪農経営が生産の中心を担うようになった。全道的にそうであるが、急速な経営規模の拡大は各種補助事業や制度資金融資を挺子としてすすめられた。規模拡大にともなうさまざまな矛盾が経営の内外にあらわれるようになった。これらの諸矛盾は、経営の土地分散、化成肥料の多投入からくる地力問題、乳牛の疾病問題、累積負債問題、農夫(婦)症等々、枚挙にいとまのないほどである。

1973年から74年にかけての第1次石油危機を契機に北海道酪農にたいして「量から質への転換」ということが声高にいわれた。酪農経営の内部充実をはかることにだれも異存はない。まして、牛乳・乳製品の消費低迷と海外からの乳製品輸入原料の増加(円高をうけて)によって、再び生乳の計画生産が強化されつつある現在、酪農経営の内部充実・質的改善の課題は依然として重要な意味をもっている。

本章は、過酷ともいえるほどの厳しい自然条件(土地や気象等々)と劣悪な社会経済条件と闘いながら、今日酪農生産の主産地として大きな地歩を占めるに至った、根室酪農の現

局面を分析対象にしている。ひとくちに根室酪農といっても、それは多様な形態をとっている。おおむね専業の草地型酪農経営が支配的であるが、新酪農村地区に代表されるような大規模経営群が聳立しているところもあれば、別海町西春別地区や上春別地区のようにより集約的な経営を指向しているところもあり、けっして一様ではない。本章は、かつて根釧パイロットファーム開拓事業で入植のおこなわれた、別海町美原地区(旧床丹第1区)の動向を中心に土地利用の集团的調整＝交換分合に焦点を当てて分析をおこなうことにしている(図2-1参照)。

周知のように根室管内別海町は全町面積で四国・香川県に匹敵するほど広大であり、最近では新酪農村建設事業(以下、新酪と略称)を大々的に実施したところとして有名である。新酪は根室管内から入植者を募集しておこなわれた。入植者の選考基準は、①根室管内で3年以上の酪農経験を有する者、②経営主が50歳以上の場合、後継者のある者、③成牛換算で25頭以上飼養している者、④協調性に富む人物であること等々となっている。

この新酪への移転入植者の跡地は既存の経営体に交換分合をつうじて再配分され、農用地の集団化が実現したのである。農用地の集団化は、農地保有合理化事業の一環として取り組まれた。新酪移転入植者の跡地や他の離農者の跡地を、北海道農業開発公社が買収

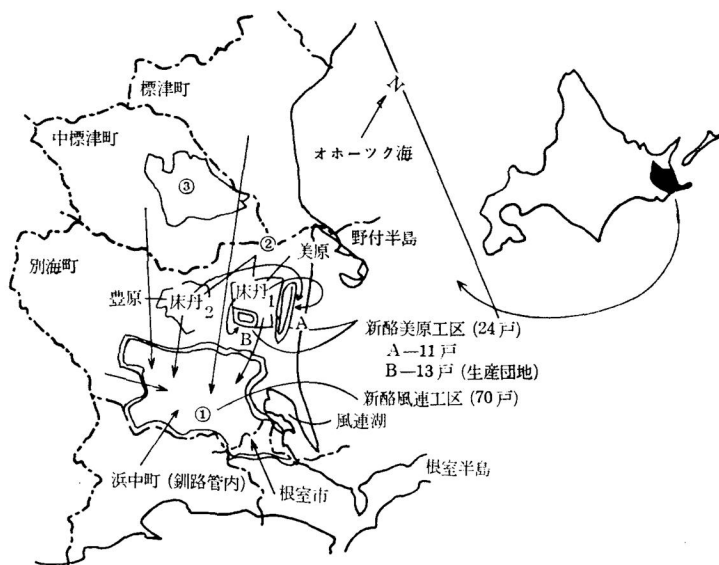


図2-1 根室地域の概況

- 注 1) 根室区域＝根室市・野付郡別海町・標津郡中標津町  
cf. 根室地域 (348,600 ha)＝根室市・野付郡別海町・標津郡中標津町・標津郡標津町・厚岸郡浜中町
- 2) 矢印→は、新酪への移転入植先を示す。
- 3) ①, ②, ③は、農用地集団化(交換分合事業)実施地域、但し、これらは計10工区から成っている(計画時35,000 ha)

し、それらを周辺既存経営にたいして売却したのである。もちろん交換分合であるから、既存の経営は自己の飛び地等(離農跡地の買入等々によって生じた)を放出して他の経営の所有に委ねることになる。この交換分合によって各経営の土地の権利移動が発生するが、それにとまらぬ精算金の授受は新酪の施行を担当する農用地開発公団を経由して実施される仕組みだ。

交換分合は根室管内1市2町(根室市、別海町、中標津町)の3カ所、10工区にわたっておこなわれた。権利者会議は1979年中に全ての工区で終了した。交換分合は当初の計画で約35,000ヘクタールの土地を対象にしていた。ただし、最終的に25,793ヘクタールほどが実施対象となった。そのうち権利移動の発生した面積は10,202ヘクタールにも達した<sup>2)</sup>のである。

これはきわめて大規模な交換分合事業である。今日の酪農界で、北海道、府県を問わず、また専業であると都市近郊型であるとを問わず、経営の土地分散に悩まないところはないといってよい。多くの地域で土地分散の克服策としての交換分合の必要性がいわれて久しい。しかし、実態はなかなか進捗していない。根室の事例のように計画で約35,000ヘクタールにのぼる交換分合は、世界的にもきわめて稀で、画期的なこととなろう。どうしてこのような大がかりな所有権の権利移動をとまらぬ交換分合が実現できたのであろうか。以下の2点が分析の中心となる。

第1. 当該地区の酪農経営の展開過程をあとづけることにより、このような大規模な交換分合を必至とする背景が解明される。第2. 交換分合や新酪など地域農業の大規模な再編成にたいする受益酪農民の主体的側面が分析される。先述したように、本章は交換分合の実態・内容をみるために別海町美原地区を分析対象にしている。パイロットファーム地区(以下、P・F地区と略称)は、根室酪農の土地問題の深刻さを最もシンボリックに表現しているところと思われるからである。

## 第2節 根釧パイロットファーム開拓事業と土地分散

根釧P・F開拓事業は1956年から入植を開始した。この開拓は、それまでわが国で例のない機械開墾方式でおこなわれた。広大な未開の原野がきりひらかれ、近代的なブロック製の住宅を中心とする農場が点在して出現したありさまは、人びとの耳目をひきつけるのに十分であった。世界銀行の融資をうけて、1戸当たり2〜3頭のジャージー種の乳牛が導入された。P・F事業のスタートはこうであったが、それは約15ヘクタールの土地に10頭飼養を目標にしていた。零細農耕制が一般的であった当時の日本農業にとって、P・F経営の出現はまさに最後のフロンティアの感があった。

全国各地からさまざまな経歴をもつ、青雲の志に燃える若者たちが入植してきた。九州

の農業高校を卒業したての人びと、アメリカ合衆国の農業実習後入植を決意した人びと、北海道の炭坑閉山に遭い入植した人びと、町村役場の職員を退いて転換をはかろうとするひと、あるいは「開拓浪人」と呼ばれるような戦後いくつかの開拓地を転々と移ってきたひと、さらには千島や樺太といった旧領土から引き揚げの経験をもつ人びと等々、入植者の構成は多様であった。美原地区 H 農事組合の入植者の経歴、その後の変遷等は、表 2-1 に示す。同表にみられるように H 農事組合には 25 戸が入植したが、10 戸は途中で離農を余儀なくされた。4 割が離農したことになる。P・F の入植当初には全国から観光バスで見学者がやってきたという。しかし、戦後の開拓地の多くがそうであったように P・F においても入植者の前には経営基盤を確立し、定着していくうえで大きな壁が立ちはだかつていたのである。

その 1 つは、ジャージ種乳牛の事故である。その間の経緯は『根釧パイロットファーム開拓史』<sup>3)</sup> に詳しい。入植当初から牛ブルセラ病が P・F 地区一帯に蔓延し、7～8 カ月目の妊娠牛に流産が続出した。飼養頭数の小規模な段階であるので、このことは経営の柱がなぎ倒されたに等しい打撃となる。ブルセラ病根治に数年を要したという。また飼養規模と生乳生産の拡大にとって、年々の牝牛の誕生が必須の条件であるが、雄牛ばかりで経営が正常の軌道に乗らない事例が多々みられた<sup>4)</sup>。

経営の再生産条件を軌道に乗せるうえで、もう一方の鍵は当時の経済情勢に握られていた。1950 年代の後半から活発化した設備投資の高まりを背景に、1960 年以降わが国は経済の高度成長に突入した。重化学工業独占体を中心とする旺盛な設備投資と財政投融资を源資とする各種公共投資等々によって、資本の高蓄積メカニズムが形成された。折々の財政主導型の景気刺激策ともあいまって、いっきょにインフレーションが進行した。P・F 事業もその埒外ではなく、インフレの直撃をうけた。

例えば政府の入植経営 1 戸当たりの補助額は、毎年固定されている。そのため年次を経るにつれて資金運用が窮屈になる。入植事業初期の段階ではブロック住宅は 2 階建てであったが、数年を経ずして 2 階の造作は打ち切られる。同事業後期になると牛舎併用の住宅が登場するようになった。

政府補助金充当の窮屈さは、豊原 (旧床丹第 2 区) より遅れて入植の始まった美原の方で顕著であった。豊原の入植は 1956～57 年に集中しているが、美原の方は 1959～60 年でありそれだけ後者にインフレは重圧となる。インフレの影響はこれにとどまるものではない。インフレの直撃は再生産基盤を確立していない入植農家の経営費と生計費の高騰となってあらわれたからである。

入植者相互間の人間関係は、開拓事業の正否にかかわることがらともいえる。入植者同

表 2-1 H 農事組合の構成農家の変遷

農家 番号	入植 年次	出身地	入植経過	移動経過
1◎	1960年	長崎県（県立北松農高卒の同窓生）	1960年、7人でP・F道東農場（5戸共同）で実習。共同経営に共鳴し、翌61年から7戸共同の北松農場を設立して、営農開始。住宅は、一カ所に7戸を建設。牛舎は5戸分の資材で一棟建設。当時に、P・Fは6共同経営が誕生。しかし、開拓の進展につれて、個別経営に分解していく例が多い。共同にかかわる意識で成員間にズレがでてくる。共同で最近まで残っていたのは山岸会。北松農場も7戸が5戸となり、'67年に解散。	1は、'68年の解散以降もH農事組合に残り、'77年、新酪美原工区へ移転
2	"			2は、'63年、病氣離農。別海町農協職員へ転職。
3	"			3は、'68年解散時に離農。長崎県に戻る。その後、農場管理人（阿蘇）
4△	"			4は、解散後も残って、今回の交換分合で、山岸会跡地に'81年に移転予定。
5	"			5は、'68年解散時に離農。大阪市職員へ転職。
6	"			6は、解散後もH農事組合で営農現在に至る。
7	"			7は、'65年、病氣離農。長崎県に戻る。
8◎	"	北海道下川町		'72年に2代目に経営移譲。'80年、新酪、美原生産団地へ移転予定。
9	"	北海道共和村	営農で酪専への転換がスムーズでなかった。畑作と家畜商を営む。	'64、年営農不振で離農離農、時本人病氣（アル中）。根室市で妻の日雇収入に頼る。
10	"	岡山県（日大・哲学科中退、アメリカ農業実習へ）	派米農業実習後、中標津町の水沼農場で実習中、11と知り合い、P・Fへ入植。	11と共に、H農事組合の中心的役割（交換分合、村づくり）を果たして、現在に至る。
11◎	"	島根県（アメリカ農業実習）	アメリカ農業実習後、10と共にP・Fに入植。	土づくりに努力し、マイペース経営を行う。'78年、新酪美原生産団地に移転。
12	"	北海道下川町	（千島引揚者）	'65年、営農不振で離農。白糠炭坑へ。閉山で青森県へ移転。
13	"	広島県		H農事組合で現在に至る。
14	"	徳島県		H農事組合で現在に至る。
15	"	北海道共和村（役場職員）	根釧P・F協会で監事で活躍）	'65年、営農不振で離農。札幌市でサラリーマンに転職。
16	"	北海道北見市	家畜商も営む（当人、極度のアル中）	'68年、営農不振で離農。中標津町に移転するも一家離散。
17	"	北海道小清水町		H農事組合で現在に至る。
18◎	"	北海道北見市		'79年、新酪、美原生産団地に移転
19	"	北海道小清水町		H農事組合で現在に至る。
20	"	北海道北見市		'68年、営農不振で離農。北見市で農機具販売業に従事か（？）離農時（アル中）
21	"	北海道紋別市（炭坑夫）	家畜商も営む。投機に走らず地区の他経営からの信頼も厚い。	H農事組合で現在に至る。
22	"	北海道上の国村		H農事組合で現在に至る。
23	"	北海道上の国村		'68年、離農（25との共同利用の解体）札幌市でサラリーマンに転職。
24	"	北海道生田原町		'68年、2代目に経営移譲。農事組合で現在に至る。
25	"	北海道上の国村		'68年、23の離農にともない、美原のI農事組合に移転。
備考	①入植は、1～7が旧20班、8～14が旧19班、15～25が旧12班としてH農事組合の母体となっている。②25戸中、10戸が離農、4戸が新酪へ、2戸が他農事組合へ移転、9戸が営農継続。			

注：1）美原連合会『美原開村20年のあゆみ』（1979年8月刊）と現地での聞きとりで作成。

2）16と18と19と24は親類関係。23と25は親類関係。

3）◎印は新酪移転者、△印は交換分合にともなう移転農家。

士の協力・共同は一朝一夕には無理なことかもしれない。入植事業初期には、耕馬が近隣の経営地に「越境」しただけで口論になったという。入植者のなかには若い世代を中心に共同経営の試みがいくつかみられた。道東農場、北松農場等数例があげられる。しかし、これらの殆どは共同の成果をあげることなく、数年を経ずして解散した。開拓固有の種々の困難さは、共同の理想を打ち砕くに十分であった。今日、共同経営として存続しているのはヤマギシ会のみである。

再び表 2-1 にもどると、共同経営の解体が離農の発生につながっている事例もみられる。開拓経営の困難さから病気と失意のうちに離農した事例が認められる。なかには離農後の移転先がようとして分からない事例もある。それらは、いずれも雄図空しく P・F を去っている。

表 2-2 にみるように、豊原には 1956 年から 58 年にかけて 187 戸が、美原には 1959 年から 64 年にかけて 174 戸がそれぞれ入植した。両地区合わせて 361 戸が入植したことになる。豊原では 1961 年から離農が発生し、1964 年の入植終了時点でそれは 29 戸にのぼる。美原では 1960 年からはやくも離農が発生したが、1964 年でそれは 20 戸に達した。結局、入植戸数 361 戸にたいし 49 戸が離農した。離農率は 13.6% となる。その内訳は、豊原で 15.5%、美原で 11.5% となる。

P・F 開拓事業の経営基盤の未成熟な段階の離農であるので、それは「去るも地獄、残るも地獄」の観を呈した。苦闘している P・F 経営の姿を指して、当時の新聞は「格子なき牢獄」と報道したほどである。1960 年代前半に表面化した P・F 経営の収支悪化は、根釧 P・F 開拓農協の業績不振に直結する。P・F 各経営とそれを傘下におさめる P・F 開拓農協

表 2-2 根釧 P・F 事業の入植・離農の年度別戸数 (単位: 戸, %)

年度		1956	57	58	59	60	61	62	63	64	65~72	計 (1972年 度末)	備 考
地区	区分												
床 丹 2	入 植	58	56	73								187	離農率 41.2%
	離 農						1	6	13	9	48	77	
	営 農	58	114	187	187	187	186	180	167	158		110	
床 丹 1	入 植				50	98	14	2	6	4		174	離農率 30.5%
	離 農					1		4	5	10	33	53	
	営 農				50	147	161	159	160	154		121	
計	入 植	58	56	73	50	98	14	2	6	4		361	離農率 36.0%
	離 農					1	1	10	18	19	81	130	
	営 農	58	114	187	237	334	347	839	327	312		231	

注: (旧) 根釧 P・F 開拓農協『釧根 P・F 開拓史』, 95頁

の両者は、ともに経済再建策に取り組まねばならなくなる。その具体策は、1964年の計画変更となってあらわれた。

P・F事業は、計画段階で豊原、美原両地区に合わせて459戸を入植させる予定であった。だが先述したように、開拓地に入植者を定着させていくうえで遭遇する種々の困難（牛ブルセラ病等々）に当時の経済の高度成長によるインフレが加重して、入植計画自体が頓挫したのである。入植は計画にたいして約100戸ちかくをのこす361戸で中止された。

計画変更の内容はつぎのとおりである。表2-3にみるように、40戸の離農跡地（面積計522.8ヘクタール）に98戸の未入植の用地（面積計1,165.8ヘクタール）を合わせた約1,690ヘクタールの土地が、既存入植の292戸に増反部分として再配分された。この計画変更は、土地再配分で個別経営の経済収支を好転させ、ひいてはP・F開拓農協の業績向上をもたらそうとして実施されたのである。1戸当たりの増反面積は約6ヘクタールで、従来の1戸当たり12～13ヘクタールの耕地規模が20ヘクタール前後に増加した。

この計画変更にともなう増反はどのようにおこなわれたのであろうか。表2-3をみても分かるように、豊原は未入植地を僅かしか残していない。美原は反対に40戸分の未入植地を残している。このことが、豊原の増反の実施の仕方を錯綜させる。つまり、豊原は地区内で全ての増反地を調達できないので、大部分を美原やP・F地区外の床丹南にその供給を仰がねばならなくなる。図2-2、表2-4は、増反配分の内容を示すものである。とくに

表2-3 1964年計画変更当時の戸数（耕地面積）

（単位：戸，ha）

区分 地区名	入植計画	入植	離 農	未 入 植	現 在 戸 数	増反対 象戸数
床 丹 2(豊原)	195戸	187戸	27戸(耕地 351.6ha)	8戸(耕地 351.6ha)	160戸(耕地 2,594.8ha)	149戸
床 丹 1(美原)	264	174	13 ( // 171.2 // )	90 ( // 1,078.9 // )	161 ( // 2,366.1 // )	143
計	459	361	40 ( // 522.8 // )	98 ( // 1,165.8 // )	327 ( // 4,960.9 // )	292

注： 前掲『P・F開拓史』，60～61頁。

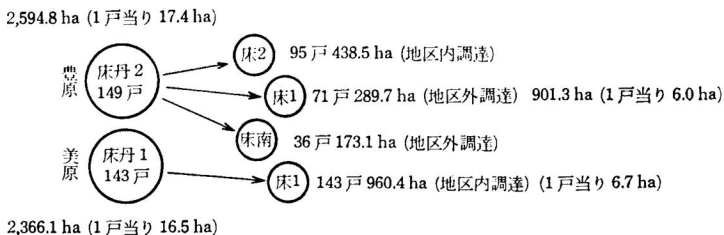


図2-2 計画変更による土地再配分（増反）

注： 前掲『P・F開拓史』61頁

表 2-4 床丹 2 区の増反の内訳

地区内のみ	45戸	床 1・床 2 両地区より	36戸	合 計 149戸
床 1 より	32戸	床 2・床丹南地区より	14戸	
床丹南地区より	19戸	床 1・床丹南地区より	3戸	

注： 前掲『P・F 開拓史』, 61 頁。

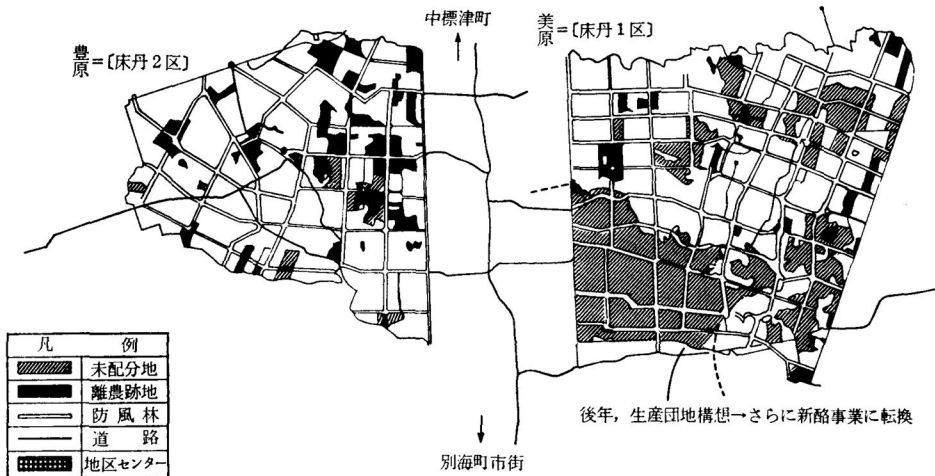


図 2-3 計画変更当時の地区の P・F 土地利用の概況

注： 前掲『P・F 開拓史 63 頁』

表 2-4 によると、豊原の地区内のみで増反地を調達できた経営体は、僅か 45 戸に過ぎないのである。あとの 100 戸以上は、美原や床丹南地区に飛び地をもつことになる。P・F 地区の宿命的な飛び地問題は、この計画変更時に決定的となった。

図 2-3 は、未入植地、離農跡地等の計画変更時点の土地の分布状況をあらわす。経営本地と飛び地の間の距離は、美原地区でさえ 6～7 km あり、まして豊原から美原に通作する場合 20 km にもなる。この計画変更は、1964 年に立案され、翌 65 年に実施された。当時、一部の P・F の関係者は、土地分散の不合理性を指摘し、できるだけ各戸 1 団地にまとめるべきだと提起したが、このことは大勢を動かすに至らなかった。

計画変更当時、圃場作業の体系は畜力主体である。牧草の収穫は畜力モータでおこなわれていたのである。その後、この土地分散を一つの契機にトラクタ主軸の機械体系が登場する。1960 年代の後半に入り、圃場作業は次第に機械体系に移行していく。1960 年代に入るや、この土地分散と高性能機械利用との間に矛盾が生ずることになる数団地にわたる土



地分散が、機械の効率利用を阻害するからである。P・F 農家の「牧草運搬業」<sup>5)</sup>と自嘲的という事態が出現したのである。次節で1970年代の当該地区の土地問題と農業再編成の課題が解明される。

### 第3節 地域農業の再編成と交換分合事業

表2-5によると、計画変更実施直前の1964年度のP・F地区の経営体数は312戸である。それが、新酪着工年度の1973年には230戸となる。この10年ちかくの間に82戸が減少した。先述したように、P・F開拓事業の入植開始は豊原、美原の順で実施された。この入植のタイムラグが、その後の経営展開にも影響を与える。やはり豊原の方が飼養頭数等の経営規模の拡大テンポでも美原を上回ることになる。同表によると、1970年代になるといっそう両者の経営間格差は、飼養頭数の点でいちじるしくなる。ちなみに1971年度以降、豊原は美原より1戸当たりで10頭前後上回っているのが確認できる。1戸当たりの耕地面積でも豊原が上回るが、飼養頭数の多さからいって、その相対的な土地の狭小さは否定できないのである。P・F地区の土地問題の深刻さは、豊原地区に典型的にあらわれた。

さらに表2-5からつぎのことがいえる。1960年代後半から70年代前半にかけて、北海

表2-5 P・F地区の戸数、面積、飼養頭数の推移

年 度		1964	65	66	67	67	68	69	70	71	73
床 2 丹 区	(豊原) 戸 数 (戸)	158	157	156	153	151	141	129	120	115	111
	1戸当り 耕 地 (ha)	13.5	13.6	16.3	19.6	19.8	22.0	24.1	26.0	27.9	29.7
	頭 数 (頭)	16.0	16.9	19.0	22.8	27.1	30.5	35.3	39.7	43.6	49.3
床 1 丹 区	(美原) 戸 数 (戸)	154	148	144	140	133	123	123	123	120	119
	1戸当り 耕 地 (ha)	12.1	12.3	14.5	19.2	20.7	23.2	23.4	25.4	25.4	26.3
	頭 数 (頭)	11.6	13.3	16.3	19.6	22.8	27.3	29.4	29.9	33.3	40.1
戸 数 計 (離農戸数)		312	305 (7)	300 (5)	293 (7)	284 (9)	264 (20)	252 (12)	243 (9)	235 (8)	230 (5)
戸 数 減 少 率	床 丹 計		2.2%	1.6	2.4	3.1	7.0	4.8	3.6	3.3	2.1
	根 室	1960~'65年 平均 3.8%		1965~'70年平均			4.4%	—	7.1	3.7	3.9
	全 道	" 3.1%		"			3.6%	3.5	4.8	4.5	4.3

注：前掲『P・F開拓史』343頁、「北海道農業基本統計」より作成。

表 2-6 美原 (床丹 1 区) H 農事組合の戸数の推移

(単位: 戸)

	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981
入 植 (戸)	25																	
移 転									1									
離 農 (戸)				1	1	3			5									(交分 で 1)
新 酪 移 転 (戸)														1	1	1	1	
営 農 (戸)	25	25	24	23	20	20	20	14	14	14	14	14	13	12	11	10	9	

道酪農は「ゴールなき規模拡大」を余儀なくされ、戸数減少の飼養頭数の増加がいつかんとすすんだ。このような動向は P・F においても例外でない。だが同地区の戸数減少率は、おおむね根室管内や全道の指標を下回っている。例えば 1971～73 年度をみると、全道の戸数減少率は 4～4.5% 台で推移しているのに P・F のそれは 2～3% 台にとどまる。P・F 地区の一種の「過密状態」ということが理解できよう。このことが、後述するように新酪への移転入植という「間引き政策」が功を奏する客観的条件となるのである。

表 2-6 は、美原地区 H 農事組合の入植後の戸数変化を示す。ここでの 10 戸の離農は、全て 1960 年代に集中している。70 年代以降の戸数減少は、新酪への移転と交換分合にとりなり移転であり、1960 年代の離農はみられない。

だが 70 年代に入って離農がみられないことから、H 農事組合がこの間さしたる困難もなしに経営展開を遂げてきたわけではない。表 2-1 にもどるが、1960 年に 25 戸が H 農事組合に入植した。いずれもが、P・F 開拓地に定着していくうえで辛酸を嘗める体験で塗り込められている。H 農事組合で 70 年代に離農がみられなかった背景には、つぎのような事情が大きく作用しているのかもしれない。

同表での 10 番と 11 番の経営主は、ともにアメリカ農業実習の経験をもち、相互に共通の経営感覚を有していたといってよい。入植当初、他の経営は耕馬による畜力作業段階であるが、この 2 人は、手持資金をはたいて 100 万円の 15 馬力のトラクタを購入した。これは史上初の機械開墾で創設された P・F で実際の営農を畜力でおこなうチグハグな生産力展開にたいする批判たりえた。1966 年になると、かれらは P・F 地区一円から有志を募って、乾草やグラスサイレージの収穫・調製の共同作業に着手した。この契機は、P・F 事業を担当した農地開発機械公団 (現農用地開発公団の前身) の工事請負の重機業者からトラクタと付属作業機 (乾草: モーア、ヘイバーラ等、グラスサイレージ: グラスチョップ等々) を借り入れたことによる。トラクタは 50 馬力台のものである。その後、この重機業者の倒産をうけて、1968 年にかれら 2 人が中心になって根釧 P・F 第 1 機械利用組合を結成

する。もちろん機械類は業者から所有権を移し、補助事業で新しい機械を導入し、機械利用組合としての態勢が整えられる。結成時の利用組合の参加戸数は40戸を超えている。この第1利用組合は、P・F地区のなかで高性能の機械利用による経営の効率的展開の最先端をいくものであった。それだけにかれらは、土地分散による経営の阻害条件についても最も鋭敏に認識することができた。後年の交換分合の具体化に際して、第1利用組合のなかから地域の合意形成をはかる積極的なオルガナイザーが登場するのである。このことは、のちに詳しくふれることにする。

1960年代後半から第1利用組合は、P・F地区のなかで先進的な機械の共同利用をおこない成果をあげたが、土地不足の感は免れない。機械の稼働性能からいって、かれらの土地面積は相対的に狭小なものになる。10番と11番の経営主は、土地購入のファウンド（源資）をつくろうとしてともに牝犢飼育に取り組む。牝犢飼育は、枝肉卸売市場相場の高騰（1968年）も手伝って有利にみえたが、1969年になると一転して枝肉相場の暴落に遭遇する。2人は、それぞれいっきょに1,000～1,200万円を超える赤字を背負う。開協との「組勘」取引は停止となる。負債整理上、かれらの土地、建物は他人名義とすることになる。1戸で1,000万円を超える負債なので、かれらは離農必至の瀬戸際に立たされた。

第1利用組合の牽引者たる10番、11番の窮状にたいして、同組合の仲間達は早速支援にのりだす。具体的には第1利用組合のなかから名義引き受け人を買ってでるひとがあらわれ、かれら2人を勇気づけたのである。専業化途上の北海道酪農の場合、ともすれば「優勝劣敗」＝離農促進を是とする精神的風土が支配的であったが、ここP・F地区でそのような傾向に歯止めをかけようとする動きがでていることに注目したい。

この経営危機をつうじて、10番の経営主は前にも増して機械利用組合の効率的運用に努力を傾注し、11番の経営主は「よい土、よい草、よい牛づくり」に専念するマイペース型<sup>6)</sup>の取り組みをおこない、P・F地区で次第にその地歩を固めていくのである。2人の牝犢飼育の負債は、1975年度で返済を完了する。いずれにしてもこの2人の経験が、H農事組合等を中心にして急速な経営規模拡大路線への反省材料になったのである。つまり、H農事組合の構成員は無理な規模拡大を避けつつ1970年代をつうじてほぼ1戸当たり25ヘクタール前後の耕地規模で推移しているのである。

やはりこの土地面積の狭小さは否定できない。このことの反映として、17番経営では長男が北見市で運送業の兼業に従事し、21番の経営主は家畜商を兼営してともに家計所得の維持に努めているのである。このような兼業従事はP・F地区の1970年代の経営展開の一端を示すものとして興味ぶかい。

P・F地区における豊原と美原の間の経営規模の格差は、先述したように入植をめぐるタ

イムラグ(豊原の先行)にもとづくと思われるが、両者の土地条件の優劣の差も働いているようだ。豊原は美原に比してやや起伏に富む地形であるが、土壌条件(肥沃度)に恵まれている。美原は豊原に比して平坦地を多く含むが、過湿地に悩まされており、経営の阻害要因となる。

なお P・F 事業の発足当初は、酪農部門だけでなく養鶏や養豚といった小家畜部門を含み、併せて馬鈴薯等の耕種作物を取り入れた集約的・複合的酪農を目標にしている。しかし、ジャージー種の疾病事故はホルスタイン種への切り換えの契機になり、小家畜や耕種作物は定着せず、P・F 地区の自然条件(気象、土地等々)からして経営形態は一路酪農専業に収斂したのである<sup>7)</sup>。

表 2-7 によると、1971 年時点の P・F 地区の 1 戸当たりの団地数は 5 カ所に分散している。いうまでもなくこのような土地分散は、計画変更時の増反地や離農跡地の取得等によってもたらされたのである。土地分散から派生する問題点は以下の 8 点である。

第 1 に飛び地間の機械移動にともなう時間的ロス、動力用燃料費のロス等の機械の操業度の低下の問題がある。第 2 に機械の操業度を高めるためにいっそう高性能・大型の機械装備を必至とする、いわゆる過剰投資のおそれが多分にある。第 3 に堆厩肥の施用は本地(おおむね放牧地ないし採草・放牧兼用地)にかぎられ、飛び地は化成肥料(N 分主体)の投

表 2-7 P・F 地区再編整備計画の概況(1971 年計画立案時)

地区別		全 体			豊 原 (床丹 2)			美 原 (床丹 1)		
項 目	区 分	現 在	目 標	増 減	現 在	目 標	増 減	現 在	目 標	増 減
農 家 戸 数 (戸)		246	176(511)	△70(△75)	120	89 (82)	31	126	87 (69)	39
所 有 土 地	耕 地 (ha)	6,106.0	0	1,139.0	3,782.9	4,391.9	609.0	2,323.0	2,853.1	530.0
	未 墾 地 (ha)	1,139.0	7,245.0	△1,139.0	609.0	0	△609.0	530.0	0	△530.0
	附 帯 地 (ha)	1,655.0	1,655.0	0	704.0	704.0	0	951.0	951.0	0
	計 (ha)	8,900.0	8,900.0	0	5,095.9	5,095.9	0	3,804.1	3,804.1	0
家 畜 飼 養 頭 数 (頭)		9,562	10,759	2,197	4,755	5,704	949	3,807	5,055	1,248
経 営 耕 地 団 地 数 (団地)		1,223	227	△996	611	122	△489	612	105	△507
1 戸 当 り	土 耕 地 (ha)	24.8	41.2	16.4	31.5	49.3	17.8	18.4	32.7	14.8
	所 有 土 地 (ha)	36.2	50.5	14.3	42.5	57.2	14.7	30.2	43.7	13.5
	家 畜 飼 養 数 (頭)	34.8	61.1	26.3	39.9	64.1	24.5	30.2	58.1	27.9
	経 営 耕 地 団 地 数 (団地)	5.0	1.3	△ 3.7	5.1	1.3	△ 3.8	4.9	1.2	△ 3.7
	1 団 地 当 り (ha)	7.3	39.2	31.9	8.3	37.4	29.1	6.2	36.2	30.0
平 均 面 積										

注: 1) 附帯地とは、薪炭林、野草地を指す。

2) ( ) 内戸数は、最終計画。

3) 根拠 P・F 中春別農協資料より、※減少戸のうち 65 戸を新酪へ、5 戸を離農と予定していた。

入一辺倒になりやすい。そうすると、飛び地の土壤中の微量元素含有に変化をきたし、牧草の栄養成分にも影響を与え、乳熱や産後(前)起立不能症等の一連の繁殖障害が多発しやすい。

以上のような土地利用をめぐる問題点から、1971 年になると一つの地域農業再編政策が打ちだされた。それは、新酪農村建設事業を核とする大々的な地域開発政策の一環として登場する。新酪は、1969 年の「新全国総合開発計画」、それを受けて立案された「第三期北海道開発計画」の重要な施策の一つと位置づけられていた。新酪は、根室南部の広大な未開発地に 1 戸当たり 50 ヘクタール・68 頭飼養規模の牧場を創設し、そこに「過密」の P・F 地区等から経営体を移転入植させるものである。新酪への移転入植者の跡地は、周辺の既存の経営体に交換分合をつうじて再配分されることになった。新酪と交換分合は不即不離の関係である。新酪農村建設事業は、その他、集送乳道路網や農業用水(含、飲用水)等の整備・新設を含み、その総事業費を 1 千億円ちかく計上する、文字通りの大型公共投資<sup>9)</sup>である。

再び 2-7 表にもどると、新酪への移転入植戸数は、計画樹立時(1971 年 10 月)の P・F 地区の 246 戸のなかの 65 戸を予定しており、5 戸は後継者難等から離農するものとみなされている。都合 70 戸が「間引き」され、その跡地利用も含めて 176 戸の間で交換分合がおこなわれることになる。同表で明らかなように、交換分合による耕地の増反をおこなおうとすることがこの事業の特徴である。このような交換分合の取り組み方は、根室管内の場合、従来から大小の交換分合に豊富な実績をもっていることにも由来していそうである。併せて新酪の受益地区の農業委員会が、このような抜本的な交換分合の実施を強く要望したこともわれわれは留意しなければならないだろう。ここに P・F 地区の 1 戸当たり 5 団地にもなる土地分散の不合理性と根室管内でも同地区の相対的な土地狭小さとの両者からくる「過密状態」の克服を目指すマスタープランが登場したのである。

上記の農業再編計画は、1971 年末から根釧 P・F 開協をつうじて各農事組合で一斉に論議に付される。P・F 地区の各戸が、新酪に移転入植するか、あるいは交換分合で残るかの話し合いである。美原地区の H 農事組合の場合、14 戸中新酪希望者は 6 戸ほどであるが、10 番や 11 番経営の牝犢飼育による大型負債問題の直後だけに、農事組合全体として新酪に慎重姿勢が支配的となる。このことは、新酪移転にともなう多額の資金の必要性とか、新酪で果たして土地不足に終止符を打てるのか等々の懸念にもとづいている。そこで 10 番の経営主等が、イニシアティブを発揮して H 農事組合の 14 戸の所有地全てを一枚の図面に表示して土地分散の状況をひと目で分かるようにし、併せて各自の集団化による希望面積をそれぞれから提示してもらおうといった、集落内部の合意形成に向けての取り組みを

おこなうのである。したがって、他の経営の所有地が自己の土地集団化の対象となることも当然おこる。各自が腹藏なく意見をだしあい、集落内の合意形成<sup>9)</sup>の下地を作っているのである。

新酪の着工と農用地集団化事業(交換分合)は、ともに1973年に開始される。これを機に根釧P・F開協は、隣接する別海町中春別農協と合併して根釧P・F中春別農協と改組される(1974年7月1日発足)。この農用地集団化事業と同時に農村施設等総合整備事業、第2次農業構造改善事業等々が相次いでP・F地区で実施される。前者は豊原・美原両地区ともに1972年に指定をうけ、翌73年着工、後者の第2次構は、豊原で73年指定、翌74年着工、美原で74年指定、翌75年着工となる<sup>10)</sup>。補助事業の導入に際して、同農協は農用地集団化委員会、経営部会、機械施設部会を発足させた。これらの部会は、いずれも農協理事、組合員代表で組織されている。経営部会や機械施設部会は、補助事業で導入する大型トラクタ(70馬力クラス)、自走式ハーベスタ、機械庫等々の利用方途や営農類型等の策定をおこなう。P・F地区一帯に1975~76年にかけてバルククーラーが導入される。

そこで農用地集団化(交換分合)の進捗ぶりはつぎのようである。資料1によると、農地保有実態調査のP・F地区一帯での実施が確認される。これは、かつて美原H農事組合でおこなわれたもので、各戸の土地利用状況が地番別・地目別に掌握できるのである。同資料の三項目に「農地对価の標準価格」という表現がある。これは、交換分合で増地部分として活用予定の新酪移転入植者や離農者の跡地を北海道農業開発公社の買取る際の買収価格の設定の仕方についてのべている部分である。だがこの時点(1973年5月)では、公社の買収価格は、まだ具体化されておらず、漠然とした感は否定できない。新酪の移転入植者等は、自己の跡地をこれまでの負債返済の関係もあり、できるだけ高い価格で公社に買上てもらいたいという意識をもつ。やはり交換分合時の公社による買収価格の設定は、農

**資料1. 農地集団化部会の基本方針(根釧P・F開協「組合だより」73年5月1日号より)**

一. 農地保有実態調査を実施する。

- (1) 地番別、地目別面積の確認。
- (2) 現況の草地、可耕地、不可耕地を色別して図面に落す。
- (3) この調査とあわせて各戸の意向も調査する。

二. 各農事組合の集団化を推進するため実行委員ち置く必要がある。但し、この場合現在の農事組合推薦の推進委員との関連もあるので各農事組合毎に意見を徴し指導する。

三. 農地对価の標準価格を設定する。農業委員会の土地評価委員との関連の中で決める。しかし、実際の取引価格はケースバイケースで協議決定することにする。

家間の利害の調整を必要とするのである。

ついで資料2になると、公社による買収価格のいちおうの基準と買収の順序等が明瞭に打ちだされている。すなわち道農業開発公社の買収価格は、1ヘクタール当たり35万円と決定された。これは、農協の他の資料によると、つぎのような判断にもとづいているのである。そこでは草地1ヘクタール当たりの飼養可能な搾乳牛頭数は1頭とされ、その1頭当たりの年間乳量は5,000kgと想定されている。当時(1974年)の加工原料乳の保証価格は、生乳1kg当たり70円02銭(脂肪分3.2%換算)であることから、搾乳牛1頭当たりの年間粗収入は35万円となる。経済学のうゑで土地価格は地代を利子率で除した地代の資本還元額と規定されている。この交換分合の買収価格の設定の仕方は、一般的な土地価格の算定方式と異なるが、1ヘクタール当たり35万円のレベルは当時の根室の農地売買の実勢価格にほぼ照応している。

1ヘクタール当たり35万円の価格水準は、P・F地区の本地と美原以外の増反地に適用

**資料2. 「組合だより」(74年5月1日号から、農地集団化部会関係分)**

一. 農地集団化にあたっての基本的事項は現段階で変更を要(しないが……), 今後は別海町条例に依る集団化推進委員会を構成し積極的に本事業を推進すること。尚, 町条例による推進委員は, 組合長が捕薦し豊原美原, 各地区より若干名並びに学識経験者……各組合……名により構成するようにする。

二. 土地の標準価格

イ. (美原地増反地) 増反地……250,000円(ha当り)。ロ. 本地及び美原以外の増反地……350,000円(ha当り)とするが, 美原増反地については上記価格で公社に昭和49年度中に全面積を買収完了するように要望し, なお, 50年, 51年に新酪移転予定者の跡地についても今年度に於いて買収が完了するよう進めるべきである。組合としてもこれらの事業を推進するための体制を整備すべきである。

三. 農地保有合理化事業の実施順序は次の通り進めるべきである。

イ. 美原地区増反地→ロ. 離農跡地ハ. →移転希望者跡地

⋮

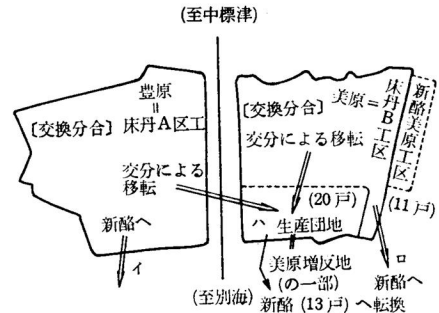
五. 集団化の線引

現在, 各部落ごとに一応の集団化構想が出されているが, 今後新酪移転農家が年次ごとに決定した時点で再度具体的線引をすること

その他, 跡地利用料の設定(最終的利用に至る前の暫定措置)

- ◎ 美原増反地の跡地利用料は年間ヘクタール当り5,750円(道農業開発公社に支払う)。
- ◎ 美原増反地以外の跡地利用料は, ヘクタール当り15,000円(道農業開発公社に支払う)。
- ▽ 美原増反地の公社の買上げから売渡しまでの期間の公社に対する経費支払いは受益者が行う。(おおよそ金利部分担当)——\*期間5カ年の場合, 6%くらい(公社買上げ額)。
- ▽ 美原増反地以外の公社買上げ土地の売渡しまでの経費は受益者のプール計算による負担とする。(標準価格をこえる場合, その土地の受益者がプール部分に相当額を加算)。

される。美原の増反地は、図 2-4 のハ、生産団地と表示されており、計画変更時に入植打ち切りとなった箇所その後豊原と美原から通い作をうけている。同増反地は、平坦な土地の多い美原地区と異なり傾斜度のつよいところで、利用者の不評を買っている。そこで同増反地の価格は本地より 10 万円安とされたのである。道開発公社の買収の順序は、美原増反地から着手し、つぎに離農跡地、新酪への移転入植者跡地となる。



イ、ロ、併せて 65 戸新酪へ、ハ、生産団地は 20 戸構想離農は 5 戸、交換は 176 戸。

図 2-4 P・F 地区再編整備計画の概略

上述のように交換分合の実施に向けてある程度具体的の方針が打ちだされたが、それで事態が進捗したわけでない。やはり交換分合は土地の権利移動をとまなうので、経営間の利害が絡みあい、関係者の合意形成に手間取ることになる。これはなぜであろうか。以下の 2 つの要因が考えられる。

第 1 に公社による新酪移転入植者跡地の買収は P・F 地区全体で数年かかるので、草地 1 ヘクタール当たり 35 万円の標準価格の有効性が問われることとなる。すなわち標準価格が設定されても、数年の間に一般の地価は上昇するだろうし、それは標準価格に反映し、引いては公社の受益農家への売渡価格に影響を与えるだろうということが予測されるのである。公社の買収価格と売渡価格の両者の価格差が見込まれるため、交換分合直前で関係農民の了解工作に難航することになる。その一方、交換分合で権利移動の目される土地の所有者相互が、相対の売買契約を結ぼうとする動きもでてくるのである。ともかく交換分合時の公社の売渡価格の設定の仕方が、事態打開の鍵を握ることとなる。

第 2 に交換分合の実施でイニシアティブを発揮しなければならない集団化推進委員会(資料 2 の一、参照)が、十分に機能しえていないのである。集団化推進委員会は町条例にもとづく組織だが、その人選は、農協組合長の推薦を主としたもので、農業委員や農協理事といった、いわば地区代表的な人びとに偏りがちにならざるをえない。つまりこのような形で組織される委員は、農業委員や農協理事としての選出母体(集落代表的な意味での)の利害に拘束されやすく、P・F 地区全体の意思を集約していくうえで制約をうけているのである。交換分合事業参加農家の意思が十分に生かされて、停頓した事態を開いていける推進組織への編成替えが迫られるのである。

ところで新酪の方では、1975 年秋に別海町風連地区香川に第 1 陣 8 戸が入植した。新酪の入植戸数は、当初 113 戸ほど計画されている。しかし、民有地の買収が予定を下回った



ために入植初年度の1975年時点では用地買収が81戸分しか確保できていないのである。入植先は、大きく分けると2工区となる。81戸のうち70戸は風連地区に、11戸は美原地区に入植させる方針である(図2-1参照)。周知のように1964年のP・Fの計画変更の際、入植が打ち切られたが、その箇所は美原の南部に位置している。同箇所は増反地として利用されてきた。しかも傾斜度がつよいので、抜本的な土地利用計画があれこれ練られることになる。その計画はつぎのようなことである。資料2でみたように農地集団化事業(交換分合事業)は、道開発公社の美原増反地の買収でスタートする。その後、美原増反地は基盤整備事業を施されて、公社の建て売り牧場方式で20戸が創設される(P・F地区一円から移転入植させる)予定であった。だが農道敷設や電気導入等々の付帯事業の工事費が莫大なものになるため、受益者の自己負担額が増すことになる。そこで補助率で地元へ有利な新酪事業への転換が急浮上するのである。新酪への転換で入植戸数は13戸となる。かくて美原増反地の公社による「生産団地」・建て売り牧場構想は、新酪事業に衣替えするのである(図2-3、図2-4参照)。このような決着をみたのが1977年である。

以上の経過から、新酪入植戸数は最終的に94戸となるのである。いわゆる美原生産団地地区の新酪への年次別入植戸数は、1978年5戸、1979年4戸、1980年4戸となる。

なお、この美原生産団地地区の新酪事業での公社による増反地買収、そしてその草地造成後の売渡の方式は、風連地区の新酪事業とも異なる。これは、いうまでもなく美原増反地がP・F地区の矛盾に満ちた土地問題の所在を最も鮮明にあらわしていることの反映といえるのである。すなわち風連地区の新酪用地は殆ど未開地といってよい。したがって公社の用地買収価格は、1ヘクタール当たり7～8万円台で済む。草地造成後の公社の新酪入植者への売渡価格は1ヘクタール当たり11～12万円台である。

これにたいし美原増反地は、公社に1ヘクタール当たり25万円の標準価格で買収されている。同地の売渡で独特の方式がとられることになる。同地が公社に買収され、草地整備改良の工事終了後新酪入植者に売渡されるまでの間、それは旧所有者に引き続き利用された。旧所有者はこの跡地利用料を公社に納入する。公社はこの跡地利用料を一括プールして売渡の際、調整財源として活用したのである。未開の原野を開発して造成された風連地区新酪と異なり、美原生産団地の場合、新酪用地の公社売渡価格は割高になる。そこで公社の調整財源が、売渡価格の引き下げに使用されたのである。資料2にみるように、美原増反地(生産団地)の跡地利用料は1ヘクタール当たり5,750円と設定されている。具体的な事例はつぎのとおりである。美原H農事組合からこの生産団地に入植したある新酪経営は、たまたま同箇所に増反地を所有している。その増反地は公社に25万円(1ヘクタール当たり)で買収されている。同一の土地かどうかは確認していないが、この経営が新酪

として同上生産団地に入植した際、公社から22万円(1ヘクタール当たり)で売渡をうけている。この跡地利用料が、プールされて公社からの売渡価格の一定の引き下げに寄与したのである。

先述したように、P・Fの計画変更にともない誕生した美原増反地は、その後の土地分散の根源となり、農用地集団化(交換分合)事業の実施に際してもきわめてデリケートな問題処理をもとめられたのである。紆余曲折はあったが、美原増反地は1977年になって風連、美原に次ぐ第3の新酪工区として編成替えされるのである。この傾斜のつよい土地は、整備改良を施され、新たに新酪事業に組み込まれたのである。きわめて矛盾に満ちた経緯を有する美原増反地は、上述のようなかたちで一定の決着をみた。これは、P・F地区全体によい影響をあたえることになる。つまり各経営の本地の交換分合の必要性が、さまざまな利害関係を超えて関係者に認識されたからである。

交換分合事業の進展の鍵を握るとみられる公社からの売渡価格設定の合意づくりは、農地集団化推進委員会の態勢の組替えから始まる。いうまでもなく農地集団化推進委員会が、P・F地区の交換分合関係農民の意思を十分に集約し、同事業実施に機動的に対応しなければならないからである。集団化委員会は、資料3にみるように大幅に改組されている。豊原(床丹A工区)、美原(床丹B工区)の両地区で、それぞれが当該地区の受益農民の意思を集約する態勢をとることになる。そして、両地区の連絡・調整をおこなう床丹工区交換分合連絡協議会が組織される。地区組織2つ、全体組織1つの態勢がとられる。これらの組織のそれぞれに各農事組合から推薦を受けた計画委員が配置されている。資料3でいう、部落推薦がそれである。農事組合推薦の計画委員の態勢を組むことによって、各集落の意思が全て集約されることになる。これは、各集落の意思を当該工区の計画委員会のなかでの徹底した論議をつうじて一定の方向にまとめていくシステムに外ならない。農事組合推薦の委員の間で、農業委員や農協理事、それに農協職員が専門職としての力量を発揮したのである。とくにかれらは、全体の連絡・調整にあたる連絡協議会でその力量をいかに発揮しているのである。いずれにしても農地集団化のための組織態勢が、各工区に責任を負えるようにし、かつP・F全体の利害の調整にあたるように改編されたのである。交換分合の実施組織の民主的活性化がなされたのである。

農地集団化委員会の改組について、最もつよく主張したのはH農事組合である。具体的には、かれらは、各工区の計画委員会に1農事組合当たり1名の委員を推薦すべきと提案し、先にみたようにそれは実現している。なぜH農事組合は、このような地域農業の再編で強力なイニシアティブをとりえたのであろうか。H農事組合の14戸中4戸が新酪に入植している。たとえば1番の経営は、1971年段階から新酪移転をつよく希望していた。事

## 資料3. 〔機構図〕 交換分合計画委員会の改組内容

## 〔I〕 床丹工区交換分合連絡協議会

(床丹工区全体の連絡・調整)

委員長	a	(農協常務理事)	A 工区
副委員長	b	(豊原地区農業委員)	A 工区
"	c	(美原 " )	B 工区
委員	d	(f の補佐)	A 工区
"	e	(c の補佐)	B 工区
"	f	(豊原・農業委員)	A 工区
"	g	(美原・農協理事)	B 工区
"	h	( " )	B 工区
"	i	(P・F 農協職員)	A 工区
"	j	( " )	B 工区

## 〔II〕 床丹 A 工区交換分合事業計画委員

(床丹 A 工区の事業責任を担う)

豊 原 地 区	委員長	I-b	
	副委員長	I-d	(部落推薦)
	委員	I-a	
	"	イ	(部落推薦)
	"	I-f	
	"	ロ	(部落推薦)
	"	ハ	( " )
	"	ニ	( " )
	"	ホ	( " )
	"	ヘ	( " )
	"	I-i	

## 〔III〕 床丹 B 工区交換分合事業計画委員

(床丹 B 工区の事業責任を担う)

美 原 地 区	委員長	I-c	
	副委員長	I-e	(部落推薦)
	委員	I-g	
	"	I-h	
	"	ア	(部落推薦)
	"	イ	( " )
	"	ウ	( " )
	"	エ	( " )
	"	オ	( " )
	"	カ	( " )
	"	⑩	( " )
	"	I-i	

注：根釧 P・F 中春別前掲農協資料より

実 1977 年に同経営は新酪美原工区に移転入植している。8 番, 11 番, 18 番の 3 経営は、いずれも用地の公社売渡価格で他工区より割高の新酪美原生産団地に入植している。生産団地の新酪の入植枠 13 戸のうち H 農事組合から 3 戸が入植しており、そのもつ意味は大きい。この 3 戸は、いずれも経営主が比較的若かったり、後継者が確保されていたり、従来から施設投資を手控えていた、といった事情から新酪移転入植を比較的容易にしたといえるが、当該農事組合内の論議(常会と呼ばれる)にもとづいて構成員相互の納得ずくの結論となっていることを高く評価すべきであろう。新酪入植か、のこって交換分合に加わるか

は、いずれも各経営の利害得失の絡む問題である。H 農事組合の場合、集落内部の徹底した議論をつうじて各自の利害の調整がなされ、一致して地域農業再編のみちを選択した。いわば H 農事組合は、集落内部のつよい合意形成（コンセンサス）にもとづいて P・F 地区全域に波及する農業再編のイニシアティブを発揮しえたのである。

それは、交換分合の実施を足踏みさせていた公社の売渡価格の設定問題でより鮮明になるのである。つまり売渡価格は、買収価格の「プール計算方式」で設定されることになる。P・F 農協の資料には売渡価格がつぎのように記されている。「年度間に差の生じた買収価格については、売渡時において調整し、統一単価で売渡すものとする」。具体的には資料 4 にみるような売渡価格の設定方法がとられる。公社の土地買収は、1975 年から 80 年にかけての 6 カ年におこなわれる。これは、新酪への入植移転の期間（1975 年の入植開始、80 年の同完了）に相応する。各年度の買収価格は、先述したようにおおむね加工原料乳の保証価格の水準に連動して設定されている。いずれにしても公社の売渡価格は、買収価格のプール計算（買収期間の）で調整されたのである。これによって売渡年次が異なることから派生する利害問題が決着をみたのである。

H 農事組合の 10 番農家は、資料 3 にみるように同組合の推薦をうけて、床丹 B 工区交換分合事業計画委員の一員である。売渡価格の設定・調整でこの 10 番農家は、地域合意づくりの中心的担い手として活躍している。補助事業（農地保有合理化事業）に際して、P・F 地区の受益農民はたんなる事業のうけ手ではなく能動的に事業に取り組んでいく主体性をもちあわせているのである。この受益農民の主体的取り組みと一体となって P・F 農協や別海町農業委員会が、同じく能動的に機能しているのである。先述したように農協理事、農協職員、農業委員が、集落的利害から解放されてそれぞれの職務の専門性を生かす立場で同事業に関わっているからである。とくに F・P 農協の事務所のかなり広いスペースが、

**資料 4.**

売渡し価格の設定例：

2,570 千円 ÷ 6 カ年 = 428,000

\* この例では、1 ヘクタール当り

428,000 円の売渡し価格となる。

買収年度      1 ヘクタール当り単価

S. 50	370 千円
S. 51	400
S. 52	420
S. 53	440
S. 54	460
S. 55	480

6 カ年計      2,570 千円

交換分合事業事務の処理のために提供されている。そこに農協職員と町農業委員会事務局の職員が一緒に机を並べ、床丹 A、床丹 B 両工区の事業進捗に精力的に取り組んだ。それは、さながら地域農業再編のセンターの観を呈している。

資料 5 は、農地集団化委員会（いわゆる交換分合計画委員会）や農協、農業委員会等々の事業推進組織のもつ利害調整能力の高さを示しているといえる。その第 1 は、なによりも交換分合の目的を個々の経営間の所有面積の均衡をはかることにおいているからである。第 2 は、湿地の多い場合などに集落間の調整を打ちだしているのである。すなわち、湿地に由来する土地豊度の劣位にたいしては、配分面積で優遇されることが含意されているのである。したがって、機械的な面積の均衡化でなく、土地劣位を救済する配分方式が同時にとられたのである。このことは、集落内部および集落相互間の合意事項として交換分合事業の実施を促進する要因となる。

**資料 5. 集団化推進に当たっての基本的な事項**

(イ) 土地面積の配分については、部落内において調整するものとするが、湿地が多いなど特殊事情については部落間調整に努め、その後は部落内で調整するものとする。その場合、現有面積に極端な差がない限り個人別の均衡を図るものとするが、将来的に個人的な事情により平均を下廻って同意するものはこの限りでなく、また一方で平均を大きく上廻って配分を受けることになる場合は部落間調整等とも関連が生ずるので、事業の本旨を参酌するとともに、その地理的条件等も勘案して配分を定める。

(注： 前掲、P・F 農協資料より)

かくして交換分合計画委員会の改組・民主化をベースに P・F 地区の受益農家の合意を取り付けながら同事業の基本方針は、1977 年に最終的に決着をみるに至る。その後 1 年を挟んで、1979 年 6 月に P・F 地区の受益農家の権利者会議が開催され、それぞれ満場一致の議決がおこなわれた。新酪への移転入植は、1980 年秋の 10 戸をもって終了する。新酪への移転入植の終了をうけて、P・F 地区で交換分合にもとづく全面的な土地利用ができるのは 1981 年から 82 年にかけてである。これは、1981 年に美原 H 農事組合の 4 番農家が、肉牛専業経営としてヤマギン会農場跡地（1980 年までにヤマギン会は新酪に移転入植）に移転するからである。この 4 番農家は、交換分合にともない牛舎や住宅の移転が必要となり、経営施設整備事業（補助事業）の適用をうけている。たんなる土地の権利移動だけでなく、交換分合事業参加農家が営農上移転を必要とする場合、牛舎等施設新設が補助の対象となっていることも同事業を進捗させる要因となる。この経営施設整備事業の適用をうけた農家数は、別海町中心に 128 戸<sup>11)</sup> にのぼる。

さて、この大々的な交換分合事業の結果、当該地域の酪農生産構造はどのように再編さ

れたであろうか。表 2-8 は、交換分合事業の総括表である。同事業は、別海町、中標津町、根室市の計 10 工区、402 戸の農家を対象に実施された。実施対象面積 25,700 ヘクタールのうち 10,405 ヘクタールで権利移動がおこなわれ、移動率は 40.5% を示す。この交換分合事業は増地配分をおこなう点、大きな特徴をなすが、それは同表で増歩率として示される。10 工区全体で 6,006 ヘクタールが増地され、増歩率は 30.4% となる。交換分合前、この 10 工区において 1 戸当たりの団地数は 6 カ所に分散していたが、同事業後、それは 2 団地以内となり、錯綜した耕地分散に終止符が打たれる。大幅な増反と耕地分散の克服の 2 点が、根室における交換分合事業の画期的意義をなすのである。

このような画期的意義を有する交換分合事業のメリットは、いうまでもなく P・F 地区に端的にあらわれている。床丹 A、床丹 B の 2 工区の増反部分は合わせて 3,106 ヘクタールとなるが、これは 10 工区の増反部分 6,006 ヘクタールの 51.7% を占めるほどである。同事業以前に床丹 A 工区（豊原）は 1 戸当たり 4.6 団地を抱えていたが、同事業後 1.5 団地になる。床丹 B 工区（美原）は 1 戸当たり 4.4 団地から 1.2 団地になる。両地区はほぼ 1 団地ちかくに耕地を集積できたのである。資料 5 でみたように同事業は農家間、集落間の所有面積の均衡を原則としているが、湿地等を抱える場合には「特殊事情」として配慮されることがうちだされていた。いわば土地生産性劣位にたいする救済策が講じられているわけだが、その恩恵を最もうけたのが床丹 B 工区（美原）である。同工区の増歩率は 80.5% と 10 工区中最大値を示す（以上、表 2-8 参照）。

図 2-5 は、交換分合前の美原地区の土地利用状況を示す。これから P・F 地区の矛盾に満ちた経営展開を強いられてきた事情がうかがえる。同図中の黒抜きの部分は道農業開発公社の所有地であるが、これはいうまでもなく離農跡地（飛び地——豊原からの通い作を含む）と新酪への移転入植者の跡地である。移転入植者の跡地はともかく、飛び地の存在が蚕食状態の土地利用であることを如実に物語る。これが P・F 地区の土地利用の矛盾の集中心点である。しかもそれは耕地の分散錯雑状態を示す。同図中の算用数字は農家番号である。同一番号が幾カ所にもあらわれており、各農家の耕地が楔形に入り組んでいるのがよく分かる。いずれにしてもこれは深刻な耕地の分散錯雑状態に外ならない。われわれは 1 団地を集積された広大な草地での酪農展開をイメージするわけだが、P・F 地区の実態はそれと大きく隔たるのである。

図 2-6 は、交換分合後の美原地区の土地利用状況を示す。図 2-5 でみた公社所有地が再配分され、各農家の念願の 1 団地にほぼまとめられた土地利用であることが明瞭である。先述したように新酪への入植率は 94 戸であるが、P・F 地区から 62 戸が入植している<sup>12)</sup>。62 戸の内訳は、美原地区 38 戸（うち 8 戸はヤマギシ会）、豊原地区 24 戸である。実に新酪入

表 2-8 根室区域交換分合事業の実績

集団化区分 工区名		事業面積 (ha)			事業戸数 (戸)			規模拡大の状況 (ha)					集団化の状況 (団地)								
		① 基本 計画	④実施面積		⑤ 移動率 (%)	⑥ 基本 計画	⑦計画	⑩交換分合前		⑬交換分合後		⑮ 増歩率 (%)	⑯交換 分合 後 戸数 総数	⑰交換 分合 後 戸数 総数	⑱集團 化率 (%)						
			②計画	③実施				⑧交換分合前 一団地	⑨面積 一団地	⑪戸当 一団地	⑫面積 一団地					⑬戸当 一団地					
市町村	中西別A	*2,000	1,770	1,765	671	38.0	22	29	29	1,279	9.2	44.1	1,765	27.6	60.8	37.9	139	4.8	64	2.2	68.2
	奥行	3,200	2,820	2,311	997	43.1	41	32	26	1,809	8.3	69.6	2,311	29.2	88.9	27.7	217	8.7	79	3.0	72.0
	上風連2	2,800	4,000	3,558	770	21.6	74	55	49	2,979	9.6	60.8	3,558	24.4	72.2	19.4	309	6.3	146	3.0	62.0
	中西別B	*1,500	1,340	1,283	679	52.9	17	24	23	1,117	8.3	48.5	1,283	55.8	55.8	15.1	134	5.8	23	1.0	100.0
	上風連1	2,900	3,380	2,713	782	28.8	36	48	39	2,345	8.8	60.1	2,713	44.5	69.6	15.8	265	6.8	61	1.6	90.3
別海町	別海	4,400	3,680	2,993	944	31.5	63	55	45	2,504	8.7	55.7	2,993	37.9	66.5	19.4	288	6.4	79	1.8	86.0
	床丹A	*4,600	4,480	4,429	2,066	46.6	124	83	82	3,212	8.4	39.2	4,429	36.3	54.0	37.8	381	4.6	122	1.5	86.6
	床丹B	*4,300	4,270	4,226	2,670	63.2	116	70	69	2,337	7.7	33.9	4,226	49.1	61.2	80.5	305	4.4	86	1.2	92.8
	小計(8)	25,700	25,740	23,278	9,579	41.2	493	396	362	17,582	8.6	48.6	23,278	35.3	64.3	32.3	2,038	5.6	660	1.8	82.2
	根室市	1,900	1,310	864	505	58.4	17	14	10	686	6.3	68.7	864	16.9	86.4	25.8	109	10.9	51	5.1	58.0
中標津町	中標津	7,400	1,750	1,558	321	20.6	155	38	30	1,426	6.0	47.5	1,558	34.6	51.9	9.3	238	7.9	45	1.5	92.7
	合計 (10工区)	35,000	28,800	25,700	10,405	50.5	655	448	402	19,694	8.3	49.0	25,700	34.0	63.9	30.4	2,385	5.9	756	1.9	82.1

注) 1. \* ……当初計画工区(基本計画)を2工区に分割

2. ②……集団化率 =  $\frac{\text{交換分前の団地数} - \text{交換後の団地数}}{\text{交換分前の団地数} - \text{地区内の農家数}} \times 100$ 

3. ③……④の移動にかかわる農家の全所有面積

4. ⑪, ⑬……農家の平均所有面積…(耕地+宅地+施設用地+附帯地等)

資料: 農用地開発公団北海道支社編「根室区域交換分合事業誌」1981年3月刊, 96頁

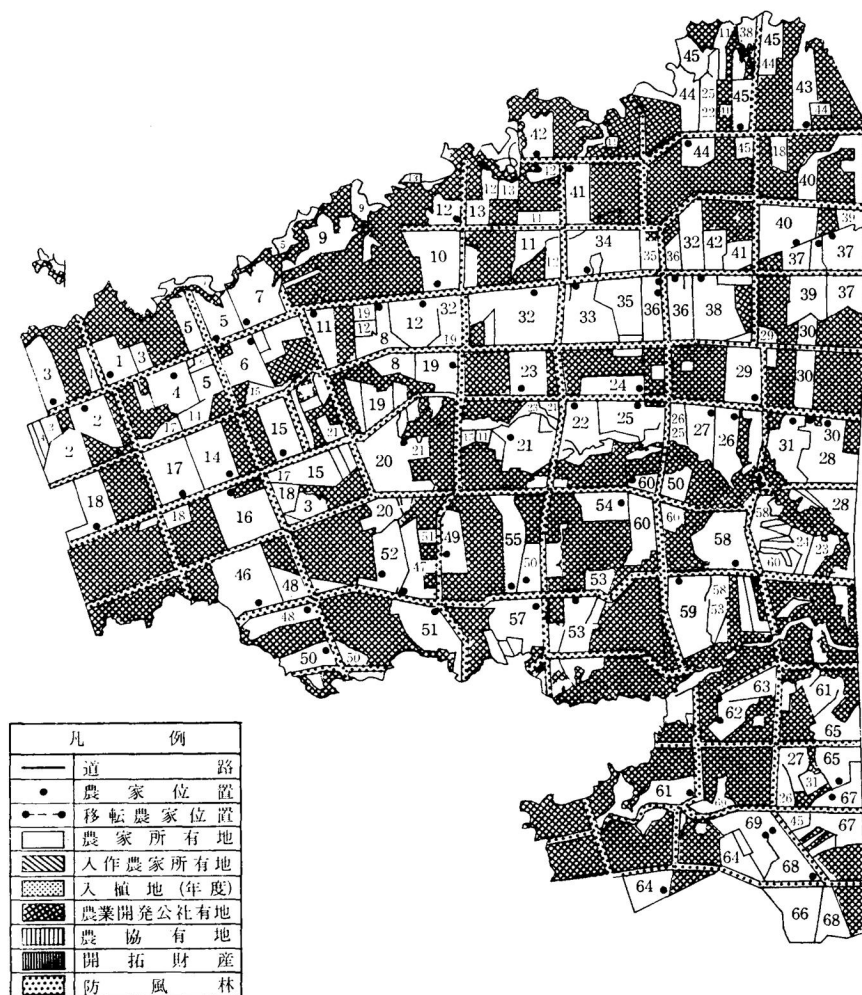


図2-5 美原地区土地利用図(交換分合直前)

資料：農用地開発公団北海道支社編『根室区域交換分合事業誌』1981年3月刊，124頁

植者の3分の2がP・F出身者で構成されるのである。新酪への移転入植が、P・F地区の「過密」状態(耕地の分散錯雑状態)の解消に寄与したのである。いうまでもなく移転入植者の跡地が、周辺残存農家の交換分合の土地のファンデーションになるからである。

表2-9は、美原地区H農事組合の交換分合の実績を示す。個々の経営の交換分合への関わり方が明らかになる。H農事組合の場合、交換分合前の1戸当たりの耕地面積は26.5ヘクタールであるが、交換分合後36.5ヘクタールとなり増歩率で38%ほどである。また1戸当たり3.4団地を擁していたが、交換分合後は1.3団地とほぼ1団地に集約されている。同表によると、1戸当たりの精算金の支払額は816万円で、多くの経営は、農地等取



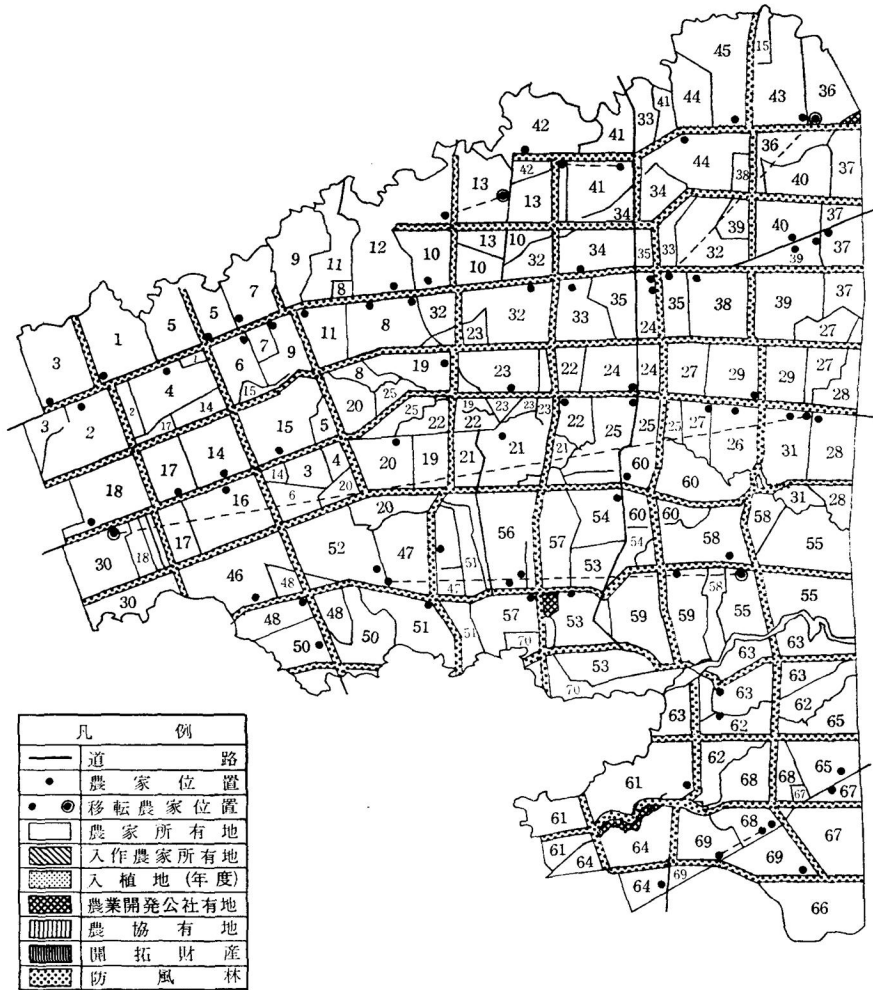


図 2-6 美原地区土地利用図 (交換分合後)

資料：農用地開発公団北海道支社編『前掲誌』, 125 頁

得資金 (利子 3.5%, 3 年据え置き, 25 年償還) を導入してこの精算金を農用地開発公団に納入する仕組みだ。各経営の耕地の増反の程度は以下のとおりである。増反面積 2~3 ヘクタールが 1 戸 (13 番), 5~8 ヘクタールが 2 戸 (6 番, 21 番), 11~12 ヘクタールが 2 戸 (10 番, 14 番), 12~14 ヘクタールが 4 戸 (17 番, 19 番, 22 番, 24 番) といった 4 つの段階に分かれている。

ところで表 2-10 は, 交換分合による集約化された土地利用に移る以前の段階の H 農事組合の経営概況を示す。これは, 表 2-9 でみたところの個々の経営の交換分合への関わり方の背景を知るためである。表 2-10 では聞き取り調査時の制約から 13 番と 21 番農家の

(単位: 1,000 m<sup>2</sup>, 千円, %)

表 2-9 美原地区 H 農事組合の交換分合の実績

項 目	73年計画以前の面積				交換分合後の面積				増 歩 能		団 地 数	交換分合で失う部分		交換分合で取得する部分		増	減	清算金額		
	耕地	その他	計	耕地	計	耕地	計	耕地	計	交換分合前		交換分合後	(a) 地積	(b) 価格	(c) 地積			(d) 価格	$\frac{c \cdot 100}{a}$	$\frac{d \cdot 100}{b}$
農家番号																				
6	392	204	596	471	228	699	20.3	17.4	1	1	1	32	1,246	278	8,350	860	669	7,104		
10	386	233	619	500	116	616	29.5	△0.4	5	1	1	102	1,529	355	12,913	349	844	11,384		
13	205	75	279	227	110	337	10.9	20.7	4	1	1	100	2,736	157	4,607	158	163	1,871		
14	247	68	315	361	377	793	46.2	134.1	4	2	2	158	4,960	581	13,900	368	280	8,940		
A	198	142	340	335	98	433	69.7	27.3	4	1	1	321	11,590	24	479	7	4		11,111	
17 B												17	92	409	15,133	2,347	16,515	15,042		
19	236	118	353	361	141	501	53.1	42.0	4	1	1	120	3,218	255	9,261	213	287	6,043		
21	179	71	250	233	162	394	29.9	57.7	3	1	1	50	751	144	3,677	470	489	2,925		
22	257	109	366	394	297	691	53.1	88.9	2	2	2	49	2,175	442	10,799	905	496	8,624		
24	283	102	385	406	123	529	43.4	37.5	4	2	2	106	3,284	351	14,797	331	450	11,512		
計	2,382	1,121	3,503	3,287	1,652	4,940	38.0	41.0	31	12	12	1,055	31,581	2,996	93,916	284	297	73,445	11,111	
1戸当り	265	125	389	365	184	549			3.4	1.3	1.3	117	3,509	333	10,435			8,161	1,235	

注: 前掲, 農用地開発公団資料, 農協資料より  
但し, 団地数については, 宇佐美 繁『広域農業開発事業と地域農業』(農政調査委員会, 1980年2月刊)を一部引用。

表 2-10 H 農事組合の経営概況 (交換分合前)

項目 農家	家族数 (人)	労働力		土地		所有		乳牛頭数			生乳出荷量 (1978年) (t)	搾乳牛1頭 当り乳量 (kg)	受胎率 (%)	備考
		経営主 (歳)	妻 (歳)	後継者	耕 地 (ha)	山林原野 (ha)	計 (ha)	経産 (頭)	未経産 (頭)	18ヵ月 未経産 (頭)				
6	5	38	39	長男 (中3.子)	29.5	30.0	59.5	34	4	29	(220) 182.9	6,000	80	根創 P・F 第1 機械利用組合
10	4	45	44	長男 (高1.子)	17.0	19.0	36.0	27	8	18	134.8	—	—	根創 P・F 第1 利用組合長
14	7	56	57	◎長男 (37)	29.0	0	29.0	35	6	13	(150) 140.7	—	90	根創 P・F 第 20利用組合
17	9	39		◎弟 (32)	18.0	15.5	33.5	35	15	—	152.3	—	—	〃
19	5	39	40	長男 (高1.子)	(うち、コ ー ン 4.0) 25.0	7.0	(他に、7.0) (借入 32.0)	38	3	10	(167) 150.6	4,175	55	〃
22	6	48	46	◎長男 (20)	24.0	14.0	38.0	36	12	17	205.7	—	—	—
24	6	37	34	長男 (10.未)	26.5	10.0	(他に、7.0) (借入 0.4 に コー ン) 36.5	30	7	26	(155.2) 152.1	5,550.36	70	根創 P・F 第 20利用組合長
1戸当り	6	43	43		24.1	13.6	36.4				(P・F農協) 161.8 159.9			

注: 1. 1979年11月現在。  
2. 生乳出荷量の( )内は、'79年実績見込、P・F 農協平均は、1978年実績。  
3. 根創 P・F 第1機械利用組合は、H 農事組合の⑥、⑩番農家と豊原の11戸の計13戸で構成。法人組織 (P・F 地区29組合中7組合は法人に) である。'80年4月からの共同経営に移行。徹底した日報制をとり、専属修理人1人を雇用。  
4. 第20利用組合は、その他⑧、⑫番農家を加えた6戸で構成。名目上の利用組合。  
5. ⑩番は'80年から弟に経営移譲。

2戸が除外されている。表 2-9 によると 13 番農家の耕地の増反面積は 2.2 ヘクタール (増歩率 10.7%) にとどまる。13 番農家はどの機械利用組合にも所属していないという。耕地 5.4 ヘクタール増 (増歩率 29.9%) の 21 番農家は、表 2-1 に示されているが兼業の家畜商で安定的地位を築いている。

6 番農家は、交換分合以前に相当大規模経営に転換していたため、比較的小幅の増反にとどまったと思われる。この経営主は、北松共同農場を経験した、P・F はえぬきの一人で根釧 P・F 第 1 機械利用組合に所属する。10 番、14 番農家の増反の程度は、ほぼ P・F 地区の水準をあらわしていよう。

10 番農家は、先述したように根釧 P・F 第 1 機械利用組合の中心的な存在で、この十数年いっかんして機械力による合理的な経営展開を目指してきた。この経営主は同利用組合の組合長である (1980 年)。ところで根釧 P・F 第 1 機械利用組合は、美原の 2 戸 (6 番、10 番) と豊原の 11 戸の 13 戸で組織されており、きわめて同志的な結合のつよさを誇る。その具体的内容は、つぎのようなものだ。① 組合が法人として組織されていること、② 組合の事業内容が、コンピュータによる共同経理のシステム下にあること (トラクタの操業度のコンピュータ管理を中心に)、③ 高性能機械が駆使されていること (自走式フォレージハーベスタ等によるグラスサイレージの収穫・調製、スチールサイロ、大型バンカーサイロ等の導入)、④ 機械の専属保守管理者が存在すること (この専属保守管理者は、かつて豊原地区で第 1 機械利用組合の一員として営農に従事。その後、根室檜昔地区の新酪に移転入植。そして後継者に経営委譲をして、第 1 機械利用組合の保守管理の専従者となる。それは年間恒常的勤務＝年間賃金 300 万円以上。1980 年時点)、等々を指摘しておく。

このような第 1 機械利用組合の取り組みは、交換分合で集団化された草地で高性能機械の効率的利用をおこない、社会的にもとめられている低コスト生産を指向したものである。このことは公共投資の重点的配分をうけている根室酪農全体が目指すべき方向を先取りしてもいるのである。

表 2-9 にもどると、17 番農家の場合、交換分合にともなう土地利用が A、B の二者に分かれている。これは、交換分合を機に兄が従来兼業として営んでいた運送業に専念することになり、弟が経営委譲をうけたからである。前者が A、後者が B とあらわれている。

表 2-10 によると、H 農事組合には第 1 機械利用組合の他に第 20 機械利用組合がある。第 20 利用組合には、家畜商兼業の 21 番、1980 年秋に新酪に移転入植する 8 番 (表 2-1、参照)、14 番、17 番、19 番、24 番の 6 戸が含まれる。第 20 利用組合は第 1 利用組合とは対照的で法人化をしておらず、傘下の農家の経営対応も決して一様ではない。例えば 19 番農家は、受胎率の低水準なことから草地のうち 4 ヘクタールにデントコーンを作付して事実上

の草地更新に取り組まざるをえなくなっている。そのため同農家は、コーンハーベスタの個人導入もおこなっており、過剰投資の危険を孕んでいる。また第20機械利用組合自体は、第1利用組合のような低コスト生産・経営合理化の目標を明確にもっているわけではない。1980年時点でP・F地区に29の機械利用組合が存在する。うち7組合が法人組織である。

上記のことは、交換分合後のP・F地区の経営展開をみるうえで一つの判断材料となるであろう。なお、H農事組合の1戸当たりの年間出荷乳量は159.9トンではぼP・F農協の1戸当たり161.8トンに匹敵している<sup>13)</sup>(ともに1978年実績)。

#### 第4節 小 括

根釧P・F地区(豊原・美原)の交換分合が、きわめて大規模な範囲(豊原・美原の8,900ヘクタールが受益面積)で実現したのはなぜであろうか。これまでの分析からつぎのようなことが指摘できる。

第1. 1970年代に入って、P・F地区の土地利用はきわめて不合理なものになりつつあった。1964年の計画変更(P・F開発の挫折——入植事業の打ち切り)、その前後の離農の発生等によって土地利用関係が蚕食状態を呈していた。それは、零細地片ではないにしても紛れもなく分散錯雑状態である。いわゆる飛び地がそれで、利用する農民自体が「牧草運搬業」と自嘲をこめて表現していたほどである。このことは、大規模専業段階の草地型酪農の経営展開に大きく背馳するものだ。

このようなP・F地区の土地利用の「過密」状態の克服策として大々的な地域酪農再編政策が登場した。すなわち「過密」解消のための「間引き」としての新酪農村建設事業と交換分合事業がそれである。所有権(私権)の移動をともなう交換分合事業が成功したのは、新酪への移転入植者の跡地と過去の離農跡地(いわゆる今回の再編前の飛び地)が土地ファンドとして交換分合時の増反部分として寄与したからに外ならない。このことが、交換分合を大きく進捗させた決定的要因といえる。

第2. このような地域酪農の大規模な再編過程で受益農民、農協、農業委員会(含、町行政)等々の主体的力量が強化されたことである。新酪農村建設事業は、ナショナルプロジェクト(「新全総」計画)の一環として立案されている。このことは、全国各地でみられるところの「国の論理と私の論理の乖離」<sup>14)</sup>をもたらすおそれをもつ。すぐれて地元の受益者側の主体的力量が問われるところだ。

P・F地区の農民は、いったいどの次元で主体的力量を発揮したのであろうか。それはP・F地区で最も矛盾に満ちた土地利用を強いられていた、美原増反地(計画変更後、豊原、美原両地区から通い作をうけていた箇所)の問題を解決していった点にもとめられる。当

初、同箇所は公社営畜産基地構想で検討されていたが、地元負担額の重さ等を勘案して新酪事業に切り換えられた。受益農民は、自分達の知恵で集落のワクをこえた合意形成を図っている。つまり、交換分合の実施をめぐる組織的に紆余曲折を余儀なくされたが、かれらは「土地面積で均衡を図る」ことを原則にうちたてて具体的問題の処理に当たった。同時にかれらは、機械的に土地面積の均衡化をすすめたのではない。過湿地や傾斜地をもつ土地豊度劣位の経営にたいして集落内や集落間の調整でより多めの土地配分がなされているのである。交換分合による増反は、経営間の格差是正をも含むものである。

そしてこのような農民の主体的力量の向上のためにそれを全面的にバックアップした根釧 P・F 中春別農協や別海町農業委員会の制度や法令に精通した指導力が評価されるところだ。さらに農地保有合理化事業としてこの交換分合事業で用地の買収、売渡に関わった北海道農業開発公社や各種工事の施行に当たった農用地開発公団等の地域酪農支援の準公共機関（酪農インフラストラクチュア）の果たした役割は同時に大きい。

第3. 大々的な地域酪農の再編を経過したなかで当該地区の農民は「(1970年代までの激烈な経営間競争は)もうこれで終わりだ。(交換分合で集団化した草地で今後は)経営の内容充実だ」<sup>15)</sup>との感をつよくしている。さらに「村づくり」の気運が生まれている。P・F は、周知のように1950年代半ばから1960年代前半にかけて全国から入植者を募ってできた開拓村で、在来の村落形成とは大きく性格を異にしている。1979年に美原地区は、盛大に開村20周年記念事業をおこなったり、開拓の礎となった家畜の顕彰碑を建立したり、婦人・子供・老人向けのコミュニティーセンターづくりに取り組んでいる。

宇佐美繁氏は、新酪・交換分合事業にともなう酪農生産力上の諸成果を指摘するとともにこの「村づくり」の気運を「相互扶助精神の強化」と評価している。すなわち、このことは「土地足りて礼節を知る感じ、つまり隣家の離農を名実とも期待しなくともよくなる」<sup>16)</sup>こととしてうけとめられよう。

結局のところ P・F 地区の場合、地域酪農の矛盾は土地利用（蚕食状態・分散錯圃の非効率的なもの）に最もつよくあらわれており、これらの克服・止揚（aufheben）の方向は自己の土地所有権（私権）の移動も含む交換分合（それは、新酪農村建設事業と一体として打ち出される）に委ねられた。私権の移動を含むがゆえに、個別経営間の利害の調整が必要になる。集落内部、集落相互間の合意形成の有無如何が決め手となる。

いわば「国の倫理と私の論理」の繋ぎ手が、P・F 地区の内部に形成されている点に注目したい。これは地域酪農再編の担い手と呼び換えてもよい。この担い手部分は、根釧第1機械利用組合等に所属する、当該地区の土地の蚕食・分散錯圃状態に最も敏感に矛盾を感じとっている経営群を中心に形成されているのである。かれらは、交換分合事業を進捗さ

せるオピニオンリーダーであり、同時にオルガナイザーである。かれらは、同事業の推進機関である交換分合計画委員会の改組をおこない、集落内部・集落相互間の民主的討論に基礎をおきながら経営間の利害の調整をおこなう。かれらの利害調整のポイントは経営間の土地所有の均衡を図ることにあるが、具体的には土地豊度劣位の条件下の経営の救済策としての増反部分の傾斜配分をおこなうなどきわめて柔軟な取り組み方である。

このようなかれらの地域酪農再編の取り組み方は、「国の論理」と「私の論理」を繋ぐ主体的な力量のあらわれとして高く評価できる。P・Fというきわめて政策の申し子的な村落(開拓村)であるが、民主的な陶冶をうけた、主体的力量(集落の意思を束ねる)をもつ農民群が輩出してきているのである。われわれは、ここにくみとるべき教訓の多いのを確認できる。

1) 農用地開発公団資料より。

2) 宇佐美繁『広域農業開発事業と地域農業(畜産研究会報告8)』, 農政調査委員会, 1980年, 60頁

宇佐美氏の上記論文は、新酪農村建設事業(それと一体の交換分合事業)について本格的にまとめた労作であり、地域農業論として一石を投じたものである。

3) 根釧パイロットファーム開拓農業協同組合編『根釧パイロットファーム開拓史』, 1975年11月刊

4) 本多勝一『北海道探検記』, 集英社, 1985年

同書前編「開拓地を訪ねる」で、筆者は入植事業初期のパイロットファームを紹介している。それは、1960年時点のルポルタージュである。入植当初、雄牛ばかりの誕生で思案にくれている農家の事例等が紹介されている。本多氏は、1960年3月、北大・京大合同の「根釧開発地域踏査隊」の調査に同行している。本多氏は、1983年同地を再訪してその激しい変貌ぶりを記している(同書、後編「北海道再訪」)。

5) 農用地開発公団北海道支社編『根室区域交換分合事業誌』(農用地開発公団, 1981年)所収の同事業関係者の「回想座談会」における発言(同書, 169頁)。

6) 中原准一「根釧原野でがんばるマイベース酪農」(新日本出版社『あすの農村』, 1976年4月号所収)

7) 根釧 P・F 事業の計画段階から入植に至る経過をまとめたものとしては、須田政美氏の『根室新酪農村までの道』(社団法人北海道開発問題研究調査会, 1982年)に詳しい。

8) 農用地開発公団資料より。

9) 1979年11月, 1980年3月の酪農学園大学農業市場論 B 演習の農村調査時の中原の10番農家からの聞き取りにもとづく。

10) 根釧パイロットファーム中春別農協資料より。

11) 農用地開発公団北海道支社編『根室区域農用地開発公団事業誌 新酪農村建設の記録』, 農用地開発公団, 1984年, 225頁

施設整備事業の内訳は、以下のようである。①移転(I)は交換分合により、経営本地を旧所有地外へ移転する農家(23戸が補助対象)。②移転(II)は交換分合により、経営本地を旧所有地内の適地に移転する農家(8戸)。③整備(III)は交換分合により、経営本地は移転せず、規模拡大分に見合う施設の整備をする農家(92戸)。④整備(IV)は肥灌灌漑施設を整備する農家(5戸)。いずれにしても新酪規模の近代施設を有する経営が、100戸以上も施設整備事業で誕生したのである。

12) 中原准一「根室酪農の現局面」(『酪農学園大学紀要』所収, 第8巻第2号, 1980年, 126頁)

- 13) 根釧パイロットファーム中春別農協資料より。
- 14) ここでいう「国の論理と私の論理」とは、梶井功氏の『農業協同組合』誌(1985年11月号)の「“国の論理と私の論理”の接点をどう求めるか」論文の問題提起を採用している。
- いわば「国の論理」とは、国民経済的要請としての農産物の低コスト生産の課題といい換えてもよいだろう。他方、「私の論理」とは、農家の側の所得の維持増強の努力を指している。「国の論理」は、農政という政策的媒介をつうじて現実化する。梶井氏の指摘は、「国の論理」＝政策が個々の経営や集落の主体的条件の向上に十分向けられていなかったのではないかということである。このことは、酪農の現状をみれば明瞭だろう。計画生産体制下、個別経営は必死になって生乳の低コスト生産に取り組んでいるが、北海道の年間生乳生産量に匹敵する260万トンの乳製品原料が輸入されており(1985年、生乳換算)、農家の努力に水をさすことになっている。
- 15) 1980年3月、農村調査時の⑩番農家からの聞き取りから。
- 16) 宇佐美繁「草地酪農の資本形成と生産力構造」(美土路達雄・山田定市編著『地域農業の発展条件』所収、御茶の水書房、1985年、317頁)

### 第3章 酪農転換と国有林開放

#### 第1節 問題の所在

いうまでもなくわが国酪農の発展は、副業型乳牛飼養から出発し、複合型酪農を経て今日の酪農専業型というコースをたどった。北海道の場合、きわめて短时日のうちに草地型酪農を中心に酪農専業化を果たしたが、やはり同様のコースを歩んでいる。急速に酪農専業化をすすめるうえで重要な生産手段たる、土地基盤(草地)の確立・拡大は、必須の条件となる。げんに1965年当時、北海道の牧草作付面積は21万5,000ヘクタールほどであったが、1,980年になると54万ヘクタールとなりこの15年間に2.5倍以上の伸びを示す(図3-1参照)。

この草地面積の拡大を支えたものは、なんといっても国営、道営、団体営などの補助事業をつうじての草地開発である。1958年度から1980年度にいたる累計実績でいうと、北海道全体でのこれらの補助事業による草地開発面積は25万4,000ヘクタールにも達する。現在利用している草地面積の過半ちかくが、なんらかの補助事業で造成されたことになる。主要地帯の草地開発面積は、根室の5万7,000ヘクタールを筆頭に釧路の3万9,000ヘクタール、網走の3万1,000ヘクタール、十勝の2万8,000ヘクタールといった順となる(表3-1参照)。

草地にたいする補助事業は造成の他に起伏修正等の整備・改良事業がある。表3-2は、1972年度から1980年度にかけての全道実績を示す。その内訳は、根室の1万2,800ヘクタールを筆頭に網走の7,100ヘクタール、釧路の6,700ヘクタール、十勝の6,400ヘクタールといった順になる。これら上記のデータは、北海道酪農の規模拡大・専業化にとって草地造成・整備等の補助事業の果たした役割を如実に物語るものである。いずれにしても本章



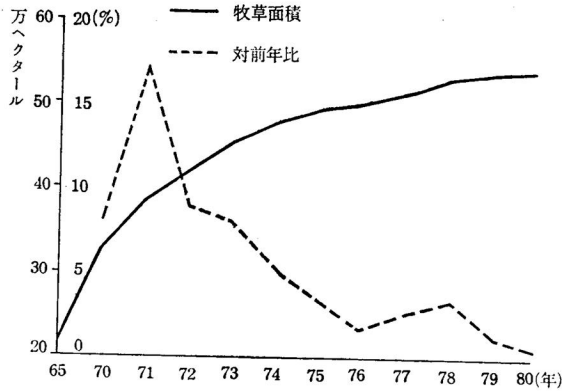


図 3-1 牧草作付面積の推移 (北海道)

資料：農水省「作物統計」

表 3-1 草地開発事業実績 (開発面積)

事業名		面積
国	営	15,533
道	営	3,217
団	体 営	192,448
公	社 牧 場	4,381
構	造 改 善	17,246
そ	の 他	21,556
全 道 計		254,381
主 要 地 帯	網 走	31,438
	根 室	57,112
	釧 路	39,781
	十 勝	28,714

表 3-2 草地開発事業による整備面積

事業名		面積
道	営 整 備	2,357
団	体 営	20,628
公	共 整 備	2,223
緊	急 粗 飼 料	16,177
自	給 特 対	7,052
そ	の 他	1,032
全 道 計		49,469
主 要 地 帯	網 走	7,104
	根 室	12,864
	釧 路	6,792
	十 勝	6,430

- 注) 1. 面積は播種面積  
 2. 事業で「その他」は、新酪や畜産基地を含む。  
 3. 昭和 33～55 年度までの累計実績  
 4. 単位：ha

資料：北海道農務部酪農草地課「畜産関係統計資料」1981 年、68～69 頁

- 注) 1. 起伏修正、草地更新による播種面積  
 2. 事業で「その他」は、公共牧場や酪近団地等を含む。  
 3. 昭和 47～55 年度の累計実績  
 4. 単位：ha

資料：道酪農草地課、前掲書、70～71 頁

で研究対象にしている網走地域は、全道でも有数の草地造成や整備・改良の実施されたところとして位置づけられる。

研究対象地の網走管内東藻琴村は戦後も零細畑作経営にしばらく呻吟していたが、基本法農政の登場後、畑作専業と酪農専業に経営の専門分化をすすめたところ（他に養豚専業、肉牛専業もみられる）である。本村の酪農発展の契機は、国有林開放<sup>1)</sup>（1958年に開放確定、1964～67年に道営開拓パイロット事業）による草地造成である。これにより東藻琴村は、網走酪農の重要な一角をなすに至る。国有林開放は酪農専業化のうで大きな役割を果たした。本村では1980年代に入って、傾斜地をも切り開いて層厚調整事業（いわゆる改良山成畑工）がすすめられており、土地利用の再編成が積極的におこなわれている。

1980年代初頭、道政調査会は全道域にわたって農民意識の調査<sup>2)</sup>を実施した。その調査の項目の一つに「あなたが経営上のことで、いま一番困っていることは何でしょうか」という設問<sup>3)</sup>がある。支庁毎の反応は微妙な違いをみせている。地域によって主流となる経営部門が異なるからであろう。主要酪農地帯（一部、畑作との混同地帯も含むが）を取り上げて、根室や宗谷等は「農畜産物価格のこと」という項目に有意な反応を示すが、網走は価格問題とともに「規模拡大のための土地や資金のこと」の項目に勢力を二分するかたちで反応しているのも注目されるところだ（表3-3参照）。

表3-3 「あなたが経営上のことで、いま一番困っていることは何でしょうか」（アンケート）

（単位：人，％）

		N.A	①た資 規め金の 模土地の 大や	②格の 農畜の 産物価	③の 労働力 不足	④嫁 後（花 継者） 婿の	⑤調 整反の こと生 産	⑥の 冷害・ 凶作	⑦借 金の こと	⑧体 そのに 他（具	⑨でな とい くこ に困 つは	計
北 海 道 計		55人 2.8%	374 19.1	469 24.0	79 4.0	148 7.6	537 27.5	51 2.6	151 7.7	32 1.6	60 3.1	1,956 100.0
主 要 酪 農 地 帯	網 走	7 2.8	74 30.0	86 34.8	9 3.6	19 7.7	17 6.9	7 2.8	19 7.7	5 2.0	4 1.6	247 12.6
	十 勝	4 1.8	52 22.9	76 33.5	14 6.2	26 11.5	20 8.8	2 0.9	20 8.8	5 2.2	8 3.5	227 11.6
	根 室	1 2.5	2 5.0	29 72.5	0 0.0	1 2.5	0 0.0	0 0.0	4 10.0	2 5.0	1 2.5	40 2.0
	宗 谷	2 5.9	2 5.9	15 44.1	2 5.9	1 2.9	3 8.8	0 0.0	9 26.5	0 0.0	0 0.0	34 1.7

資料：道政調査会『農民は、今北海道の農民意識調査結果報告』1981年、67頁（一部抜粋）

注：1. 全道農家を対象に5,014戸を無作為抽出、回収1958、2. 調査期間：1980、12.28～1981、1.15。

表 3-4 北海道酪農の主要指標 (1980 年)

		乳用牛飼養農家数(戸)	成畜飼養頭数規模別構成比(%)					1戸当たり飼養頭数(頭)	乳用牛飼養頭数(頭)	同左の50～55年の年平均伸び率(%)	生乳生産量(t)	同左の50～55年の年平均伸び率(%)	経産牛1頭当たり産乳量(54年kg)
			子畜のみ	1～9	10～19	20～29	30頭以上						
北海道		21,400	4.1	17.0	20.0	20.6	38.4	35.1	751,600	4.1	2,117,231	7.9	5,098
主要酪農地帯	網走	3,680	4.8	12.5	26.3	27.9	28.5	31.4	115,690	3.3	326,325	6.6	5,146
	根室	2,390	1.2	2.5	5.1	11.7	79.5	56.9	135,890	5.7	393,885	8.5	5,247
	釧路	2,500	3.6	11.5	18.0	22.7	44.2	40.0	100,100	4.7	274,704	7.8	5,034
	十勝	4,950	4.2	15.3	21.5	20.0	39.0	34.6	171,450	4.7	491,466	9.1	5,358
	留萌	650	2.3	9.1	9.1	18.2	61.3	43.8	28,440	4.5	80,806	8.6	4,831
	宗谷	1,360	1.4	7.3	13.8	29.6	47.9	44.0	59,800	6.2	167,449	8.4	5,033

資料：農水省「畜産統計」「牛乳・乳製品統計」，但し，成畜飼養頭数規模別構成比は，「道農業基本調査」による。

表 3-5 経営耕地規模別農家数 (1980. 2. 1)

(単位：戸，%，ha)

耕地規模		1 ha	1～3	3～5	5～7.5	7.5～10	10～15	15～20	20 ha	総農家数	1戸当たり耕地面積
		未 満							以 上		
主 要 農 地 帯	北 海 道	22,756 (19.0)	18,466 (15.4)	20,096 (16.8)	18,642 (15.6)	10,977 (9.2)	9,918 (8.3)	5,975 (5.0)	12,814 (10.7)	119,644 (100.0)	9.5
	網 走	1,250 (10.5)	1,070 (8.9)	1,191 (9.9)	1,567 (13.1)	1,445 (12.0)	2,207 (18.4)	1,575 (13.1)	1,691 (14.1)	12,005 (100.0)	13.2
	根 室	62 (2.4)	28 (1.1)	34 (1.3)	36 (1.4)	39 (1.5)	89 (3.4)	99 (3.8)	2,224 (85.1)	2,611 (100.0)	39.2
	釧 路	301 (9.5)	200 (6.3)	200 (6.3)	210 (6.6)	124 (3.9)	258 (8.2)	285 (9.0)	1,583 (50.2)	3,161 (100.0)	26.4
	十 勝	481 (4.1)	506 (4.3)	534 (4.6)	701 (6.0)	864 (7.4)	1,897 (16.2)	2,288 (19.5)	4,434 (37.9)	11,705 (100.0)	20.8
	留 萌	739 (22.5)	410 (12.5)	458 (13.9)	601 (18.3)	329 (10.0)	201 (6.1)	82 (2.5)	467 (14.2)	3,287 (100.0)	10.4
	宗 谷	1,276 (46.7)	43 (1.6)	47 (1.7)	55 (2.0)	39 (1.4)	83 (3.0)	106 (3.9)	1,075 (39.7)	2,724 (100.0)	19.4

資料：農水省「農林業センサス」

主要酪農地帯のなかでも網走の場合、飼養頭数の規模の割には土地面積の狭隘さは否定できない。土地利用が面積の狭隘さに制約されている点で上述のような反応があらわれているとみるべきではないだろうか。東藻琴村で大々的におこなわれている層厚調整事業は、まさに「愚公、山を移す」景観を呈しているが、これも土地制約下の網走酪農の一端を示すものに外ならないだろう（表 3-4、表 3-5 参照）。

本章の研究課題は、つぎの 2 点である。第 1. 国有林開放が東藻琴村酪農の発展に与えた効果を解明すること。第 2. 層厚調整事業にみられるような土地利用の再編成を必至とした要因はなにであるかについて解明することである。

なお、広く報道されているように、東藻琴村は 1982 年末にユニークな自治体営のナチュラルチーズの製造工場を完成させた。生乳の計画生産の時代に入り酪農の交易条件が悪化するなかで、これはひとときわ明るい話題であった。本章では、これらにみられるような東藻琴村酪農民の主体的・能動的行動についても分析が加えられる。

第 2 節 国有林開放の経過 一村内次・三男層対策一

東藻琴村は、北部を網走市、東部を小清水町、西部を女満別町、美幌町と接する、人口 3,200 人余りの純農村である<sup>4)</sup>。村南端に秀峰藻琴山（標高 999.6 メートル）が聳えており、それは屈斜路湖と踵を接している（図 3-2 参照）。

農家戸数は 288 戸ほどである（1980 年センサス）。経営形態の構成は、畑作（甜菜、馬鈴薯、麦類等を作付）160 戸、酪農（草地型酪農）60 戸、養豚（含、畑作兼営）60 戸、肉牛（乳雄肥育）6 戸といった内容だ。酪農部門をみると、60 戸の経営体が乳牛約 3,500 頭を飼養し、牧草地約 2,000 ヘクタールを利用している（表 3-6、表 3-7 参照）。

表 3-6 経営形態別戸数（1980 年）

経営形態		戸数
畑	作	160（専業 127）
酪	農	59
養	豚	13
畑 作・養 豚		53
肉 牛（ホル雄）		6
計		291

資料：村産業課調べ

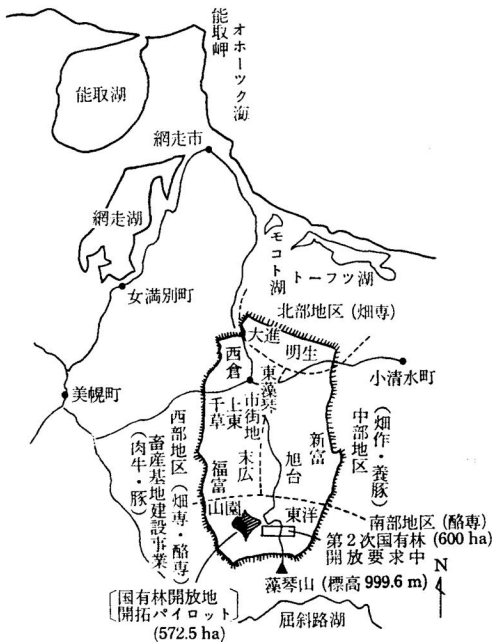


図 3-2 東藻琴村農業の概況

注：斜線で囲った部分が東藻琴村

表 3-7 作付面積・家畜飼養

作 目			作 付 面 積	家 畜		頭 数
水		稲	2 ha	乳 牛		
秋	小	麦	393	経 産 牛		1,841 頭
春	小	麦	8	育 成 牛		1,650
馬	鈴	薯	724	(小 計)		3,491
て	ん	菜	1,206	肉 用 牛 (ホル雄)		1,000~1,100
大		豆	25			
小		豆	3			
大	正	金 時	55	豚		10,000~15,000
手		亡	10			(1979 年
青刈	と う も ろ こ し		210			21,500 頭出荷)
牧		草	1,962			
そ	の	他	111			
面	積	計	4,709			

注 1. 1980 年村産業課  
2. 斜網中部地区農業改良普及所調べ

村の開拓は明治年間の殖民区画に端を発するが、本格的な発展は第 1 次世界大戦の起こった大正年代まで待たねばならなかったようだ。第 1 次世界大戦を機にブームの頂点に立ったハッカ、豆類等の輸出農産物の普及もみられた。これら畑作部門の作付は、ほぼ戦前の村農業を支配するものであったし、戦後もしばらく引き継がれているのである。酪農は大正末期に萌芽的にあらわれる。しかし市場条件の未整備ゆえに一時挫折を余儀なくされる。その後もさまざまな取り組みを経て、1941 年に村酪農組合の集乳所が興農公社に買収され、販路確保のための苦闘に一つの終止符を打った。この間に有為の青年が酪農義塾<sup>5)</sup>に入学するなど、戦後の酪農発展の担い手が準備されている(表 3-8 参照)。

先進的有志による酪農は、戦後になるとようやく村全体に普及の契機をつかむ。国や道の貸付牛制度や集約酪農地域の指定(1955 年)が酪農普及に威力を発揮したからである。これら一連の補助事業が乳牛飼養戸数の増加に寄与した(表 3-9 参照)。

ちなみに 1955 年に 104 戸の酪農家戸数は、1959 年に 254 戸となるなど当時の乳牛飼養戸数の急増ぶりがうかがえる。これは副業型乳牛飼養段階といえる。1960 年から飼養戸数は減少に転じはじめ、1960 年代後半からの専門化のコースが準備される。1970 年代に入って、戸数減少・飼養頭数増加の専門化のパターンがより明瞭になる(表 3-10 参照)。

戦後もハッカや豆類といった零細畑作が主流をなしていたが、1953 年、1954 年、1956 年の連年の大冷害を機に村農業の脱皮・転換ががもとめられた。村は、当時次・三男対策として村内の国有林の開放を要求していた。次・三男の多くは、第 2 次大戦中兵役に従事していた。敗戦後かれらは中国戦線や東南アジア諸国から続々と復員した。とりあえずかれらの収容先が問題となる。

表 3-8 東藻琴村酪農の沿革

明・22 (1889)	殖民計画による藻琴原野実測	昭・34 (1959)	乳牛の能力検定・登録事業開始
33 (1900)	藻琴原野開放	35 (1960)	経営不振農家統出
大・13 (1924)	乳牛飼育開始 (4戸)	37 (1962)	酪農組合、酪農振興会に改称
昭・3 (1928)	牛乳販路に隘路あり飼育中止	38 (1963)	山園パイロット指定 (572ha)
6 (1931)	道の補助牛9頭指入 (9戸に)	39 (1964)	乳牛1,000頭祭、山園開拓パイロット事業着工
8 (1933)	東藻琴畜牛組合設立	40 (1965)	乳質改善協議会設立
	網走畜牛組合の補助をえて、牛乳加工に着手	41 (1966)	乳質改善共励会全道一、酪農近代化計画樹立 (目標46年、2,520頭)、国貸付牛100頭導入
10 (1935)	畜牛組合運営不振	42 (1967)	乳検電算方式で検定行ふ。第1次農業構造改善事業、山園開拓パイロット竣工、パイプラインミルクカー、パンガサーイロ登場
12 (1937)	厚海作治・酪農義塾に入学	43 (1968)	農協肉牛哺育施設着工、農協貸付牛中止、融資牛の増加に転換
15 (1940)	畜牛組合を酪農組合に再編成集乳所建設	44 (1969)	酪農開発事業団乳用雌子牛100頭導入。酪農実習生として西和男渡米 (6ヵ月)
16 (1941)	興農公社、集乳所を買収	45 (1970)	農協畜産係・浜本輝男アメリカ実習 (6ヵ月)、網走管内乳検20周年記念
17 (1942)	山園に畜牛組合設立 (道補助牛8頭導入)	46 (1971)	酪農長期計画研修会、厚海武士、欧州酪農視察。乳牛2,000頭達成記念大会 (9.20)。記念講演・黒澤西蔵。第2次農業構造改善事業実施
19 (1944)	山園に農林省貸付牛10頭導入	48 (1973)	優良牝牛9頭導入、人工授精事業、共済組合へ移管
20 (1945)	山園に道補助牛10頭導入	49 (1974)	優良牝牛12頭導入、乳牛改良委員会設置
22 (1947)	村制施行 (網走市より分村、古田村長就任)	50 (1975)	優良牝牛12頭導入、尿溜型搾乳機で製作。三相電気導入、バルククーラー設置 (60戸)。乳牛3,000頭達成記念、乳検組合25周年記念
23 (1948)	国貸付牛12頭、農協に譲渡 (農協貸付牛の始まり)		
24 (1949)	酪農組合設立10周年記念		
26 (1951)	人工授精所設置 (上東地区) 酪農組合初めて先進地視察		
27 (1952)	南雲農業改良普及員の指導で乳検組合設立		
	道貸付牛5頭導入 (東洋地区) 乳検組合農林大臣賞受賞		
29 (1954)	村産業資金制度発足		
30 (1955)	山園人工授精所設置、酪農実習生として原海六郎渡米		
	次・三男対策としての山麓開放運動に明るい見通し。村有貸付牛制度発足、村乳牛300頭祭。ミルクカー、スタンチロン登場		
32 (1957)	村乳牛経済検定組合連合会設立。山麓開放運動期成会設立。トラクター導入		
33 (1958)	山麓開放予定地の共同調査 (開放確定)		

注：『乳牛3,000頭達成・乳検25周年記念アルバム』(1975年刊)より引用。

表 3-9 東藻琴村における補助事業

昭和 30 年度	集約酪農地域指定
34	寒冷地畑作振興地域
39	甜菜生産振興地域
40	養豚振興指導
41	第 1 次農業構造改善事業
45	第 2 次        "
45	農業振興地域
45	過疎振興地域
49	野菜指定産地 (馬鈴薯)
49	斜網広域営農団地
51	酪農近代化計画
51	農村地域工業導入地区
53	地域農政特別対策事業
54	農村地域農業構造改善事業 (肉用牛生産振興計画)

注：村産業課資料より引用

表 3-10 飼養戸数・頭数・生乳生産量の推移

年 度	飼 養 戸 数		飼 養 頭 数		生 乳 生 産 量	
	(戸)	対前年比	(頭)	対前年比	(t)	対前年比
昭・29	101	—	204	—	412	—
30	104	103.0	337	165.2	473	103.2
31	110	105.8	340	108.9	488	113.8
32	196	178.2	570	167.6	570	103.2
33	192	98.0	690	121.1	690	116.8
34	254	132.3	790	114.5	723	121.1
35	227	89.4	679	85.9	1,193	104.8
36	161	70.9	665	97.9	1,057	165.0
37	160	99.4	687	103.3	1,293	88.6
38	170	106.3	889	129.4	1,695	122.3
39	184	108.2	982	110.5	1,914	131.1
40	151	82.1	1,008	102.6	2,183	112.9
41	167	110.6	1,206	119.6	2,116	114.1
42	161	96.4	1,523	126.3	2,268	107.2
43	175	108.7	1,899	124.7	2,974	131.1
44	169	96.6	1,922	101.2	3,619	121.7
45	169	100.0	2,153	112.0	4,248	117.4
46	139	82.2	2,671	124.1	4,773	112.4
47	118	84.9	2,848	106.6	5,630	118.0
48	113	95.8	2,827	99.3	5,728	101.7
49	112	99.1	3,060	108.2	6,096	106.4

資料：東藻琴村酪農振興会・東藻琴村乳検連合会編『乳牛 3,000 頭達成・乳検組合 25 周年記念アルバム』(1975 年刊)

村当局は国有未墾地（主として藻琴山山麓部や新富地区の防風林の一部）を解除して、次・三男を含む開拓民の入植に力を入れた。入植戸数は1955年末までに103戸（累計面積846.7ヘクタール）となる。併せて国有林野整備臨時措置法（1951年6月制定）の適用のもとで1953年から55年にかけて、270.7ヘクタールほどの村内国有林が売却された<sup>6)</sup>。これは村内の各集落に分布する国有林の一部を周辺の農家に利用させるもので、かれらの農耕地拡大に寄与した。これらは応急的措置としてとられたものである。戦後経済の発展、村農業構造の変化をうけて次・三男入植による国有林開放運動の方法も転換を遂げるようになる。

朝鮮戦争（1950～53年）を機に日本経済は本格的復興を遂げた。爾後の経済の高度成長は非農業部門を雇用吸収の場とした。本村においても、村内次・三男の入植の必要性は年を経るにしたがって薄れていく。国有林開放運動の方向は、村農業構造の変化と重なりあってくる。

村農業は大冷害による打撃をうけて、改めて穀菽農業の脆弱さを思い知ることとなる。とくに戦後開拓で開発された、藻琴山山麓部の山園、東洋等の集落の穀菽部門は壊滅的打撃をうけた。藻琴山山麓部は同山吹きおろしの風害によって作物の播種後の生長がいちじるしく阻害されていた。しかも1950年代の連続冷害は山麓部農業に甚大な被害を与えていた。山麓部農業を安定させ、村農業全体の活性化をはかることがもとめられた。藻琴山山麓部東側に位置する国有林の開放が目標となる。山麓部の穀菽農業に終止符を打ち酪農を本格的に拡大し、寒地農業を確立することが目指されたのである。

藻琴山山麓部の国有林開放運動は、村当局を筆頭に山麓部山園、東洋地区の篤農家たちをリーダーにすえて熱心に取り組まれた。山麓部には、先述したように戦後復員者の分家入植のケースが多くみられた。風害、冷害に悩まされながらも酪農確立のために尽力している人びとが、開放運動の中心を担うのである。

1955年になると、藻琴山山麓部可耕地の400ヘクタールの開放を関係当局に陳情するなど運動自体が本格化する。1956年、網走測候所は、開放予定地の農業気象観測を実施して「農耕適地」と認定した。1957年になると、美幌町、女満別町、東藻琴村三町村で「山麓開放期成会」を結成し、精力的に対中央陳情をおこなうに至る。

1958年、東藻琴村約600ヘクタール、美幌町約250ヘクタールの開放予定地の共同調査が実施される。同年末、北海道開発審議会土地部会は、東藻琴村関係分547ヘクタール、美幌町関係分203ヘクタールの計750ヘクタールの国有林開放を決定した。1959年、開放予定地は道に所属替えとなり、開発計画の策定作業が開始される。開放は正式決定となったが、利用がすぐにおこなわれた訳ではない。山麓部農業転換、すなわち零細畑作に終止



符を打ち、酪農確立のため周辺農家に増地配分するというのが国有林開放の目的だ。この目的に変わりはない。しかし、山麓部の酪農転換の具体策がこの1950年代後半では明示されていない。開発利用方式の計画樹立に数年間が費やされる。

ようやく1963年に全体計画が樹立された。開発は道営開拓パイロット事業で実施に移される。工事は1964年から67年にかけておこなわれた。同事業で造成された土地は図3-3に示す。パイロット事業中心に補助額は約9,500万円に達した<sup>7)</sup>。造成地の内訳は採草専用地301.4ヘクタールと放牧地188.1ヘクタールとなる。この造成地の利用農家戸数は40戸で、具体的にはかれらの共同利用方式に委ねられた。早速、工事の完了した1967年に放牧地に育成牛143頭を入牧させて利用がスタートした。採草専用地は毎年度抽選をおこなって、利用農家間のいちおうの公平がはかられていた(表3-11, 表3-1参照)。

開放された造成地の利用に当たって、当初山園など山麓部周辺の農家への増地配分が目論まれていたが、結局全村的に利用者を募集せざるをえなかったのである。1967年時点では、酪農家の技術水準(とくに牧草収穫等の)に段階差があり、決して一様ではない。つまり当時は、牧草収穫に畜力モア等の畜力利用とトラクタ牽引のモア等の機械利用との併存状態であった。道営パイロット事業で造成された土地が、いちばんちかい山園地区か

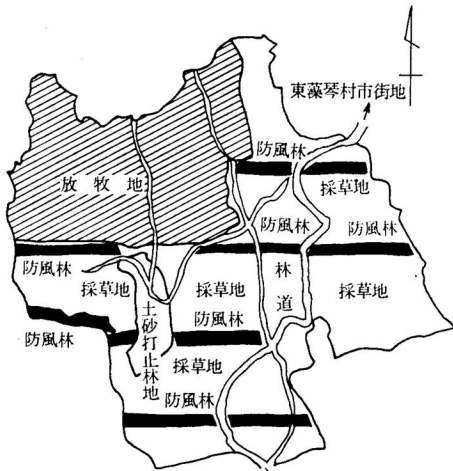


図3-3 山園開拓パイロット現況図

注：地勢

- ① 東藻琴市街地より16km南方
- ② 藻琴山山麓の標高280~520mの北斜面
- ③ 波状性緩傾斜の台地
- ④ 表層は、火山灰性砂壤土
- ⑤ 農耕期間、平均気温14.1℃、年平均降水量874mm、最多風向は南

表3-11 山園開拓パイロット事業

工 種		総事業量	総事業費
パイロット事業	農 道	2,158 m	9,802 千円
	開 墾	301.4ha	27,965 千円
	反転客土	287.2ha	6,792 千円
	土壌改良	287.2ha	11,872 千円
	そ の 他		4,268 千円
	小 計		60,699 千円
団体営事業	草地造成	162.1ha	31,858 千円
	隔 障 物	13,084 m	2,732 千円
	小 計		34,590 千円
合 計			95,287 千円

資料：『東藻琴村史』403頁

表 3-12 受益農家の利用計画

地 区 面 積	572.5 ha	畑 (採草専用地) 301.4 ha 採草放牧地 188.1 ha 道水路敷地 25.8 ha 防 災 用 地 54.0 ha 施 設 用 地 4.2 ha
増 反 戸 数	40 戸	協業経営によって利用 (山園を中心とする村内一円)
1 戸 当 たり 配 分 面 積	12.2ha	畑 (採草専用地) 7.5 ha 採草放牧地 4.7 ha
1 戸 当 たり 経 営 目 標	成牛 15 頭, 若牛 2.5 頭, 牝犢 2.5 頭 耕馬 1 頭	
効 果	1 戸当たり農業粗収入 2,494 千円	

資料：前掲『村史』403 頁

ら 5 km も離れており、いきおいトラクタ利用の機械化段階の農家の優先的利用とならざるをえなかった。

造成当初、1 戸当たりの採草専用地は 7.5 ヘクタールほど割り当てられている。後述するように道営パイロット事業の完成によって、山麓部を中心に東藻琴村酪農の専門化が開始された。もちろん受益農家のなかで後年になって離農する者があらわれる。このような事情から 1976 年、土地利用の権利関係の確定がおこなわれ、従来の共同利用方式から個別利用へ切り換えられた。それによって、採草専用地の利用戸数は 31 戸に、放牧地の利用戸数は 35 戸にそれぞれ変化した。現在 1 日当たりの放牧頭数は 350 頭にのぼる<sup>8)</sup>。

この補助事業によって造成された草地の利用効果はどうであろうか。表 3-13 は、1980 年 8 月に本調査をおこなった際に全村的に酪農家を選定してこの事業の効果について問うたものである。農家選定は、東藻琴村酪農の全容をほぼ掌握できるように配慮されている。約 60 戸の酪農家のうち 24 戸 (全体の 40 % の戸数) が調査対象である。24 戸のうち草地造成当初から利用したものが 13 戸、造成後数年経過してから利用したものが 3 戸、全く利用していないものが 8 戸といった内訳である。

上記のように造成草地の利用をめぐる酪農家の対応が異なるが、これはつぎのようにいえる。まず草地造成直後から利用しているものは、当時 (1960 年代後半) の酪農の発展段階からいうと、一部に専門タイプ (4 番, 12 番, 13 番, 16 番の農家) を含みつつ他の多くの場合、おそらく成牛 10 頭前後の複合タイプであったと思われる。もちろんかれらはトラ

表 3-13 開拓パイロット事業の効果

地区	農家番号	現在地に入植ないし酪農開始の経緯	a. 開拓完成時から参加した。 b. 開拓完成時は参加しなかったが後年参加した。 c. 開拓完成後も以後も参加していない。 〔経営の条件〕	受益面積 (ha)	乳牛飼養頭数の変化		
					昭・40 (頭)	45 (頭)	50 (頭)
西倉	1	60年前、三重県から入植、昭・21から酪農着手	a. 開拓には16kmも離れていて、迷ったが熱心な勧誘をうけたので参加。	10.0 (1.5 借入)	13	34	67
	2	大正初期に入植、昭・27から酪農着手。	a. 開拓当時、ビート、馬鈴薯の根菜中心の経営であったが、これを機に酪農転換、祖父、父と2代が村議。	15.0	15	35	60
千草	3	経営主の父、小作農として出発、昭・19、道貸付牛1頭	a. 経営主の叔父(16番農家)が熱心なリーダー、当初2.0haほど利用し、昭・51、さらに5ha購入した、酪農転換に寄与。	7.0	18	45	60
上東	4	経営主の父の代から酪農開始(昭・6)、長兄は村議会議長。	a. 昭37~38に酪専に転換していた。多頭化に土地が追いついていけず、パイロットは土地拡大に寄与、昭32当時、トラクター導入(37PS)。	10.5	35	60	85
	5	祖父、明・45、富山県より入植、父は昭・20年代まで水田と養豚。	b. 開拓当時は、面積不足で(10ha前後)、酪農転換は、あと数年必要だった。昭・52、開拓の11ha購入。	11.0	13	23	52
福富	6	大・15、父が福島県より入植、昭・31、酪農開始。	c. 傾斜地も多く、畑作の収量も低く、造林事業で収入不足をカバーしていた。酪農開始後も、牛の疾病と土地不足(昭・55、離農)。	—	10	20	31
末	7	昭・8、父が根室より来村。昭・42経営主高卒、酪専へ。	c. 末広地区は、機械(トラクター)導入がおくれていたので、開拓事業加参には消極的にならざるをえなかった。	—	5	14	60
	8	昭・32、経営主自衛隊退職後末広開拓地に入植。	c. 末広開拓地は、傾斜地で、畑作収量低く、酪農に転換し、昭・45、総合資金を導入して、現在地に移転、酪専として本格化。	—	10	32	52
	9	大・7、父が徳島県より入植、昭・21、道貸付牛1頭導入。	c. 開拓を希望したが(まだ畜力段階だったので)山岡への配分が優先された、代替として、5戸で(村有)末広牧場(58ha)を共同利用(採草)。	—	22	33	60
広	10	大・1、祖父が入植、昭・13より畑酪を長くつづける。	c. 機械化されていなかったもので、参加できず、昭・46、総合資金で牛舎、施設を大型化して50頭台にしたが、個体乳量伸びず(昭・55離農)。	—	27	40	50
	11	大・2、祖父が入植、昭・14に酪農開始(頭数は一進一退)。	a. 父は、開拓当時、農協専務として、積極的役割を果たす。昭・42、1次構でトラクター導入、嫁ムコは、農協営農指導課長、労働力不足。	10.7 (9.0 貸付)	18	30	38
山園	12	昭・22、中国より復員後、現在地に分家入植(父)、昭・25より、酪農開始	a. 経営主の父は、4番農家の兄で、村を代表する酪農家(酪農義塾卒)、開拓後、離農跡地を積極的に取得し、ビート、コーンを導入。	15.0	30	45	90
	13	昭・5、経営主の父が淡路島より入植、父、南方より復員後、現在地で酪農開始。	a. 経営主の父は、村議、農協理事、農業委員等の要職を歴任、開拓事業(開放運動)の中心的人物。開放運動中父・村議トップ当選(開放後、落選)	44.0	80	90	95
	14	昭・10、父が佐賀県より入植、昭・15より、乳牛導入。	a. 昭・42当時、畑酪であったが、1次構でトラクター(70PS)導入し、本格的に酪専に転換した。	11.0	15	30	60
	15	昭・10、父が宮城県より入植、昭・18、乳牛導入。	a. 昭・39の冷害で打撃をうけた。それまで畑酪で、ビート、馬鈴薯、豆、麦類を中心に作付していた。開拓では当初6haを利用した。	19.0	12	29	62
	16	昭・10、父が福島県より入植、昭・16、乳牛導入。	a. 風害対策のうえから、も畑酪から酪専への転換を決意していた。開拓事業費(含、土地代)の、自己負担分は、年間8万円で25年間で返す。	10.0	30	60	85

地 区	農 家 番 号	現在地に入植ないし 酪農開始の経緯	a. 開バ完成時から参加した。 b. 開バ完成時は参加しなかったが後年 参加した。 c. 開バ完成後も以後も参加していない。 〔経営の条件〕	受益面積 (ha)	乳牛飼養 頭数の変化		
					昭・40 (頭)	45 (頭)	50 (頭)
山	17	昭.10, 父が千葉県より入植, 昭.25, 乳牛導入。	b. 開バ当時は, 畜力段階だったので, 利用は無理であった。昭.47の2次構で機械化, 傾斜地が多いので, コーンサイレージ通年給与無理。	8.0 (昭.50より利用)	20	28	40
	18	昭.14, 祖父の代に山園に移転入植, 昭.19に乳牛を導入。	a. 開バ利用地も風害でデントコーンは無理。採草地としての効率利用が必要。	8.5	19	30	52
	19	昭.10, 父が福島県より入植, 昭.38より, 乳牛導入。	b. 昭.38まで, 畑作専業で推移。昭.44にようやく乳牛8頭になった。昭.45にトラクター(40PS)導入。昭.49に, トラクター大型化(72PS)。	10.6 (昭.49より利用)	4	20	37
	20	昭.10, 父が佐賀県より入植, 昭.28, 村貸付牛導入。	a. 開バ利用前は, 土地不足で, 多頭化が難しく, 換金作物(ビート, アマ)に頼らざるをえなかった。開バで酪専に転換。	8.0	22	35	55
園	21	昭.10, 父が宮城県より入植, 昭.18, 乳牛導入。	a. 開バ当初は, 4.0 ha 利用, 機械利用は, 昭.47からで, それ以前は, 賃耕利用。昭.49, 後継者(長男)をえて, 規模拡大。	8.0	15	20	37
	22	昭.15, 父が拓殖実習生として入植, 昭.22, 道貸付牛導入。	c. 開バ当時は, 畜力段階で, 参加は無理であった。経営の力点を個体改良においてきた。	—	28	30	36
東	23	昭.26, 乳牛導入。	c. 開バ当時は, 機械作業を委託していた。昭.46から, 大型機械導入, 本格的な酪専へ。	—	15	28	55
洋	24	昭.24, シベリアより復員して, 入植, 昭.27, 道貸付牛導入。	c. 開バ当時は, 距離があり, 畜力段階で参加は無理。開バ後, 機械化となる。	—	10	20	34

注: 1. 1980年8月の聞き取りにもとづく。

2. 開バ完成時の受益農家のうち, 西倉から3戸, 上東, 末広地区から併せて10戸が参加, 他は, 山園地区から参加。

3. 乳牛飼養頭数の変化は, 前掲「記念アルバム」から引用。

クタ段階の経営体である。専業ないし複合タイプの酪農家でトラクタ装備のものが, 造成草地の共同利用に積極的に参入したのである。したがって, 共同利用の参入農家は山麓部だけでなく造成地から遠距離の地区からもみられる。また農協役員が率先して参入したケースもある(1番, 3番, 11番)。

12番, 13番はともに山園に位置するが, かれらはいずれも復員後分家入植して逸早く酪農に着手した。前者は酪農義塾出身の村を代表する篤農家である。後者は長い間村議会のリーダーとして活躍した。前者は, 日常の経営実践をつうじて国有林開放の必要を説き, 後者は, 村政の壇上からオピニオンリーダーとして開放の世論づくりに積極的に取り組んだのである。かれらの行動は, 次・三男の土地要求の強さを文字通り体现するものとして後世の記録にとどめられるであろう。

草地造成後, 期間を置いて利用に参入したケースはどのような条件にもとづいているのだろうか。これは, 当時牧草収穫等で畜力利用段階であるとか(17番), 穀菽部門基幹で副業的乳牛飼養段階であることに起因する(19番)。末広, 山園, 東洋で現在も草地利用に参

入していない酪農家は、造成当時、殆ど畜力利用段階であることを示す(7番, 8番, 9番, 10番, 22番, 24番)。

山麓部の酪農基盤拡大が本村の草地造成の目的であったが、トラクタ等の機械化段階と畜力利用段階とに経営間で分化していたために山麓部の酪農家を一本化した利用の態勢は組めないのである。そこで村全域にわたって利用者の糾合がはかれる。いずれにしても機械化(トラクタ利用体系)の有無が、国有林開放によって誕生した草地の利用の分水嶺となるのである。

表3-14 国有林野の活用面積の推移(林野庁所管・北海道)

(単位: ha)

年 度	計 (A+B+C+D+E+F)	(A) 農業構造改善事業	(B) 国営・道営団体営 開拓パイロット事業	(C) 国営・団体 道営・団体 営草地開発 事業	(D) 国営・団体 道営・団体 営農用地開 発事業	(E) そ の 他	(F) 林業構造 改善事業
昭和37	147.0	147.0					
38	(911.0) 116.7	116.7	(911.0)				
39	(15.1) 223.9	223.9	(15.1)				
40	532.5			495.6			36.9
41	759.6		365.2	79.7			314.7
42	(10.2) 1,665.4		(10.2) 135.5	1,242.6			287.3
43	(52.9) 72.9		(24.9)	46.9	(28.0)		26.0
44	1,185.9		984.7	74.4			126.8
45	1,381.0		104.8	635.3	519.2	106.0	15.7
46	503.1			215.1	288.0		
47	198.0			198.0			
48	403.4			390.0			13.4
49	493.8			458.8		35.0	
50	1,294.0			1,294.0			
51	486.3			81.2	160.9	244.2	
52	850.9			850.9			
53	398.2			126.3		271.9	
54	980.4			802.7	86.9	90.8	
55	128.7					128.7	
計	11,821.7	487.6	(961.2) 1,590.2	6,991.5	(28.0) 1,055.0	876.6	820.8

資料: 北海道林務部林業振興課調べ。

注: 1) 「北海道国有林野管理審議会」に諮問された活用案件の集計(全てが諮問の翌年か数年後に処分されている。また、実測面積ではない)。2) (E) その他は、「共同利用模範牧野設置事業」「農業公社牧野設置事業」「公社営畜産基地建設事業」などによる活用。3) (F) の活用方法はすべて部分林の設定である。4) ( ) 内は農地造成で他は全て草地造成。5) 昭和55年度、北海道の国有林野(林野庁所管)のうち、共用林野として28,893 ha(うち1,542 haが放牧共用林野)、貸付使用として18,799 ha(5,593 haのうちが採草放牧地)が提供されている。

この造成草地の受益農家は、表 3-13 にみるように 1970 年、1975 年と経過するなかで乳牛飼養規模をいちじるしく拡大しており、酪農專業への転換を不動のものにしている。ともかく国有林開放による草地造成は、東藻琴村の酪農專業化の決定的な契機となるのである。

さて、国有林開放の北海道酪農の草地基盤の確立に少なからぬ貢献をしていることは論を待たない。表 3-14 は、1962 年度から 1980 年度に至る期間の北海道における国有林の解放実績を示すデータである。この 19 年間に 1 万ヘクタール余りの国有林が解放されている。東藻琴村の国有林の解放決定は 1958 年なので同上表と直接の比較はできないが、各年度の解放実績の推移をみると、東藻琴村の 600 ヘクタールの実績は画期的なものであるし、そのもつ意義は大きいといえる。

### 第 3 節 層厚調整事業による土地利用の再編成

基本法農政の登場以降、一般的にそうだが農業の専門化・大型化が一貫して続いた。このことは東藻琴村も例外でない。表 3-15 をみると、同村の場合、畑作、畜産を問わず農業構造が大きく変化しているのを確認できる。同村の畑作は、後述するが価格変動の大きい豆類等で後退し、価格支持制度の対象となる甜菜等の工芸作物の最近の回復といった特徴をもつ。畜産部門では、酪農、養豚、肉牛等がそれぞれ有力な地歩を占めている。

東藻琴村の場合、1965 年に農家戸数は 584 戸を数えていたが、1980 年になると 288 戸と、この 15 年間でほぼ戸数半減の状態だ。1970 年の分解基軸は 10~15 ヘクタール階層に集中していたが、1975 年以降になると、それは 1 ランク上昇して 15~20 ヘクタール階層へと移行する (表 3-16 参照)。

このような東藻琴村農業の専門化・大型化は、表 3-9 で確認したところの補助事業の積極的な導入によるところ大といわねばならぬだろう。補助事業の中心は、1966 年度の第 1 次構造改善事業、1970 年度の第 2 次構造改善事業となろうが、本村の場合、各農業部門毎にキメ細かに補助事業を導入していることが大きな特徴点である。畜産と畑作の振興が、各種補助事業で誘導されているのである。

表 3-17 は、各種作目の作付面積の推移をみている。部門別戸数でみたように、1970 年代後半以降豆類の作付面積は急減しており、その一方で秋小麦は急増している。同じく 1970 年代後半以降、馬鈴薯は変わらず、甜菜は大幅増加に転じ、牧草の方はやや頭打ちの傾向を示す。

表 3-18、表 3-19 は、ともに酪農部門の推移を示す。この両データは、いずれも飼養戸数減少・飼養頭数増加の傾向を明らかにする。1970 年当時、酪農家戸数は 158 戸で総頭数 1,915 頭 (1 戸当たり 12.1 頭) を数えていたが、1980 年になると、戸数は 69 戸に減少して 10

表 3-15 農産物販売金額 1 位の部門別農家数

(単位: 戸)

部門 年次	い ね	麦 類	雑穀 も類	い ま め 類	工作 芸物	施園 設芸	野 菜 類	果 樹 類	そ 作 の 他 物	酪 農	養 豚	養 鶏	そ 畜 の 他 の 産 物	肉 用 牛 の 昭 ・ 55 み	総 農 家 数
昭・45	24	2	85	179	2	8	—	1	79	22	31	—	—	—	433
50	—	—	122	60	—	13	—	4	67	43	10	6	—	—	326
55	—	2	15	135	—	8	—	1	60	52	2	2	2	6	286

資料: 「農林業センサス」

表 3-16 農家戸数の推移

(単位: 戸)

年次	総戸数	専兼別内訳			経営耕地規模別内訳							
		専業	1 兼	2 兼	例外 規定	3 ha 未満	3~ 5 ha	5~ 7.5 ha	7.5~ 10 ha	10~ 15 ha	15~ 20 ha	20 ha 以上
昭・40	584	397	136	51	0	88	113	207	124	42	8	2
45	438	312	91	35	11	52	49	112	93	71	34	16
50	327	238	49	40	14	48	27	41	51	63	34	49
55	288	176	86	26	12	22	24	24	52	48	36	20.0~30.0 ha 44 30.0 ha 以上 26 70

資料: 農水省「農林業センサス」

表 3-17 作付面積総戸数の変化

(単位: ha, %, 戸)

年次	作目	水稻	秋小麦	豆類	馬鈴薯	甜菜	デント コーン	牧草	その他	合計	総戸数	1 戸当 り 面積
昭・40 (1965)	面 積 比 率	128 3.4	142 3.8	973 26.1	488 13.1	808 21.7	97 2.6	766 20.5	328 8.8	3,730 (100)	584 (100)	6.4
45 (1970)	面 積 比 率	50 1.2	29 0.7	1,042 24.6	449 10.6	810 19.1	105 2.5	1,122 26.5	634 14.8	4,241 100.0	438 (75)	9.7
50 (1975)	面 積 比 率	9 0.2	70 1.7	683 16.5	750 16.5	750 17.1	142 3.2	1,830 41.8	172 3.9	4,381 100.0	327 (56)	13.4
55 (1980)	面 積 比 率	2 —	393 8.3	93 2.0	724 15.4	1,206 25.6	210 4.5	1,962 41.7	119 2.5	4,709 100.0	288 (49)	16.4

資料: 村産業課, 斜網中部地区農業改良普及所調べ

表 3-18 乳牛飼養の変化 (単位：戸、頭)

年次	総 数		子畜の みの飼 養戸数	成 畜 飼 養 頭 数 規 模 別 戸 数								1 戸 当 た り 飼 養 頭 数
	戸 数	頭 数		1～4頭	5～9	10～14	15～19	20～29	30～49	50頭 以上	計	
昭・45	158 (100.0)	1,915 (100.0)	42	32	32	29	12	6	5	—	116	12.1 (100.0)
50	99 (62.7)	2,862 (149.5)	20	11	9	6	3	24	25	1	79	28.9 (238.8)
55	69 (43.7)	3,440 (179.6)	4	3	2	3	4	7	31	15	65	49.9 (412.4)

資料：「農林業センサス」

表 3-19 昭和50年代の酪農指標

年次	飼養戸数		飼養頭数		生乳生産量	
	(戸)	対 前 年 比	(頭)	対 前 年 比	(t)	対 前 年 比
昭・50	99	—	2,862	—	6,920	—
51	100	101.0	2,992	104.5	8,053	116.4
52	92	92.0	3,127	104.5	9,163	113.8
53	84	91.3	3,331	106.5	9,473	103.4
54	85	101.2	3,120	102.7	10,217	107.9
55	69	81.2	3,440	100.6	10,276	100.6
56	66	95.7	3,756	109.2	—	—

資料：「農林業センサス」「北海道農業基本調査」  
生乳生産量は、村「酪農近代化計画書」

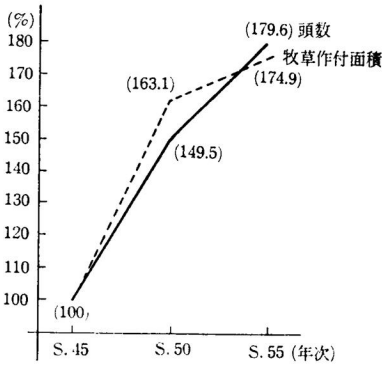


図 3-4 乳牛飼養頭数・牧草作付面積の伸び

年間に約 60% の減少率となり、一方頭数は 3,440 頭となり約 1.8 倍の大幅な伸びである (1 戸当たり 49.9 頭)。1975 年と 80 年を比較すると、飼養頭数の伸びは 20.2% であるが、草地面積の伸びは 7.2% の伸びにとどまる。このような事情からなんらかのかたちで頭数増に対応する土地利用の再編成が必至となったと思われる (図 3-4 参照)。

基本法農政の本格的展開をみせた、1960 年代後半以降の東藻琴村の農業発展の構図はつぎのように描くことができる。畑作部門は、零細畑作生産を離脱して馬鈴薯、甜菜等の根菜類中心の専業経営に転換した。酪農部門は、山麓部の国有林開放をうけて副業的ないし複合的飼養段階を打破して専業経営に転換したのである。先述したように 1980 年の本村の 1 戸当たりの乳牛飼養頭数は 49.9 頭で、これは同年の網走管内の 31.4 頭を大幅に上回っており、根室の水準 (1980 年、1 戸当たり 56.9 頭) に次ぐものである。

いずれにしてもこの間の各部門の戸数減少は、経営相互間に「優勝劣敗の法則」の働い



たことにもとづくもので、経営の専門化・大型化をもたらしたのである。その結果として、本村の平坦部に畑作が、山麓部に酪農が、それぞれの専門経営を確立させたのである。土地利用の外延的拡大の余地に乏しい本村の場合、農業の専門化・大型化の過程は、他面で土地利用から切断されている「加工型畜産」の典型としての養豚部門を登場させているのである。

東藻琴村農協は、1960年代後半に養豚団地育成に着手するなど、養豚発展の下地をつくっている。1977年に、北見畜産公社が村内に食肉センターを設立し、養豚経営の大型化を誘導している。村は畑作部門の土壌の有機質不足をカバーするために、養豚部門の糞尿を一括してスラリー貯溜し、のちに希釈して利用組合をつうじて畑作地に還元させるシステムを取っている。廃棄物資源の有効活用がはかられているのである。養豚糞尿のスラリー処理施設は、農村地域工業導入事業等の補助事業を巧みに導入することによって設立されている。先述したように本村の農業振興策はキメ細かな補助事業の導入に負うところ大であるが、いい換えると、これは養豚振興にみられるように画一的な事業導入をとらず、地元・受益者側の多面的な取り組みを助長させる効果をもっているといえよう。

つぎに、われわれは土地利用の再編成を必至とする、本村酪農の展開状況について考察することにする。表3-20に記載されている酪農家24戸は、表3-13と同一のものである。集落のうちで、西倉、千草、上東、福富、末広等是一部に丘陵地を含むもののおおむね平坦地とみなしてよい。山園、東洋は、いうまでもなく藻琴山の山麓部に属する。

同上表により、平坦部と山麓部の酪農生産力の比較をすると、つぎのことが指摘できる。まず平坦部、山麓部ともに自給粗飼料の基盤は牧草地の他にデントコーン(飼料用とうもろこし)畑を所有している。デントコーンの作付面積は、気象や地形上の条件から相対的に平坦部の方で上回る。1頭当たりの年間乳量を比較すると、末広を除く平坦部の方がやはり上回る。同様のことは、表3-21における集落別の1頭当たり年間乳量比較でも確認できる。これはどうしてであろうか。

われわれの聞き取り調査によると、山麓部の開拓パイロット事業による造成草地(以下、開平造成地と略称)は、藻琴山北斜面の標高280~520メートルにかけて位置しており、依然として風害があるという<sup>9)</sup>。このことが牧草収量で平坦部より下回ることにとなり、引いては1頭当たり乳量の相対的低位性につながっていそうである。また開平造成地は傾斜地を多く含む。そのためにトラクタによる牧草の収穫・調製作業等で機械の効率的利用が妨げられている。げんに17番農家は、傾斜度で10度を超える草地を有しており、草地利用が粗放的にならざるをえず、グラスサイレージの周年供給を困難にしているようだ。17番の経営主は、粗飼料確保の不十分さから「あと(草地を)5ヘクタール欲しい」とのべる。

表 3-20 酪農経営の概況 (1980 年 8 月)

地 区	農家番号	基幹労働力			昭和54 年の生産 量 (t)	経 営 耕 地 面 積							乳牛飼養頭数			昭和54 年 1 頭 当たり 乳 量 (kg)
		経営主 (歳)	経妻 主(歳)	その他 (歳)		採草 地 (ha)	放牧 地 (ha)	兼 用 (ha)	デコ ン ト ン (ha)	ビ ー ト (ha)	小 麦 (ha)	計 (ha)	経 産 牛 (頭)	育 成 牛 (頭)	計 (頭)	
西 倉	1	54	一 (補)	長男31 〃妻27	259.0	18.4 (3.4)	4.5	20.0	14.6 (8.4)	—	6.5 (0.8)	64.0 (12.6)	40	45	85	5,941.2
	2	31	30	—	255.0	15.0	8.0	—	12.0	—	5.0	40.0	36	39	75	6,456.7
千 草	3	37	36	—	184.8	27.5			5.16	—	—	32.7	36	35	71	5,548.4
上 東	4	46	40	—	240.0	21.5	2.0	—	12.8 (4.0)	2.0	3.0	41.3	44	50	94	5,768.1
	5	41	?	—	138.7	11.5	5.5	—	4.5	—	—	21.5	30	23	53	5,941.2
福 富	6	52	48	長男23	104.6	10.0	—	4.5	3.8	1.0 (1.0)	—	19.3 (1.0)	28	11	39	3,735.9
末 広	7	33	29	—	209.6	29.5			10.0	—	—	39.5	40	50	90	5,215.2
	8	46	45	長男22	209.3	16.0	5.0	—	6.9	4.1	—	32.0	38	23	61	5,219.3
	9	49	45	長男19	186.2	25.1	10.1	—	10.0	—	—	45.2	34	46	80	5,746.2
	10	39	36	—	153.1	28.0	10.0	—	—	—	—	38.0	38	27	65	4,556.6
	11	—	34	—	120.8	2.5	13.3	12.8 (12.0)	7.1	—	—	35.7 (12.0)	23	25	48	5,394.6
山 園	12	31	31	経営主 弟27	314.0	38.5	—	—	10.0	10.0	—	58.5	55	50	105	6,279.9
	13	47	?	—	271.2	50.0	25.0	—	5.0	—	—	80.0	50	50	100	5,500.2
	14	45	43	—	215.4	25.5 (7.0)	5.5	10.0 (5.0)	2.0	—	—	43.0 (12.0)	40	40	80	5,385.6
	15	53	47	24	185.4	27.0	9.0	22.0	2.0 (2.0)	—	—	60.0 (2.0)	40	48	88	4,281.7
	16	54	—	次男21	177.6	42.5	12.5	—	—	—	—	55.0	40	40	80	5,087.9
	17	50	一 (補)	長男23	170.9	15.0	7.8	3.0	3.0	—	—	28.8	31	22	53	5,495.9
	18	36	27	経営主 母49	162.6	37.0 (4.5)	12.0	—	—	—	—	49.0 (4.5)	28	36	64	5,401.0
	19	49	一 (補)	次男26	154.8	20.3	13.5	—	5.0	—	—	38.8	33	33	66	5,393.1
	20	45	44	長男20	151.1	13.4	13.0	5.0	4.5	—	—	35.9	35	31	66	4,736.4
	21	51	50	長男26	146.5	13.6	11.0	—	3.0	—	—	27.6	30	27	57	5,138.8
	22	?	?	—	105.6	22.0			5.0	—	—	27.0	22	28	50	6,323.8
東 洋	23	43	41	長男21	228.3	34.9 (4.0)	3.7	—	—	—	—	38.6 (4.0)	43	37	80	6,088.2
	24	56	一 (補)	長男26 〃妻24	161.8	20.0	—	25.0	—	—	—	45.0	30	20	50	5,393.2

注： 1. 全村の酪農経営の動向を把握できるように農家を選定。2. 基幹労働力は、統柄ごとの年齢を示す。3. 生乳生産量（1戸当たり）、搾乳量は、ともに村乳牛検定組合資料より引用。4. 他の項目は、聞き取り調査による。5. 6番と10番農家は離農（昭55年から56年にかけて）6番は北見市へ転出、10番は村内居留し、乳検組合に検定員として従事。6. 各地目の（ ）内は、借入面積を示す。7. 11番農家の夫は、農協勤務。

表 3-21 集落別酪農概況 (1979 年実績)

項 目	戸 数	生 乳 生産量	1戸当 り生乳 生産量	搾乳牛 頭 数	1戸当 り搾乳 牛 数	1頭当 たりの 搾乳量	1頭当 たりの搾乳 量前年比	生 乳 生産量 前年比	平 均 脂肪率
地 区	(戸)	(t)	(t)	(頭)	(頭)	(kg)	(%)	(%)	(%)
西 倉・新 富	6	1,268.6	144.0	208.1	34.7	6,696.2	97.6	100.6	3.70
上東・千草・福富	9	1,296.0	211.4	245.6	27.3	5,276.9	107.6	109.5	3.79
末 広	10	1,739.5	174.0	346.6	34.7	5,018.8	98.5	106.9	3.71
山 國 第 1	7	965.9	138.0	199.6	28.5	4,839.4	97.8	117.7	3.67
〃 第 2	9	1,833.4	203.7	350.2	38.9	5,235.4	97.1	101.9	3.59
〃 第 3	5	976.2	195.2	183.0	36.6	5,334.4	102.4	113.9	3.69
〃 第 4	6	559.7	93.3	106.7	17.8	5,245.7	101.7	104.0	3.73
東 洋	7	1,072.8	153.3	207.4	29.6	5,172.6	104.9	102.7	3.59
計	59	9,712.1	164.6	1,847.2	31.3	5,257.0	100.3	106.4	3.68

資料：東藻琴村乳牛検定組合調べ

村当局は「第3次酪近」の立案時から土地不足解消策に頭を悩ますことになる。土地対策の一つは「第2次国有林開放」要求である。1958年に開放された箇所は殆ど傾斜地であったが、その隣接地（開パ造成地の西隣）にやや平坦な国有地が広がる。しかし、1958年の現開パ造成地の開放が決定されると、即座に林野庁は同地に落葉松を植樹し、それは現在見事な美林に生長している。このこと自体が「第2次開放」要求にたいする厚い壁をなす。ちなみに「第2次開放」要求の面積は600ヘクタールほどである。

先述したように戦後の村農業は、開拓民の受け入れ等で国有未墾地や村有林地の積極的処分に対応してきた。現段階において、村内で土地の外延的拡大をはかることは困難だ。そこで層厚調整事業（改良山成畑工）による山麓部酪農の再編成が登場する。層厚調整事業を中軸とする道営草地整備改良事業（1977～82年）が、東藻琴村南部地区で実施された。道営開パ事業は山麓部を中心に村の酪農専門化の契機となったが、いま一度、同地区は傾斜度を修正（起伏修正）する層厚調整事業等によって土地利用の再編成をおこない、乳牛多頭飼養段階に相応しい態勢を整えようとしたのである。これは道営南部地区草地整備改良事業とよばれる。

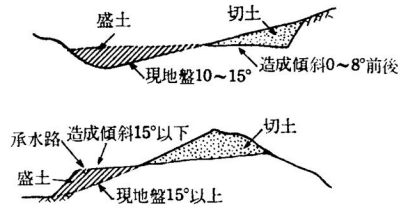
道営南部地区草地整備改良事業は、起伏修正（層厚調整）等の草地整備関係の受益面積747.36ヘクタール（事業費約12億400万円）、草地造成関係の受益面積66.8ヘクタール（事業費約1億2,000万円）等を対象とするもので事業費総額13億8,000万円ほどの大がかりなものである（表3-22参照）。

図3-5にみるように、層厚調整事業は傾斜緩和型（I）としゅう曲修正型（II）とに分けられる。これらの作業工程は、表土剥取に始まり播種・施肥、鎮圧に至る10工程にもものぼ

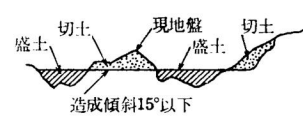
表 3-22 道営南部地区草地整備改良事業 (単位: ha, m, 千円)

草 地 整 備								(A) 整 備 計	
排根線除去		起伏修正 I		起伏修正 II (層厚調整)		起伏修正 III		面 積	事業費
面 積	事業費	面 積	事業費	面 積	事業費	面 積	事業費		
12.63	25,821 〔204〕	535.16	251,436 〔47〕	185.05	910,345 〔492〕	14.52	16,782 〔116〕	747.36	1,204,384
草 地 造 成						(B) 造 成 計		(C) 隔 障 物	
造 成 I		造 成 II		造 成 III		面 積	事業費	延 長	事業費
面 積	事業費	面 積	事業費	面 積	事業費				
33.43	29,061 〔87〕	31.34	90,470 〔287〕	2.1	2,306 〔110〕	66.87	121,837	63,809	58,925
資料: 東藻琴村土地改良事業所資料より。 注 1: 草地整備 ① 起伏修正 I……表土の小さなしゅう曲を整地するもの。 ② 起伏修正 II……層厚調整を行うもの。 ③ 起伏修正 III……表土の小さなしゅう曲を整地してのち暗渠・排水施設を敷設するもの。 草地造成 ① 造成 I……抜根してのち造成にすぐ移れるもの。 ② 造成 II……層厚調整で造成を行うもの。 ③ 造成 III……造成後、暗渠・排水施設を敷設するもの。 2: [ ] 内は、10 a 当たりの事業費を示す。 3: 合計額の ( ) 内は、地元負担額を示す。								(A)+(B)+(C) 合 計	
								面 積	事業費
								814.23	1,385,196 (311,669)

I. 傾斜緩和型



II. しゅう曲修正型



東藻琴村南部地区草地整備改良事業 (起伏修正 II = 層厚調整) の作業工程

- |         |         |
|---------|---------|
| ① 表土 剥取 | ⑥ 土改剤散布 |
| ② 基盤 切盛 | ⑦ 砕 土   |
| ③ 表土 戻し | ⑧ 鎮 圧   |
| ④ 耕 起   | ⑨ 播種・施肥 |
| ⑤ 砕 土   | ⑩ 鎮 圧   |

注: 東藻琴村土地改良事業所資料より

図 3-5 層厚調整事業 (改良山成畑工) の代表例

るものである。道営南部地区草地整備改良事業は、調査を 1975~76 年にかけて実施し、施行は 1977~82 年にかけておこなわれた。同事業は、関連の道路整備 (総延長 11,300 メートル) 等を加えると約 22 億円の総事業費<sup>10)</sup>となる。

事業費は、補助事業であるので国・道で77.5%を助成し、あとの22.5%を受益者を中心とする地元で負担する仕組みだ。受益者側は、同事業に参入する個別経営42戸の他に山園パイロット利用組合（開パ造成地の共同放牧地の利用組合）、さらに村、村農協等々で構成されている。再び表3-22をみると、この層厚調整事業（草地整備の起伏修正II）の10アール当たり事業費は50万円ちかく（49万2千円）である。草地関係事業費約13億8,000万円のうち、層厚調整は整備・造成合わせて約10億円となり、これは全体の約72.3%である。

層厚調整事業の調査・計画段階では、受益面積は約400ヘクタールほどであったが、最終的に800ヘクタール強に増加した。このことは、同事業施行後2年目から牧草収量の大幅増加という効果に影響されたものとみられている。従来、村の牧草の10アール当たり収量は4,000kg台であるが、層厚調整をおこなった草地の収量は5,000kg台まで上昇している。村農協の営農指導部の担当者は「（層厚調整後の収量について）2～3割はアップしている」<sup>11)</sup>と実感している。層厚調整事業は、傾斜緩和やしゅう曲修正をおこなうとともに土壌改良剤の投入や播種・施肥なども付随しているので、このような牧草収量の増加がえられたのである。酪農家の熱望している草地更新を同時におこなえることが、受益面積の増加に結びついたといえる（表3-23参照）。

なお、1983～86年にかけて中部地区道営草地整備改良事業が新たに予定されている。同事業の内訳は、層厚調整をおこなう草地整備（面積430ヘクタール）、草地造成（面積36ヘクタール）、道路整備（総延長1万メートル）等々で総事業費は約15億円である<sup>12)</sup>。中部地区の受益農家戸数は24戸<sup>13)</sup>で、先の南部地区と合わせるとほぼ全村の酪農家に匹敵する戸数が層厚調整事業に参入することになる。

表3-24は南部地区の層厚調整事業に参入した個別経営の実施内容を示す。個々の経営の土地の形状（傾斜度等）が、10アール当たりの事業費に反映しているといえる。調査対象の18戸の同事業における

施行単価をみると（同上表で〔 〕内に示す）、20万円以内が3戸、20～30万円以内が6戸、30～40万円以内が3戸、40～50万円以内が1戸、50～60万円以内が1戸、60～70万円以内が1戸、90万円が1戸となる。なお、5番と11番の2戸は層厚調整をおこなっていない。

表3-23 主要作物の10a当たり収量（1980年）

作物名		10a 当たり 収 量 (kg)
小	麦（秋播）	390
馬	鈴 薯	4,100
甜	菜	5,750
大	豆	210
小	豆	180
デ	ントコーン	6,200
牧	草	4,100

資料：斜網中部地区改良普及所調べ

表 3-24 調査農家の草地開発の内容 (1982 年 8 月) (単位: ha, 千円)

農 家 番 号	草 地 整 備						草 地 造 成						合 計	
	起伏修正 I		起伏修正 II		起伏修正 III		造 成 I		造 成 II		造 成 III		合 計	
	面積	事業費	面積	事業費	面積	事業費	面積	事業費	面積	事業費	面積	事業費		
1	17.02	8,538	6.89	16,044 [378]			3.4	1,505					27.31	37,290 (8,390)
2	10.38	4,635	5.38	19,900 [370]			0.75	454					16.51	24,989 (5,623)
3	3.49	1,602	1.80	2,360 [131]									5.29	3,962 (891)
4	11.87	6,049	19.57	116,433 [595]			0.52	3,289	13.29	83,442			45.25	209,313 (47,073)
5	8.71	3,907					0.25	110					8.96	4,017 (904)
11	11.13	5,169											11.13	5,169 (1,163)
12	22.85	13,406	17.48	85,011 [486]									40.33	102,126 (22,978)
13	27.63	11,955	13.62	122,629 [900]		472	3.05	5,595	17.34	6,786			61.64	151,208 (34,022)
14	20.19	9,276	3.16	6,073 [192]	1.44	1,430	0.18	145	0.13	52	0.6	601	25.70	21,226 (4,776)
15	23.03	10,789	8.05	22,959 [285]	0.20	784	5.32	3,444					36.60	45,037 (10,133)
16	42.14	19,378	5.53	15,882 [287]			4.40	2,838					52.07	38,667 (8,700)
17	9.41	4,283	1.17	2,915 [249]									10.58	7,198 (1,620)
18	12.62	5,375	3.47	5,244 [151]	1.36	1,582							18.21	14,752 (3,319)
19	8.51	3,772	3.98	24,136 [606]				188					12.49	30,789 (6,928)
20	11.53	5,363	4.67	10,481 [224]	2.80	3,364	1.26	715	0.03	13			20.55	24,271 (5,461)
21	2.06	1,032	0.94	3,330 [354]	1.20	3,232							4.20	5,594 (1,259)
22	3.87	1,901	4.35	9,169 [211]	1.60	1,693			0.16	53			9.98	13,474 (3,032)
23	19.67	8,894	8.79	22,007 [250]			0.20	510					28.66	30,363 (6,832)

資料: 東藻琴村土地改良事業所調べ, 道営草地整備改良事業南部地区管内 (開発事業終了年)

注: 1. 起伏修正 II (層厚調整) の事業費の [ ] 内は, 10 a 当たりの事業費を指す。

2. 合計額の ( ) 内は, 事業費の個人負担分を指す。

3. 農家は, 表-13, 表-20 と同一サンプル, 6, 7, 8, 9, 10, 24 番の農家は, この事業に参加していない。

同上表の右端は、各経営の事業費を示す。その事業費の下段の括弧内は、各経営の自己負担部分を指す。事業費の77.5%は、先述したように国や道の公費負担部分であるが、自己負担部分は補助残融資として農林公庫の土地改良資金（貸付利率・年6.5%、償還期間25年）<sup>14)</sup>を導入して返済される仕組みだ。受益農家は、補助残融資の便宜をうけるとはいえ、長期借入金であるから負債の増加に外ならない。東藻琴村の酪農家1戸当たりの負債残高は約3,500万円<sup>15)</sup>と見込まれている（網走管内1戸当たり2,200万円、1982年時点）。網走管内のなかで同村は相対的に重い負債をもっているといえよう。

そこで事業費の各経営の自己負担額の分布は、80～90万円台が2戸、100万円台が3戸、300万円台が2戸、400万円台が1戸、500万円台が2戸、600万円台が2戸、800万円台が2戸、1,000万円台が1戸、2,000万円台が1戸、3,000万円台が1戸、4,000万円台が1戸となる。これは、いずれの経営にとっても大きな負担である。

なぜ東藻琴村の酪農は、上記のような事業費のかさむ大規模な草地整備・造成（層厚調整を含む）を必要としたのであろうか。以下の3点が指摘できる。

第1. 村酪農は「第3次酪近」で乳牛飼養頭数の増加をはかったが、草地の相対的な狭隘さは否定できず、なんらかの酪農振興策が必要となる。

第2. 村の土地利用状況からいって、草地の外延的拡大は無理である。打開策は既存草地の整備・改良の方向をとることになる。その際、草地の起伏修正は必至の課題となる。かつて傾斜度のつよい草地でトラクタ転倒事故（死傷事故）が発生した経緯からも、草地利用の転換がもとめられていた。

第3. 草地更新のおくれが目立っていた。既存草地が多くの傾斜地を含むため、草地更新は後回しにならざるをえない。この層厚調整事業は、その工程に土壌改良剤の投入、播種・施肥を含んでおり、付随して草地更新がおこなわれる仕組みである。このことが層厚調整事業に多くの酪農家を糾合していく効果をもつのである。南部地区の層厚調整事業で施行後2年目から牧草収量がいちじるしく上昇したのを目の当たりして、南部地区自体で事業規模が拡大しただけでなく中部地区の同事業の進捗が一層促進されたのである。

先述したように南部地区の層厚調整事業の場合、村農協が受益者として登場している。農協はいわゆる起伏修正Ⅱとして24.2ヘクタールを施工している<sup>16)</sup>（事業費2億4,650万円）。この10アール当たりの事業費は101万9,000円ほどとなる。これは、表3-24の個々の酪農家の10アール当たり事業費と比較するとひとときわ割高である。農協有のかなり傾斜度のつよい草地が同事業に提供されているため、このような高額な事業費になったものと思われる。同事業で施工後、農協はこの24.2ヘクタールの草地を草地不足の8戸に貸与している。10アール当たりの借地料は6,000円<sup>17)</sup>である（村農業委員会の斡旋小作料水準

を適用—1982年)。借入経営は同草地を採草地として利用し、粗飼料の確保がはかられているのである。農協が窓口となり補助事業で草地整備をおこない、草地不足農家の生産力向上に寄与しているわけで地域農業振興の一つの在り方を示すものとして高く評価したい。

同様に村自体が村有地の牧野利用に熱心に取り組んできた。例えば1973年に村有地の末広牧場（戦前の陸軍軍馬補充部の跡地、総面積260.9ヘクタール、うち草地189.4ヘクタール）の一部が共同放牧地として開放されている。これは表3-24にみるように1967年の山園開拓パイロット事業完成時に機械化（トラクタ利用）の相対的におくれていた経営はそれに参入していない。末広地区は一部を除くとその例外ではない。1970年代に入り乳牛飼養多頭化のテンポがはやまるにつれ末広地区等の土地不足があらわになる。

そこで上記のように1973年に末広牧場の58ヘクタールが末広地区の5戸に、41ヘクタールが上東地区の8戸にそれぞれ共同放牧地<sup>18)</sup>として提供されるのである。しかし、不幸なことに共同放牧の開始と同時にダニ熱が発生し、所期の効果を上げることが困難となる。そこで1975年に末広牧場の共同放牧地は道営草地改良事業で一定の手直しを施さざるをえなくなるのである。同事業で採草地20ヘクタール、放牧地38ヘクタールが新たに誕生した<sup>19)</sup>。

その他、1972年に末広地区の村有林地に道営草地改良事業が実施され、30ヘクタールほどの草地ができている<sup>20)</sup>（末広地区の4戸共同利用）。しかし、同草地は急傾斜地を多く含み、効果的利用が減殺されている（牧草の収穫・調製作業を一度しかおこなえない箇所がある）。

以上が村自体で土地利用の外延的拡大に努めてきた経緯である。村当局の努力にもかかわらずこれらの土地の形状からいって、その草地の有効活用は限界に突き当たっている。これらの草地は、1983年からの道営中部地区草地整備改良事業の層厚調整の実施を切望されているのである。

#### 第4節 小 括

東藻琴村は国有林開放をつうじて酪農専門化を達成した。その経営規模は網走管内でも有数の大規模化を果たしている。今日同村は層厚調整事業（改良山成畑工）による土地利用の再編成を迎えている。本章は、東藻琴村の酪農発展の経過を土地利用の変遷を中心に分析をすすめた。その結果、つぎのことが指摘できる。

第1. 国有林開放の意義： 藻琴山山麓部の国有林開放運動は、経営条件の劣悪さに由来する山麓部農業（零細畑作ないし副業的酪農に従事）の低位生産性の克服を目指して取り組まれた。開放運動は、つよい土地要求をもつ村内次・三男層によって担われている。かれらは、主として第2次世界大戦の復員者たちで構成されている。しかも既存の経営と



異なり、かれらは分家入植の形態で山麓部の農業に従事する。それだけにかれらは山麓部農業の悪条件（傾斜地や風害等々）と直接対峙することになる。

山麓部農業の矛盾をもっともつよく体现している村内次・三男層が、村長など村当局の熱心な国政への陳情活動と一体となって国有林開放運動に取り組んだのである。ここから派生する運動のエネルギーが、ついに 1958 年に 600 ヘクタールちかい国有林開放という画期的な成果をもたらしたといえよう。あわせてこの国有林開放が村酪農の専門化・大型化の契機となるのである。

第 2. 国有林開放後の全村的な経営転換の態様：これは基本法農政の展開と重畳関係をもつ。村内の農家戸数は、1965 年から 1980 年の 15 年間に半減する。その過程で村の山麓部を中心に草地型酪農の専門経営が、平坦部を中心に根菜作の畑作の専門経営がそれぞれ成立する。不断の経営間競争は土地利用型農業から多くの経営体を排除したが（離農の進展）、この土地緊縛過程から離脱して「加工型畜産」の典型である、大型の養豚専門経営が一方で成立するのである。

いうまでもなく国有林開放は酪農の専門化・大型化の契機になったが、各経営が一様に専門への転換をはかれたわけではない。それは開パ造成地の完成時（1967 年）に一つの分水嶺で画される。すなわち開パ造成時に牧草の収穫・調製の技術段階の差が（トラクタ利用体系か畜力利用体系か）、草地の共同利用の参入の可否を左右したからである。

開パ造成時の圃場関係の機械化をめぐる経営間でのタイムラグが、その後の酪農の専門としての展開過程に影響を与えている（例えば、このことは乳牛の飼養頭数の多頭化のテンポに格差をもたらしている）。

第 3. 層厚調整事業（改良山成畑工）に代表される酪農の土地利用の再編成：酪農専門段階は、とりもなおさず乳牛多頭飼養段階であるが、それに照応する草地が村内に不足しているし、草地自体の効率的利用が制約されるに至る。村自体が、戦後種々の機会に村有地や村有林地を処分して酪農振興に提供してきたが、もはや今日においては土地の外延的拡大は困難だ。

開放された道営開パ造成地は、標高も高く、傾斜地を多く含むなどして機械の効率的利用を阻害する。このような草地の形状からいって、牧草の収量増は難しい。また草地更新は後回しにされがちだ。なんらかの抜本的打開策が必要となる。

そこで山麓部も含む全村的な起伏修正・層厚調整事業による酪農の土地利用の再編成が登場する。これは 10 アール当たり施工費で 90～100 万円にも達する大々的なものである。層厚調整事業後の牧草の収量増加の効果は大きい。これは起伏修正で牧草収穫・調製作業での機械の効率的利用が可能なためた。また同事業は草地更新も付随しているので、牧草

収量の増加がもたらされた。1980年代の酪農は計画生産と低乳価の厳しい時代である。北海道酪農はその点でもっとも過酷で矛盾に満ちた展開を強いられている。このようななかで酪農の低コスト生産は斯界をあげての重要な課題だ。生乳の低コスト供給実現の鍵は、一つに粗飼料の安定的生産条件の確保いかににかかっているといっていよい。

北海道酪農の場合、大型機械装備による粗飼料の収穫・調製技術が普及している。しかし、大型機械化技術の効率的利用が実現しているかという点、それは疑問の余地をのこしている。とくに土地利用の在り方が問われるところだ。例えば、これまでの規模拡大で一定面積の草地は確保されているが、その草地の形状の点で全道的に改善すべきことは多くある。草地の形状は、傾斜度の緩急、排水条件の良否、圃場の分散・集中、草地更新の有無等々に照応するものといっていよい。これらの草地の形状に関する要素は、それ単独かないし複合して個々の経営体なり地域なりを制約しているのである。

東藻琴村の事例は、層厚調整事業の実施により粗飼料の安定的確保をおこない、生乳の低コスト生産に途をひらくものとして高く評価できるのである。

東藻琴村の国有林開放から層厚調整事業に至る、一連の草地基盤の拡大・改良の歴史は、われわれに改めて酪農・畜産の土地利用の在り方の重要性を認識させるものである。北海道酪農にとって、その土地利用に関する条件整備は今後益々必要度を増すにちがいない。いずれにしても東藻琴村の草地基盤拡大・改良の事例は、酪農の土地問題の止揚・克服の先駆的位置を占めるであろう。

- 1) 一般に「国有林解放」と表現されるのが普通であるが、『東藻琴村史』をはじめ地元資料は、すべて「開放」と記されているので本章もそれに倣う。
- 2) 道政調査会編『農民は今——北海道の農民意識調査結果報告—』、1981年刊  
同意識調査は、1981年1月に北海道農民連盟傘下の農家を全道域にわたって5,914戸を無作為抽出のかたちで選定して実施された。回収は1,958戸。各質問への回答は、支庁別・経営形態別等に付けて集計されており、農民意識に関するきわめて興味深いデータが提供されている。
- 3) 道政調査会編・前掲書、67～69頁
- 4) 東藻琴村の人口は、1983年3月31日時点で3,354人（同村役場調べ——『北海道年鑑 1984年版』、北海道新聞社、163頁）。同村の人口のピーク時は、1955年の5,810人。
- 5) 1931年、1932年の全道的な冷害・凶作後、酪農による北海道農業再建の気運が強まる。酪連（北海道製酪販売組合連合会）の指導者黒澤西蔵は、同連の教育機関の必要を説き、そこから人材を供給して疲弊した北海道農村の救済をはかろうとした。そこで1933年10月1日、酪農養塾が設立される。同塾から幾多の有為な人材が輩出している。これが、現在の学校法人酪農学園に発展しているのである。
- 6) 『東藻琴村史』東藻琴村史編集委員会、1972年、393～396頁
- 7) 東藻琴村編集委員会・前掲村史、403頁
- 8) 1980年8月、東藻農村産業課での聞き取り調査より。
- 9) 本章の研究は、財団法人農政調査委員会・畜産研究会の「畜産における資本形成に関する調査研究」

の一環として取り組んだものである。1980年8月に本調査を実施。

- 10) 東藻琴村産業課資料より。
- 11) 東藻琴村農協営農指導部職員からの聞き取りより (1982年8月の補足調査時)。
- 12), 13) 東藻琴村土地改良事業所資料より。同事業所は村産業課職員と網走支庁の担当職員の両者で構成されており、道営草地開発・整備事業の推進にあたっている。
- 14) 土地改良資金の貸付利率等の条件は1982年時点のもの。
- 15) 同村産業課での聞き取りより (1982年8月の補足調査時)。
- 16) 同村土地改良事業所資料より。
- 17) 同村産業課での聞き取りより (1982年8月の補足調査時)。
- 18), 19), 20) 1980年8月の本調査時の聞き取りより。

#### 第4章 草地型酪農の資本形成と農民的酪農の発展

##### 第1節 問題の所在

本研究において、第1章は北海道酪農の今日の(1980年代の)再生産条件を分析し、第2章、第3章は草地型酪農にとって不可欠の生産手段たる土地＝草地基盤の拡充・整備にかかわる地域的な取り組みの態様をあとづけている。すなわち旧根釧 P・F 地区や東藻琴村の事例は、草地利用に集中的にあらわれている地域酪農の矛盾の止揚・克服の過程で地域的・集团的な主体性を発揮したものとして高く評価できるのである。これらの前3章は、いわば本章で明らかにしようとする、農民的酪農存立の基底をなす部分といいかえてもよい。

そこで本章はとくに個別酪農経営の資本装備の態様を分析対象にしている。酪農の専門化は、ひとり北海道だけでなく府県段階においても「非連続的、セット投資」<sup>1)</sup>の過程といってよい。「非連続的、セット投資」であるゆえに、新規投資が順当に酪農生産力の上昇に転化するとはかぎらない。酪農専門化の過程は投資と生産力展開・開花の間のタイムラグを拡大する傾向を本質的にもつ。

したがって、牛乳・乳製品市場の需給関係の悪化や低乳価の長期化する1970年代末から80年代は、固定化負債問題を噴出させることになる。本章で研究対象にしている根室管内標津町の事例は、上述の専門化にまつわる“事情の力”のもっともつよく働いたところとみてよいだろう。すなわち根室は、酪農生産力の形成をめぐる矛盾の坩堝とでもいうべき地域特性を尖鋭化させているからである。

本章での分析に際しては、集落単位での経営実態調査をつうじて個々の経営体の土地＝草地基盤の拡大や固定資本の乳牛、機械、建物・施設等々にたいする投資の態様とその後の生産力展開を明らかにする方法がとられる。

そこで本章の研究課題は、つぎの二点となる。第1. 農民的酪農の投資の手順＝資本形成

の特徴を解明すること。農民的酪農の概念はすぐれて主体的性格をもつものとして位置づけられている。したがって、農民的酪農の主体性はどのような酪農をめぐる矛盾関係のなかで発揮されるのかを明らかにしたいと考える。第2. 酪農負債の要因を解明すること。酪農負債に関する基本的要因は、既に第1章でのべている。ここでは、われわれは具体的な事例分析をつうじて負債問題の側から北海道酪農の専門化過程の特質に迫ることにする。そのことに、今後の北海道酪農にとってくみつくすべき教訓があると考えからである。

## 第2節 地域酪農の発展過程

標津町は根室管内の北部に位置し、それは丁度知床半島のつけ根にあたり、漁業と酪農を基幹産業とする町である。同町の酪農発展は他の根室管内の別海町や中標津町と同じく1960年代後半から70年代にかけて急速に草地形の専門経営を築いた点で軌を一にする。

同町の酪農集落の分布は図4-1に示す。北から古多糠、北標津、川北、標津、茶志骨の5地区に計240戸余りの酪農家が存在する。戦前から開拓のおこなわれていたのが、古多糠、川北、標津の3地区。ただし標津地区は現在も半農半漁の経営体で他地区と様相を異にする。戦後入植による開拓は北標津地区。茶志骨地区は1960年代後半に国営パイロッ



図4-1 標津町酪農集落の分布 (1980年)

資料：標津町農協資料より。

ト事業で入植のおこなわれた集落である。

第1章でのべたようにわが国酪農発展の一般的コースは、戦後、副業的乳牛飼養段階から再スタートを切り、複合的飼養を経て今日の専業段階に至る。北海道酪農の発展過程はこれと基本的に同じだ。ただ北海道の場合は、都府県と比較すると、加工原料乳の不足払い法の実施（1966年）を機にいちじるしく専業化のテンポをはやめたのを特徴とする。

標津町の場合、1956年の集約酪農地域の指定をうけて以降酪農化が本格的となる。ついで畑・酪から酪・畑といった、複合的飼養段階が続く。とくに1965年の第1次、1970年の第2次の各農業構造改善事業の実施は、各種の土地開発事業ともあいまって草地型酪農の専業化を不動のものにした（表4-1参照）。

先述したように酪農向けの制度資金は補助事業とともに専業化を促進させた。制度資金のなかでは農林公庫を窓口とする、総合施設資金の果たした役割は他の農地関係資金とともにきわめて大きい。表4-2は、同資金の道内市町村別導入実績を示す（1968年度～1979年度の累計値）。同表の順位は導入件数別でみているが、市町村別の金額もわかる。上位10市町村の内訳は殆どを根室や十勝管内で占めている。とくに別海町（根室管内）は、当

表4-1 標津町の酪農関連の補助事業

年次	内 容	経営形態
1954 (昭29)	公共牧野改良(酪農振興法施行)	穀菽・有畜
1956 (昭31)	集約酪農地域の指定を受ける(根釧 P・F 機械開墾始まる)	畑・酪
1957 (昭32)	草地改良補助事業実施	
1961 (昭36)	(農業基本法制定)	酪・畑
1964～'66 (昭39～41)	緊急飼料増産対策事業	
1965～'69 (昭40～44)	第1次農業構造改善事業実施	酪農専業
1965 (昭40)	公共育成牧場・夏期預託放牧始まる	
1966 (昭41)	(加工原料乳生産者補給金等暫定措置法施行)	
1967～'71 (昭42～46)	国営開拓パイロット32戸入植(茶志骨地区)	
1968～'70 (昭43～45)	飼料増進対策事業	
1969～'75 (昭44～50)	国営草地開発事業実施(育成牧場)	
1970～'75 (昭45～50)	第2次農業構造改善事業実施	
1972～'75 (昭47～50)	バルククーラー導入	
1976～'77 (昭51～52)	緊急粗飼料増産総合対策事業	
1978 (昭53)～	国営草地開発事業(標津川沿地区)	
1978～'80 (昭53～55)	自給飼料生産向上対策事業	
1979 (昭54)～	新農業構造改善事業	

資料：標津町「しべつの農業'80」より引用。

表 4-2 総合施設資金導入実績 (道内市町村別)

順 位	市 町 村 名	件 数	金額 (百万円)
1	別 海 町	430	6,567
2	中 標 津 町	219	2,684
3	清 水 町	126	2,604
4	標 茶 町	115	2,017
5	帯 広 市	111	1,661
6	大 樹 町	110	2,124
7	天 塩 町	96	1,759
8	鹿 追 町	94	1,761
9	音 更 町	87	1,552
10	標 津 町	84	1,136

資料：農林漁業金融公庫「長期金融第 57 号」(付属資料) 48 頁。  
注：1. 北海道内の酪農部門  
2. 1968 (昭和 43) 年度～'79 昭和 54) 年度の累計実績。

表 4-3 乳牛 (肉牛) 飼養戸数・飼養頭数の推移〔標津町〕

年次	乳 用 牛										肉 用 牛	
	飼養戸数 (戸)	飼養頭数 (頭)	うち 24 カ月以上	1 戸当たり飼養頭数	24 カ月以上の飼養頭数規模別戸数					戸数計	飼養戸数 (戸)	飼養頭数 (頭)
					1～9頭	10～19頭	20～29頭	30～39頭	40 頭以上			
1975年	269	11,291 (100.0)%	—	42.0	41	44	47	110 (30～49)	25 (50～)	267	132	1,329
76	258	11,378 (101.0)	—	44.1	34	38	48	57	75	252	74	701
77	261	12,562 (111.3)	8,006	48.1	33	34	41	57	91	256	75	699
78	258	13,095 (116.0)	8,272	50.8	30	33	34	59	98	254	61	554
79	256	13,797 (122.2)	8,670	53.9	21	23	34	68	106	252	34	467
80	249	13,857 (122.7)	—	55.7	18	26	24	56	123	247	37	882

資料：「農業基本調査」「センサス」、但し、1980 年は町役場資料。

該期間中、件数で 430 件、金額で 65 億 6,700 万円と破格の地位を占める。標津町は第 10 位で件数 84、金額 11 億 3,600 万円の実績を誇る。

表 4-3 は、専業段階の標津酪農の乳牛飼養動向をみたものである。1976 年から 79 年にかけての分解基軸は、成牛 (24 カ月以上) 飼養頭数規模で 30～39 頭階層であるが、1980 年になると、さらに 1 ランク上昇して 40 頭以上である。同年の 1 戸当たり飼養頭数は 55.7

頭で、1975年の42.0頭に比較すると、この5年間で32.6%の増加となる。当時の「第3次酪近」による規模拡大の急成長ぶりが、ここに如実にあらわれているのである。

表4-4は、標津町の集落別の酪農家1戸当たりの経営指標を示す。同表は1981年の実績である。飼養頭数は茶志骨の74.9頭を筆頭に古多糠の69.6頭、北標津の63.8頭と続く。経産牛の年間乳量は、やはり茶志骨の5,705.7kgを筆頭に北標津の5,598.1kgと続く。町平均が5,402.7kgであるので、古多糠の5,223.2kgはそれより3.3%下回り、茶志骨や北標津の動向とは対照的だ。

また同表より経産牛比率（飼養総頭数に占める経産牛の割合）を算定すると、北標津は56.3%であるのに古多糠は50.5%となり、ここでも両者間の格差は明瞭となる。ちなみに町平均は53.5%である。計画生産の登場後、多くの酪農家は駄牛淘汰をすすめて経産牛比率を高めてきた。酪農家の関心は、飼養頭数の増加を絞りこみながら経産牛1頭当たりの乳量の増大をはかることに向けられる。このことは、種々の限界はあるが酪農の低コスト生産を実現する有力な手がかりの一つとなるからである。以上の諸点から古多糠地区は酪農生産力の発現で停滞的性格を払拭しきれないでいるといつてよいだろう。

表4-5は、集落毎の経済階層別戸数の分布状態を示す。ここでA階層は、第1章で紹介したように農業収入から経営費、家計費を控除してのち借入金の元利償還（元金+利子の返済）をおこなっても経済余剰を確保できる経営体を指す。先にわれわれは集落間の生産

表4-4 集落別1戸当たり経営指標

地 区		川 北	北 標 津	古 多 糠	茶 志 骨	標 津	全 町
項 目							
戸 数 (戸)		63	43	56	38	26	226
耕 地 面 積 (ha)		38.0 (36.7)	45.5 (45.1)	51.4 (50.5)	41.2 (43.1)	28.0 (24.1)	42.1 (41.4)
乳牛頭数	経産牛(頭)	31.9 (30.9)	35.9 (34.9)	35.2 (36.3)	39.0 (38.1)	21.2 (22.6)	33.4 (33.3)
	育成牛(頭)	23.0 (21.1)	27.9 (26.0)	34.4 (28.6)	35.9 (30.1)	23.3 (18.7)	29.0 (25.1)
	総頭数(頭)	54.9 (52.0)	63.8 (60.9)	69.6 (64.9)	74.9 (68.2)	44.5 (41.3)	62.4 (58.4)
成換草地面積 (ha)		0.82	0.82	0.89	0.66	0.76	0.80
造成後9年以上草地 (%)		44.8	46.6	50.8	48.0	48.3	47.8
生乳生産量 (t)		168.9(150.9)	201.0(183.9)	183.8(170.3)	222.4(201.6)	107.7(105.7)	180.7(165.6)
経産牛1頭当たり乳量 (kg)		5,295.8 (4.88)	5,598.1 (5.26)	5,223.2 (4.69)	5,705.7 (5.29)	5,074.8 (4.67)	5,402.7 (4.97)
トラクター台数 (台)		1.98	1.54	1.83	1.95	1.33	1.77

資料：根室標津町農協刊行資料より引用。

注：① 昭和56年1月～12月までの実績値。② ( ) 内は、昭和55年実績を示す。

③ 戸数は、搾乳実施戸数を示す。

表 4-5 集落別経済階層区分 (1980 年度)

地 区	階 層	A	B	C	D	計
川 北		33 戸 (50.0%)	22 (36.7)	3 (5.0)	2 (3.3)	60 (100.0)
北 標 津		25 戸 (58.1%)	13 (30.2)	4 (9.3)	1 (2.4)	63 (100.0)
古 多 糠		21 戸 (37.5%)	18 (32.1)	7 (12.5)	10 (17.9)	56 (100.0)
茶 志 骨 標 津		44 戸 (58.7%)	16 (21.3)	12 (16.0)	3 (4.0)	75 (100.0)
計		123 戸 (52.6%)	69 (29.5)	26 (11.1)	16 (6.8)	234 (100.0)

資料： 標津町農協資料より。

注： ① 道農務部「酪農経営実態調査」は、酪農家が自計した農業経営簡易自己診断結果を基礎に市町村、農協を通じて調査され、支庁を経て本庁に集約された。

② 経済階層区分の内容。

A： 償還可能 (経営費・家計費を控除してのち)

B： 元金償還不可能 (支払利息控除は可能だが)

C： 支払利息償還不可能 (元金のみならず支払利息も償還不能)

D： 農業所得赤字 (家計費さえも賄えない)

③ 留意点： (イ) 家畜増殖益 (損)、資産的取得 (土地、建物、大機具等) は経営費に含めず。

(ロ) 減価償却費も計上していない。(ハ) 自給堆厩肥、自給飼料等も経営費に見積っていない。

(ニ) 奨励金、配当金等の収入は、農業関連のものでも農業外収入に含めている。

表 4-6 集落別 1 戸当たり経営財務の動向 (単位： 千円, %)

項 目	地 区	川 北	北 標 津	古 多 糠	茶 志 丹 標 津
1 戸 当 たり 粗 収 入 (A)		16,734 千円	19,133	20,380	14,785
1 戸 当 たり 借 入 金 残 高 (B)		23,118 千円 (75.6%)	26,935 (77.9)	38,503 (70.2)	22,766 (74.1)
売 上 高・負 債 率 B/A×100		131%	140.8	188.9	154.0

資料： 表 8-7 に同じ。

注： ① 粗収入は、昭 55 営農年度の実績。② 借入金残高は、昭 55 営農年度末 (昭 55.12) 但し、( ) は制度資金の割合を示す。

力格差を確認したが、ここでもやはり経営経済の収支や財務をめぐる集落間格差をみることになる。

A 階層の範疇に入る経営体は、北標津や茶志骨・標津地区でいずれもそれぞれの戸数の



60% 弱を占めているのにたいし古多糠地区で 37.5% にとどまる (1980 営農年度)。これは歴然たる格差である。町段階の A 階層は、全戸数 234 戸中 123 戸と 52.6% で、これは根室の 46%、全道の 44% を上回る水準である (第 1 章, 図 1-4 参照)。

表 4-6 は、集落別 1 戸当たりの経営財務の動向をみたものである (1980 年営農年度)。ここで財務の安定度合いは、とくに、売上高・負債率でみている。売上高・負債率は粗収入で負債残高を除いて百分比であらわしたものである。古多糠のそれは 188.9% で、年間粗収入の 2 倍ちかい負債残高を抱えているわけで、きわめて危機的な財務状態を示す。北標津は 140% 台でいちおう安定的な財務といえる。1980 年度の北海道の酪農単一経営の負債残高は、1 戸当たり 2,336 万円であるから、古多糠の 1 戸当たり 3,850 万円はそれの 1.65 倍にも達するものだ。しかも同地区の場合、この負債残高中の制度資金の比率は 70.2% で他のどの地区よりも低い。このことは、反面で比較的高金利の農協プロパー資金借入に依存する度合いを他のどの地区よりもつよめていることを意味する。いずれにしても古多糠地区は、危機的で脆弱な経営財務に彩られているのである。

表 4-7 は、標津町の経済階層別 1 戸当たりの収支状態を中心に詳細にみたものである。ここから以下のような特徴点が指摘できる。

第 1. 各階層をつうじて乳牛飼養頭数規模でさほど大きな差異はない。だが経産牛比率は、A, B 階層と C, D 階層に二極化している。つまり経産牛比率の高低は、頭数を絞りこみ計画生産の条件下で低コスト生産の方向を取れているか否かの判断材料となる。各階層の同比率をみると、A 階層は 58.2% でいちばん高く、C 階層は 53.3% といちばん低くなる。

第 2. C, D 階層に移るにつれて経営費がかさむ構造になっている。したがって、農業所得率の水準で明瞭な格差が生ずる。A, B 両階層は 30% 台だが、C 階層は 20% 台に、D 階層は 2% 弱にまで激減している。

第 3. 当然のことだが、C, D 階層の抱える借入金残高の負担はより重い。階層間で C 階層がいちばん多額で、それは A 階層の 2.5 倍ちかくにもなる。経産牛 1 頭当たりの負債額は、やはり階層間の財務比率の指標として有効である。A 階層の経産牛 1 頭当たり負債額は 53 万 9,000 円、同じく 1 頭当たりの粗収入は 50 万 7,000 円であり、両者はほぼ均衡しており、きわめて安定した財務状態を物語る。1 頭当たり負債額はほぼその粗収入の範囲内に納まることが望ましく、粗収入でカバーしきれなくなる程度が大きくなるにつれてその財務状態は悪化の一途をたどることになる。

各経済階層間の経産牛頭数ではさほど差異がみられないのに、収支や財務といった経済指標で階層間格差はきわめていちじるしい。この困難は、ひとり標津町酪農のみ抱えてい

表 4-7 経済階層別 1 戸当たり経済指標 (1980 営農年度)

項 目	階層別	A	B	C	D	平 均
乳 牛 頭 数		61.2 頭	68.2	64.9	66.1	64.2
( ) は 経 産 牛 頭 数		(35.6 頭)	(38.6)	(34.6)	(36.6)	(36.5)
農 業 収 入 (A)		18,053 千円	20,016	18,131	16,040	18,521
うち生乳販売代		15,061 千円	15,929	13,750	12,432	14,987
うち個体販売代		2,757 千円	3,871	3,389	3,094	3,206
経 営 費 (B)		11,679 千円	13,975	14,095	15,740	12,978
うち購入飼料費		3,829 千円	4,549	4,351	4,300	4,151
( ) は 乳 飼 比		(25.4%)	(28.6)	(31.6)	(34.6)	(27.7)
農 業 所 得 (C)=(A)-(B)		6,374 千円	6,046	4,036	300	5,553
( ) は 農 業 所 得 率		(35.3%)	(30.2)	(22.3)	(1.9)	(30.0)
農 外 収 支 (D)		915 千円	935	979	997	935
農 家 所 得 (E)=(C)+(D)		7,289 千円	6,981	5,015	1,297	6,488
家 計 費 (F)		2,986 千円	3,332	3,620	3,241	3,188
余剰(償還財源)(G)=(E)-(F)		4,303 千円	3,649	1,395	△ 1,944	3,300
約定償還利息 (H)		1,057 千円	1,805	2,461	2,245	1,544
約定償還元金 (I)		1,989 千円	3,744	3,128	2,831	2,735
うち制度資金		739 千円	1,351	1,298	1,240	1,033
うち系統その他		1,250 千円	2,393	1,830	1,591	1,702
差 引(J)=(G)- H +(I)		1,257 千円	△ 1,900	△ 4,194	△ 7,020	△ 979
借入金残高(昭 55. 12 末)(K)		19,187 千円	34,603	47,111	44,044	29,130
うち制度資金		15,657 千円	26,103	30,171	27,326	21,497
( ) は制度資金割合		(81.6%)	(75.4)	(64.0)	(62.0)	(73.8)
うち系統その他資金		3,530 千円	8,500	16,940	16,718	7,633
経産牛 1 頭当たり負債  (K)/経産牛頭数		539 千円	896	1,362	1,203	798
所得償還率 (H)+(I)/(C)×100		(47.8%)	91.8	138.5	1,692.0	77.1

資料： 標津町農協の資料より。

るものではない。これは1980年代の北海道酪農一般のもつ構造的矛盾である。いいかえるとこれは経営としての成熟度の差異の反映したものといえる。経営の成熟度は、その生産力構造に規制されていよう。

酪農の生産力は、経産牛1頭当たり乳量（それを敷衍して1戸当たり乳量）で端的に表現できよう。しかもこの酪農生産力を構成する要素は、直接的には乳牛飼養管理技術や粗飼料の生産・調製技術（圃場管理技術）といった技術サイドに多くを負う。もちろん経営者能力（経営管理能力）が問われるのはいうまでもない。

経営の収支・財務をめぐる格差は、酪農の生産力展開の在り方にかかわる問題だ。改めてこれまでの酪農の資本装備＝資本形成の在り方が問われるのである。そこで表4-8は、標津町酪農のなかで対象的な経営展開を示す、北標津と古多糠の二地区を比較する際の諸要素を網羅したものである。

比較の指標は三種類である。一つは乳量の大小、二つは経済収支の均衡・不均衡、さらに負債残高の多寡がくわる。ここでの三つの要素を組み合わせ、われわれは二つの集落の酪農生産力構造を解明することを意図している。

具体的にはこの三種類の要素から二つの集落の経営体を五つのタイプ（ⅠからⅤに至る）に分けて、それぞれの生産力構造が分析されることになる。調査対象農家は、北標津10戸、古多糠12戸ほどである。農家の選定は、それぞれの地区の経営動向をほぼ掌握できるように配慮されている。

表4-8 酪農経営の型別区分の要素

型	内 容	北 標 津	古 多 糠
Ⅰ	乳量大・経営収支安定・負債残高少額の経営	2戸	2戸
Ⅱ	乳量大・経営収支不安定・負債残高多額の経営	2	3
Ⅲ	乳量中堅・経営収支安定・負債残高少額の経営	3	2
Ⅳ	乳量中堅・経営収支不安定・負債残高多額の経営	1	3
Ⅴ	乳量小・経営収支悪化・負債残高多額の経営	2	2

注：1. 内容は1980年度の営農実績による。

2. 乳量とは農協への出荷乳量を指す。

### 第3節 農民的酪農の展開と負債発生メカニズム

#### (1) 北標津地区

第2節でみたように、北標津地区は生産力の到達度（経産牛1頭当たり乳量に代表させる）においても経営経済の収支面においても相対的に安定した経営を抱えている。表4-9は、五つの経営タイプ（表4-8、参照）にそくして北標津の個別経営の展開条件・資本装備

表4-9 北標津地区の生産力水準と資本形成の経過(1980年中心)

(單位: ha, 頭, t, kg)

型	農 家 番 号	労 働 力 基 幹 助	( ) 年 補 基 補 は 助 ( 歳 )	草 地 面 積 (ha)	( ) は 借 入 面 積 (ha)	乳 牛 頭 数 (頭)	( ) は 経 産 牛 頭 数 (頭)	出 荷 乳 は 量 当 たり (t)	(kg)	入 植 経 過	
I	①	経営主 (43) 基 " 妻 (41) 基		68.5		100 (45)	257.7 (6,200)			大正14年に父が香川県より団体入植	a. 先行投資が着実に経営蓄積に結合した。 b. 昭43年、総頭数40頭 (経産牛22~23頭) で100t生産し、酪専へ転換、それまで、造材兼業に出て、土地取得を先行させ、蓄積基盤をつくる。頭数増を先行させ、畜舎など施設投資に着手する。つぎ足し牛舎であるが、機械庫と肥料庫を区分して利用。昭50年、250t体制をつくる。
	②	経営主 (52) 基 " 妻 (52) 補 長男 (26) 基 " 妻 (22) 基		60 + (10)		100 (47)	248.7 (6,800)			大正年代に祖父、秋田県より入植。	a. 慎重な投資が経営蓄積に結合した。 b. 昭20年代後半、畑作と造材兼業に従事 (2~3頭飼養)。昭46年、離農跡地を取得して、30ha、30頭 (経産牛32頭)、100t生産体制に。その後、昭52年に60頭 (経産牛32頭) となり、以後、土地取得をおこなって、56年に60ha、100頭となる。夫婦2人では経産牛40頭台が安定と考える。
II	①	経営主 (53) 補 " 妻 (51) 補 長男 (33) 基 " (28) 基				(45)	(7,000)			昭和35年分家で中標津町より入植。	a. 過剰投資となった。 b. 昭30年代末、萩昭40年代前半、酪畑 (生乳70t、経産牛20頭、ビート、ジャガイモ)、昭49年、ムコ養子迎えて、46.7haの草地とし、総合施設資金で牛舎、サイロ、バンクリーナ、バルククーラーの近代化を一挙とおこなう。昭54年、経産牛50頭にしが計画生産に合い生産テンボ狂う。
	②	経営主 (44) 基 " 妻 (38) 補 妻 昭55年交通事 故、病弱		46.1		95 (47)	23.88 (5,200)			昭和29年に父が町内より入植。	a. 過剰投資であった。 b. 昭40年代前半に土地拡大40ha台に、昭40年代後半に経産牛40頭台に拡大。昭50~51年、乳牛の産後疾病により12頭死亡…農協ブローバ資金導入。頭数拡大は早かったが、生産の軌道がおくれる。昭55年、妻の事故により、機械の新規投資 (テッピングワゴン) も必要となった。
III	①	経営主 (59) 補 " 妻 (54) 家事 長男 (31) 基 " 妻 (29) 基		49		64 (40)	218.4 (6,293)			昭和35年戦後開拓で町内より入植。	a. 慎重な先行投資 (経営主が病弱なため、家族の健康を最優先した経営投資をおこなう) b. 昭35年まで15haで殺蒜中心。昭16~49年にかけて、草地19haに拡大。昭40~43年にかけて、成牛舎つぎたして40頭飼養に。昭50年以降60頭、成牛35~40頭台で一貫させる。50年代に入って、計画的草地更新と、個体改良によって、経営の集約化をはかる。
	②	経営主 (54) 基 " 妻 (49) 基 長男 (27) 基		45 + (8)		90 (45)	218.4 (5,000)			昭和29年、町内より分家入植。	a. 慎重な投資をおこなってきた。 b. 昭52年で投資は完了。昭45年で40頭 (経産牛20頭)、昭48年で60頭 (経産牛30頭) となる。昭54年で90頭 (経産牛45頭) 台に第1に。土地の先行投資を優先。第2に機械利用では共同か個人へと徐々に転換。第3に、畜舎、サイロは、頭数拡大にあわせて増築 (つぎ足し)。

農 家 番 号	農 業 力 基 礎 補 助 金 幹 助 金 年 齢 ( 歳 )	草 地 面 積 ( ha )	乳 牛 頭 数 ( 頭 )	出 荷 乳 量 ( t )	入 植 経 過	a. 資本形成にかんする自己評価 (調査農家の) b. 資本形成の特徴点
Ⅲ ③	経営主 (32) 基 " 妻 (29) 基	58.5 + (11)	80 (40)	216.9 (5,710)	大正10年 に祖父が 新潟県より 団体入植。	a. 先行的投資が順調な経営発展に結合。 b. 昭47年で草地47.5ha, 43頭(30頭経産牛), 100t 生産となる。昭50年に63頭(経産牛40頭)150 t生産となる。同規模で昭54年に200tを超 える。昭50年以降、草地更新に着手。集約頭 経営で着実に生産力増バルク(2,000t)にあわ せた。40頭規模にある牛舎、機械投資とする。
Ⅳ ①	経営主 (54) 基 " 妻 (52) 家事 長男 (30) 基 " 妻 (30) 基	48	54 (33) + ボトク 11頭	178.0 (5,600)	大正13年 に父が宮 城県より 団体入植。	a. 過剰投資となった。 b. 昭10年代前半, 40頭(経産牛25頭)台, 昭49年, 総合施設資金70で頭(経産牛30頭)台に, 昭54 年に経産牛6頭が疾病で死亡。メス出生比率 が低い(40%)。施設・機械投資が生産力に結 合せず, 悪循環だ。
Ⅴ ①	経営主 (57) 補 " 妻 (52) 補 長男 (28) 基 経営主, 昭46 年, 交通事故	40 + (5)	75 (75) + ボトク 20頭	183.7 (4,500)	昭和46年, 羅臼町から 単独入植。	a. 過剰投資となった。 b. 入植当時37ha, 昭48年3ha購入。その後, 40 haの草地。面積狭小だ。昭53年に総合施設資 金導入(1,600万円)して, 牛舎, パイプライン, パンクリーナ等の施設投資をおこなう。第1 に, 離農か規模拡大かこの二者択一を迫られ る。すぐ計画生産に。第2に, 昭52~53年に 乳房炎が多発。
Ⅴ ②	経営主 (62) 補 " 妻 (56) 補 長男 (29) 基 " 妻 (39) 基	49	91 (50) 昭55, 68 (33)	193.5 (5,800)	昭和22年, 父が戦後 開拓で樺 太から入 植。	a. 過剰投資となった。 b. 昭42年まで畑酪経営。昭18年, 2次構にあわ せて50頭牛舎を総合施設資金で新築したが, メスの出生比率が低く, 成牛50頭になったの は56年で8年もかかった。昭50年から機械の 個別利用に転換。昭52, 53, 54年と緊急飼料対 策で草地更新(負担大)。

- 注: ① 労働力, 草地面積, 乳牛頭数については, 1981年8月時点の本調査の聞き取りにもとづく。  
 ② 出荷乳量は, 昭55年1月~12月の年間出荷乳量(農協資料にもとづく)。  
 ( ) の1頭当たり乳量は, 同じく昭55年実績で, 乳牛経済検定事業によって答えている場  
 合が多い。  
 ③ 入植経過, 資本形成の自己評価, その特徴等は, 1981年8月の本調査の聞き取りにもとづく。

の態様や特徴について示す。同表の聞き取り部分のaは, 自己の経営の資本形成に関する経営主自身の評価を尋ねたものである。この設問は, これまでの投資に関して生産力の上昇や経営経済の収支安定につながったか否かを判断してもらうものである。経営主の評価はおおむね二とおりに分かれる。一つは「過剰投資である」というものであり, 二つは「投資が経営安定に帰結した」という判断である。同表のbは, 主として投資の手順を尋ね, これまでの資本形成の概要を問うたものである。これは, いわばaの経営主の判断の根拠を示す素材といつてよい。

酪農経営の展開にとって, 粗飼料生産基盤である土地の確保・取得とともに固定資本(乳牛, 機械, 建物・施設等々)の装備=資本形成が重要な意義をもつ。例えば, 機械装備

は粗飼料生産（圃場関係＝牧草の収穫・調製作業関連）と飼養管理（牛舎関係＝搾乳・生乳冷却処理，給餌，糞尿・堆厩肥処理，牛体清掃，その他）の両面にわたって今日の大面積所有，多頭数飼養段階に相応した内容をもとめられる。表 4-9 によると，各経営体の草地面積は 40 ヘクタールから 70 ヘクタールちかくの規模を誇っているが，これら大面積の作業処理を円滑におこなううえで大型・高馬力のトラクタが必要だ。夏期間が短いため，粗飼料作物の作業適期は限られる。しかも牧草の作付面積は広大であるから，その収穫・調製は迅速におこなわねばならない。

したがって，圃場作業用の機械化は大面積処理と良質の粗飼料確保の二側面を満たすものでなければならない。モーフコンディショナは，予乾機能を備えた高性能の牧草刈り取り機械である。乾草の梱包は，ロールベアラ（ビッグベアラ）の登場で大面積処理を可能にした。フォレージハーベスタは，刈り取り後の牧草の拾草・細断で高性能を発揮する。同時にワゴンやトレアラがサイロと圃場の間でサイレージの運搬手段として頻繁に走行する。モーフコンディショナ→フォレージハーベスタ→ワゴン，トレアラ→大型サイロ（バンカーサイロ，スチールサイロ等）の一連の体系が，グラスサイレージの周年供給システムを可能にしたといえる。

他方，飼養管理関係の機械化はパイプラインミルク，バルククーラに代表される。これは，搾乳・冷却過程の処理能力増大と生乳の品質向上を目指すものだ。かつて，糞尿処理作業は重労働の一つであったが，バーンクリーナが普及して省力化に寄与した。堆肥散布はマニユアスプレッダ等，尿散布はスラリローリ等でおこなわれるようになり，大幅に能率が改善された。

いずれにしても酪農は，その経営内に基本的生産手段の土地＝草地の他に，乳牛や機械や建物・施設等々の固定資本を有機的に結合させてはじめてその成果をわがものとすることができる。専業段階の酪農経営の資本形成は，先述したようにいきおい固定資本部分の重装備を必至とする。酪農経営の資本形成のもう一つの特徴は，固定資本のなかでも，乳牛そのものと機械や建物・施設等の間にそれぞれの収益実現効果をめぐって時間的差異を有することである。乳牛頭数，就中搾乳牛頭数の拡大はただちに生乳生産の増加，粗収入の増大につながる。

これにたいして機械や建物・施設の収益実現効果は「間接的・迂回的」<sup>2)</sup>である。新規投資された機械，建物・施設等々は，資本の懐妊期間を一定経過するなかで生産性向上・改善に寄与する。そのことが収益性の増大に帰結する。周知のように北海道酪農は短時日のうちに専業へ転換したが，固定資本の重装備の性急さゆえに十分に収益性を確保する余裕がなかったといってよい。表 4-9 にもどると，Ⅱ 型，Ⅳ 型，Ⅴ 型の各経営者は「過剰

投資であった」と判断しているが、これらの場合、新規の土地取得や固定資本投資が十分な収益実現効果をえられなかった事情を物語っている。表4-10は、北標津地区の調査農家の経営収支や財務の状況をあらわす。つぎに同表と前掲・表4-9にもとづき、北標津地区の酪農の資本形成が解明される。

I～Vの五つの酪農経営のタイプは、おおまかにいうと生産力、収支、財務等で安定的な推移を示すものと、不安定的・不均衡的なものと二つに分けられる。まず後者の方から先に検討する。II型-①番農家は、1960年、中標津町より分家入植をおこなう。同経営は、表4-9にみるように1960年代前半穀菽農業に従事していたが、60年代の後半に酪・畑農業に転換した。女婿を迎えたのを機に、1974年に総合施設資金(1,900万円)が導入された。同資金は、サイロや牛舎の新設、バーンクリーナの設置等々に利用された。調査時、同農家は46.7ヘクタールの草地をもち、81頭の乳牛(うち経産牛45頭)を飼養し、年間266.7トン(1980年度実績)の生乳生産をおこなう大型経営である。同経営は、1979年に待望の経産牛50頭態勢を築いたが、折からの計画生産のために生乳生産の増加にブレーキがかけられたのである。この経営にとって79年という時点は、74年に導入していた総合施設資金の元金返済の据え置き期間を終えて償還の本格化した矢先である。この事態は、つぎのようにシェーマ的に描ける。計画生産の登場→II型-①番経営の生乳の増産メカニズムにブレーキ→粗収入の伸びの停滞→総合施設資金の償還の本格化(元金返済据え置き期間の終了)→収支バランスの不均衡(A階層からB階層への下降)。同経営の80年度の負債償還額は、元利合計で635万円を超える。これは、同年度の農業所得部分731.8万円の殆どを取りくずしてしまうほどの負担となる。

先述したように北海道酪農が一般にもつ固定資本の重装備は、負債依存の経営体質を必至とし、絶えず生乳の増産メカニズムを働かせる。計画生産の登場は、負債依存の経営体質と決定的な矛盾をもつ。それが、II型-①番経営にみるように負債償還圧力による収支バランスの不均衡(A階層からB階層への下降)という事態に象徴的にあらわれているのである。

II型の経営の特徴は高位生産力を誇るものの経営収支の不均衡に悩む姿を示す。他方、IV型やV型の経営体は、収支不均衡のみならず生産力の低迷と財務悪化という三重苦(トリレンマ)に見舞われている。例えば、IV型-①番の経営は逸早く既に1960年代後半に40頭台の乳牛飼養(うち経産牛25頭台)を達成し、その後74年に総合施設資金を導入して70頭飼養とさらなる規模拡大をおこなう。だが不幸なことに同経営は、雌牛の出生率の低いこと(40%台)や79年に経産牛6頭を相次いで疾病事故で死亡させるなど規模拡大後に挫折を重ねる。結局のところ、この経営は、総合施設資金で規模拡大をはかった

(位 単: 千円, %)

表 4-10 北標津地区の経営収支・財務 (1980 年度)

型	農 家 番 号	A. 農業収入 うち生乳 販売代 個体販売代	B. 経 営 費 うち飼料代 ( ) は 乳 飼 比	C. 農業所得 (A-B) 所得率	D. 家計費	E. 剰 余 (償還 (財源 (C-D))	F. 約定償還金		G. 差 引 (E-F)	H. 年度末 負債残高 ( ) は総 負債 牛 1 頭当 り負債高	J. 総合施設 資金の導入	K. 経済階 層 区 分		
							償還元金	償還利息				昭 53 年	昭 54 年	昭 55 年
I	①	23,757 23,081 676	17,443 6,944 (30.1)	6,134 (26.6)	3,847	2,467	1,868		599	10,284	なし	A	A	A
	②	22,367 21,872 495	16,026 4,770 (21.8)	6,341 (28.3)	1,391	4,950	2,957	731	1,993	31,191	昭52年9月 19,000	A	A	A
II	①	24,175 23,874 301	16,857 6,772 (28.4)	7,317 (30.3)	2,651	4,667	6,355	2,718	△1,688	38,868	昭49年10月 16,000	A	A	B
	②	22,330 21,292 1,038	15,981 5,924 (27.8)	6,349 (28.4)	2,897	3,452	7,095		△3,643	70,626	昭47年11月 昭48年9月 昭49年12月 8,270	D	D	D
III	①	19,149 19,149 0	14,449 5,316 (27.8)	4,700 (24.5)	2,571	2,129	2,310	4,336	△ 181	13,479	なし	A	A	A
	②	19,811 19,568 243	16,047 4,781 (24.4)	3,764 (19.0)	2,003	1,761	1,824	1,180	△ 63	14,183	昭53年10月 7,600	A	A	A
IV	③	19,083 19,083 0	12,992 5,181 (27.1)	6,091 (31.9)	2,457	3,634	987	837	331	19,464	なし	A	A	A
	①	16,548 15,992 556	11,441 4,101 (25.8)	5,107 (30.9)	3,713	1,394	4,476	1,147	△3,082	40,213	昭49年10月 12,600	C	D	D
V	①	19,766 15,342 4,424	14,693 5,425 (35.4)	5,073 (25.7)	2,159	2,914	2,618	2,376	296	28,447	昭53年8月 16,000	A	A	C
	②	17,432 17,352 80	11,694 3,570 (20.6)	5,738 (32.9)	2,903	2,835	5,011	1,904	△2,176	55,261	昭48年12月 昭50年12月 13,050	C	C	D
							1,724	3,287		(1,675)				

資料: 標津町農協「粗樹」資料より引用。

注: ① 経営費について、「粗樹」の農業支出項目中の支払利息と粗税公課とを除いたもの。

② 負債については、農協の「貸付金組合別一覧表」より。

③ 経済階層区分については、農協資料より。



ものの順調に経産牛を増頭できずに生産力の停滞と収支不均衡の拡大を招かざるをえなかったのである。やはり同経営の80年度末の負債残高4,021万円は重圧だ。経産牛1頭当たり負債額は121.9万円となり、平均的な1頭当たり粗収入の二倍以上にものぼる。これは危機的な財務状態だ。

V型-②番の経営は、73年に第2次農業構造改善事業に合わせて50頭牛舎を総合施設資金を利用して建設する。しかし、同経営の場合も雌牛の出生率が低く、成牛50頭水準は8年後の81年になって漸く達成された。この間の収益の低下は覆うべくもない(1980年度C階層からD階層に下降)。V型-①番の経営は、71年に隣の羅臼町から当地に移転入植した。同経営は、離農跡地(37ヘクタール)を取得したが牧草収量も低く土地利用で苦勞を強いられた。経営主は他の投資をできるだけ避けて懸命の対応をしてきたが、78年に「思い切って離農をするか、あるいは経営の存続を賭けて規模拡大をするか」の二者択一を迫られた。後者のみちが選択される。同年、経営主は総合施設資金(1,600万円)を導入して牛舎やパイプラインミルク、バーンクリーナ等の新設に踏み切ったが、翌79年からの計画生産で当初の増産目標の実現は困難となる。ちなみにこの経営の立地条件が良好でないにもかかわらず、経営主の努力が奏功して、78～79の両年はA階層に属していた。それが80年にいっきにC階層に下降している。大型投資の直後に計画生産に遭遇したわけで、経営への打撃の度合いは、先にII型-①番農家でみたような負債償還の本格化の事例と比較してもより深刻にあらわれているのである。

今日の酪農経営は、経営主夫婦を中心とする基幹労働力2～3人で構成されている。経営主が高齢な場合、後継者夫婦等が経営権の委譲も含めて労働力の中心となる。專業段階の酪農にとって多頭数飼養による資本の重裝備ゆえに健康な家族労働力の保持が経営の安定的展開のうえで不可欠のこととなる。基幹労働力の一角が病氣や作業上の事故等に遭遇した場合、経営の存廃にかかわる問題が発生するからである。すぐれて労働力の質が問われる。

II型-②番農家の場合、主婦が交通事故に遭い経営に暗い影を落としている。同経営は、さらに75年、76年と続けて経産牛の産後疾病で合わせて12頭も死亡させるなど大きな痛手をうけている。乳牛補充のため新たに高金利の農協プロパー資金が必要となり、負債累積の構造が強まる。人身や乳牛の疾病・事故の発生は、重大な打撃・損失を経営に与える。これは、たんなる「過剰投資」で片付けられないもう一つの負債累積の要因として存在するのである。

さて、I型、III型の経営群は、生産力安定・収支均衡・健全財務(比較的負債の重圧から免れている)の諸特徴を備えているとみなされるが、ここでは主としてIII型の経営

体（飼養頭数、所有草地面積で中規模層に属する）を取り上げて分析をおこなうことにする。これまでと同様に表4-9、表4-10を参照しつつ分析がくわえられる。

第1. 各経営体の経産牛飼養頭数規模はほぼ40頭台であり、1戸当たりの生乳生産量はほぼ220トン台に並ぶ。Ⅲ型-①番農家は経産牛1頭当たりの乳量においても高い水準を示す。この高乳量は、Ⅰ型-①番農家、Ⅰ型-②番農家においても同様に確認できる。

第2. 各経営体は、生産力の安定・向上だけでなく経営収支・財務関係においても均衡と健全さを保持している。Ⅲ型の三つの経営は、いずれも生乳販売代金のみで経営費、家計費、負債償還（元利合計）の三者を完済できている。酪農家の副収入として大きな意味をもつ個体販売（廃用の経産牛、乳雄子牛、初妊牛、育成牛等の売却）の代金は、通常の酪農家で生乳販売代金の二割前後を占める。Ⅲ型の①番、③番農家は、農協の「組勘」に個体販売代金を計上していない。このことは、両農家にとって、個体販売部分を文字通り経営の蓄積部分として確保できていることを意味していよう。

第3. Ⅲ型の三経営の借入金残高はいずれも1,000万円台にとどまり、町平均の1戸当たり2,900万円を大幅に下回る（1980年度）。これは、きわめて健全な経営財務といえる。

以上にみたように、Ⅲ型の経営群は生産力の展開と経営収支において均衡ある発展を示し、同時に健全な財務状態にある。これは、なぜであろうか。Ⅲ型の農家群のこのような特徴は、多分にこれまでの経営の資本形成の在り方＝投資の手順にかかわる問題領域のなかで解明されねばならないように思われる。本研究のテーマである農民的酪農の形成を分析するうえで、このⅢ型の農家群は格好の素材といえよう。

第1. 土地取得が先行的に取り組まれている。これらの経営は、1970年代の前半までにはほぼ経産牛40頭に相応するだけの草地基盤を確保している。かれらは、農跡跡地の取得や草地造成・開発を積極的にすすめた。土地購入に当たって、低利（年利率3.5%）・長期返済の公庫資金（農地等取得資金などの農地関係資金）が利用されている。土地取得を先行させている点は、Ⅰ型-①番農家、Ⅰ型-②番農家においても同様である。Ⅰ型-②番農家は、60年代の山林労働（造材事業等の）をつうじて土地取得の資金源をつくりだしている。いわば土地取得は、自己搾取的な苦汗労働にもとづいておこなわれているのである。他方で1960年代の場合、当該地域の低位な土地価格がこのような土地取得を可能にしたともいえるのである。

第2. Ⅲ型の農家群（Ⅰ型も）は、1970年代後半になると経営の集約化に逸早く取り組む。集約化の取り組みは飼養管理と草地利用の両面でおこなわれる。これらの経営は、良質の粗飼料生産技術の採用とともに乳牛の個体管理等の飼養管理技術の高度化をつうじて経産牛の泌乳量の向上に努力する。人工受精技術が長足の進歩を遂げたのに対応して、こ

これらの経営は優良雌牛の自家育成を軌道にのせている。かれらは既に70年代の後半から年次計画的な草地更新を実行に移している。相対的にかれらは他の経営より余裕のある土地利用といえる。これらが乳牛多頭数飼養段階の経営集約化の内容をなす。

第3. かれらの多くは、収益実現効果の間接的・迂回的な牛舎やサイロ等の建物・施設の投資にたいして飼養頭数の増加に合わせて継ぎ足し工事などで済ませている。かれらは、古材利用による牛舎建築などをおこない、固定資本装備のためにいっきょに外部資金に依存するのをできるだけ避けようとしているのである。Ⅲ型の①番と③番の農家は総合施設資金を導入していない。Ⅲ型-②番農家は同資金を導入しているが、金額も760万円と他の型の経営体と比較すると少額である。

第4. 農業機械の装備は共同利用と個別利用を巧みに結合して対応している。圃場関係の機械は、当初補助事業で導入され、共同利用で技術的に定着すると各個別経営に払い下げられている。これは全道的にみられることだ。補助事業は機械のセット（共同利用方式による）で導入される。事業後個別経営は、年々規模拡大を遂げる。それにともない機械の共同利用の維持は難しくなる。共同利用の分解がすすむ。すると、一層の新鋭・大型機種が個別経営に導入されるようになる。こうなると、「過剰投資」の様相は否定できない。当該地区ではいっきょの個別利用への転換に歯止めがかけられている。中古（共同利用からの払い下げを含む）の個別利用と専業段階に相応する大型機械の共同利用とが有機的に結びついているのである。すなわち専業大規模段階に相応しく、省力効果の大きいローラベレーやマニユアスプレッダ等は数戸共同で利用されているからである。かれらは機械化に柔軟に対応し、個別と共同の両面で機械費用負担の軽減に努力しているのである。

いずれにしても北標津地区のⅢ型の経営群は、専業大規模段階（経産牛40頭レベル）に相応しい集約的な酪農生産力を築いているのである。同時にかれらは、計画生産以後悪化する生産・市場環境のなかで一定の農家経済余剰（蓄積部分）を確保している。このことの意義はきわめて大きい。

Ⅲ型の経営群の中心は30歳代の後継者によって担われている。かれらは1970年代の嵐のような「ゴールなき規模拡大」を身をもって体験してきた。根室地域は、急速に酪農専業化を達成しただけに補助事業や制度資金融資などを積極的に導入したところである。先述したように積極的な公共投資の導入は、個別経営にたいして分解を強制する。Ⅲ型に代表される経営群は、不断に働く分解強制力のなかで鍛えられ、いわば今日農民的酪農としてその地歩を固めつつあるのである。

農民的酪農の概念は、先述したように専業大規模段階に相応する集約的な生産力を築き、一定の農家経済余剰を確保しているものとして理解される。しかし、この概念規定は静態

的な範囲にとどまるもので農民的酪農形成の意義を十分に表現しているとはいえない。

専業大規模段階の酪農経営とはいえ、その生産の中心は家族労働力である。もちろんそこには健全な家族労働力の保持なしに、高度・重装備の資本形成を達成している今日の酪農経営を維持していくことは難しいという敢然たる事実が存する。Ⅲ型の経営主たちの関心は、当然この家族小経営の本質的に有する矛盾・限界の克服に向けられるのである。

かれらⅢ型の経営主のとうとうとする、家族小経営の矛盾・限界の克服の方向は徒らに経営分解をさせない、というところにある。そのためかれらは家族の健康状態に無理のかからない資本装備（規模拡大）を目指す。いいかえるなら従来、多くの農村を支配していた重労働は否定されねばならないし、とくに婦人の肩に重くのしかかっていた農作業と家事・育児の負担軽減が課題となる。そのためには、かつての農村における家父長的ないしその延長上の家族関係に代わる、新しい民主主義的な家族関係がもとめられる。本章で紹介しようとする農民的酪農は、その意味で農村の新しい人間関係——種々の民主主義的な陶冶を経た——をうちたてつつあるのである。

北標津地区では、1970年代の前半に後継青年の結婚が相次いだ。新妻たちの出身地は町内にとどまらない。なかには出身が府県のOLの場合もある。このような事情を背景に後継者夫婦の親睦組織「おしどり会」が1974年に結成される<sup>3)</sup>。この会の目的は、当初会員相互の親睦にあったが、次第に会員の関心は、生活改善や育児の悩みなどへと広がるのである。また同会は、地区のお祭りなど各種行事にも積極的に協賛している。北標津でも以前育児は農作業のかけで顧みられていなかったといってよい。当時（1950年代から60年代にかけて）、一家総出のため幼児は牧場の片隅の大木に帯で結わえられていたという。今日でも酪農村にとって、農作業時の育児は大きな悩みの一つである。しかし、かれらは同会を中心に自治体（町）に働きかけて地区の小学校に保育所を併設させる成果をあげている。70年代初頭、全国的に革新自治体などで共働きの若い母親たちの運動で続々と保育所設置のすすんだことはわれわれの記憶に新しい。このような都市の住民運動の成果が酪農後継青年に受け継がれている点に注目したい。

「おしどり会」のなかでは相互の経営のなかみは、いわば「企業秘密」に属することとして聖域視する向きもなくなかったが、次第に自分たちの経営の在り方をめぐって論議がすすむようになる。Ⅲ型-①番農家などを中心に青色申告がおこなわれているが、これは同会の活動をベースに生まれたといってよい。さらに同会での論議のなかから道内でも画期的な酪農ヘルパー制度が成立している。

多くの酪農地帯に酪農ヘルパーが配置されている。しかし、ヘルパー組織の多くは後継者たちで構成されている。後継者ゆえに（自家経営で多忙）出勤要請時に迅速に対応する

ことは、往々にして難しい。ヘルパー運営が後継者たちの善意と自己犠牲に委ねられているわけで、本格的な発展は覚束ないのである。北標津の青年たちの目標は、専任のヘルパーをおくことである。かれらは、当初冠婚葬祭時の利用としても、将来的には農休日を設定して婦人をできるだけ農作業から解放するという展望のもとにヘルパー制度を構想している。かれらは、集落をこえて後継青年たちを糾合して同問題に取り組む。専任者1名で同制度が1978年に発足する。発足は「おしどり会」で話し合われて以来数年経っている。

ヘルパーは、利用組合方式で運営された。組合員は年会費(3,000円)を納入し、ヘルパー出動時に利用料金を支払う仕組みである。利用料金は、1日8時間労働・成牛30頭管理を基礎に算定される。上記のような場合、利用料金は1日1万円程度の負担となる。もちろん農協は同組合に補助していたが、利用組合の独立採算制が建前であった。その後専任ヘルパーは2名体制となる。漸く1984年になって農協内の合意(総会で承認)がえられ、ヘルパー利用組合は農協の直轄事業に移管された。文字通りヘルパー制度は農協の全組合員を対象とする事業に発展したのである。北標津の後継青年たちは、長期間をかけて農協組合員の合意形成に努力し名実ともに画期的なヘルパー制度を生み出したのである。

いずれにしても農民的酪農の概念はすぐれて主体的性格を付与されているが、それは上記の事例にみるように種々の民主的な取り組みのなかで集团的陶冶をうけた後継青年たちの行動様式に見出せるのである。

農民的酪農の担い手たちの活動は、家庭内や集落、農協運動、自治体等々にとどまるものではない。かれらの関心は消費者に向けられる。多面的に消費者対策が講じられている。1984年に標津町農協ビルが新築されたが、組合員の利用はもちろん、一般向けにも開放されており、地域のコミュニティセンターとしての機能を果たしている。農協ビルの一角には調理実習室が設けられている。農協婦人部や青年部のメンバーが市街地の婦人を招いて、簡単な乳製品の製造や牛乳利用の調理の講習会などを開催しているのである。

Ⅲ型-①番の経営主は、根室地区農協青年部連絡協議会長(1985年度末に退任)に在任中、消費者向けの種々の取り組みで多くの成果を収めている。例えば、1985年8月、管内の中核都市中標津町の小学校高学年の児童たち(男女70名)を農協青年部の盟友宅(中標津町、標津町、別海町、根室市の計31戸)に2~3人ずつ分宿させて2泊3日の日程で「夏期農業体験学習」が実施された。子供たちは、実際に牛舎に入って乳房の洗浄や建物内部の清掃・給餌等々の作業の手伝いをした。かれらは酪農家の実際をつぶさに体験したのである。

同青年部協議会長のかれは、「体験学習」実施の意図をその記録文集につぎのように記している。「二十一世紀の農業を考える時、教育、社会福祉の分野で果たすべき役割を農

業者として考えずにいられない時期に来ており、それが国民の農業理解にもつながっていくものと思います。我々は、今回の試みの輪を全道に広げて行こうと考えています<sup>4)</sup>。小学生は直接の消費担当者ではないが、将来の牛乳・乳製品の需要者としてのその重要性にいささかも変わりはない。

酪農市場の需給緩和・過剰基調のなかで、経営者の意識はともすれば内にこもりがちである。根室の若手経営者は、一步視野を広げて 21 世紀を担う子供たちに「農村と都市を結ぶ」架け橋として期待しているのである。農協系統上部機関をはじめ農業団体は、これまで非農業者の理解を十分に得る努力をしてきたであろうか。ともすれば農業団体などは、政府・与党への要請一辺倒に終始してきたきらいはないだろうか。このような行動のみに堕していくなら、農業団体は都市住民から「圧力団体」とみなされるしかないであろう<sup>5)</sup>。

現代の市場経済は、生産者と消費者の間の分離をいちじるしくさせている。市場経済の発展は、生産の専門化・大型化を促し、効率的な流通システムをつくりあげる一方、生産者と消費者の間の時間的空間的距離は益々拡大する。牛乳・乳製品は、今日このような商品特性を最もよくもつ。その点で根室での「夏期農業体験学習」の実施は、生産者—消費者両者間の懸隔を埋めるうえで貴重な一石を投じたものである。若手経営者によるこのような一連の地域を超えた取り組みは、家族小経営としての限界を克服しようとする主体的努力に裏付けられており、このことはいうまでもなく農民的酪農の中心的概念となるものである。

## (2) 古多糠地区

古多糠地区の酪農展開の様相は、北標津地区とは対照的である。飼養頭数、草地面積等々で同地区は大型の資本装備であるにもかかわらず、生産力の低迷、経営収支の不均衡、財務の悪化のいわばトリレンマに悩む経営体が多い。北標津に倣って、古多糠地区の資本形成の概要は表 4-11 に、経営収支・財務の関係は表 4-12 にそれぞれ示す。

同地区のⅠ型、Ⅲ型の経営群は、北標津のⅠ型、Ⅲ型で確認できた、土地＝草地基盤の拡大を先行させている点で共通の取り組み方といえる。土地取得の後にかれらは慎重な判断と計画にもとづいて機械や建物・施設等々への投資に移るのである。このような資本装備への取り組み方が順調な生乳生産量の増加につながり、経営収支の均衡・財務の安定をもたらしている。例えば、Ⅲ型-①番農家は 1970 年代前半に低利・長期返済の制度資金でいっきに土地拡大をおこない 60 ヘクタール規模にしている。その後かれは自己資金で乳牛の増頭に努力を集中するのである。同経営は 1960 年代後半の 20 頭台の飼養規模を 75 年に 80 頭台にしているのである。ここでは収益実現効果の比較的はやくあらわれる乳牛は自己資金で調達されている。いわば乳牛への投下資本の回収がはやめられることに

より、同農家は経営の資金繰りの円滑な運用を実現しているのである。

またⅢ型-①番農家は、1971～72年の2度にわたって総合施設資金を導入して牛舎、サイロ等の建設をおこなう。総合施設資金の導入額は合わせて686万円であり、やはり同地区のⅡ型やⅣ型、Ⅴ型の導入実績と比較するとそれは小規模にとどまる。古多糠地区の場合、往々にして借入金依存の大型投資の事例が多いが、Ⅲ型-①番農家のように同地区に位置しながらも自己資金と借入金＝低利・長期の制度資金を取得・投資対象毎に巧みに組み合わせた資金運用は注目に値する。

生産力の低迷、収支不均衡、財務不安定に悩む経営体を多く抱える古多糠地区の資本形成の特徴は以下のようにまとめられる。

第1. Ⅱ型-②番、Ⅱ型-③農家は、ともに草地面積で50～60ヘクタール、飼養頭数で90頭台とはほぼ同一レベルにある。しかもこの両経営は経産牛比率で40%台と低い。Ⅱ型-①番も同比率は47%と低い。なぜこのように経産牛比率は低いのであろうか。その要因は個体販売に熱心に取り組む同地区の特性にもとめられるかもしれない。したがって、これらの経営主は乳牛の個体改良に熱心である。個体改良の取り組みは北標津とも異なる。北標津地区は人工受精利用による後継牛の自家生産を中心に取り組んでいる。しかも同地区では、経産牛にたいして緻密な飼養管理労働をつうじて1頭当たり産乳量を高める努力が払われている。

他方、古多糠地区はこれとは対照的にアメリカやカナダから積極的に高泌乳力を有する成雌牛を輸入し、その後継牛の販売に熱心である。かれらの関心は、高等登録牛を多く揃え、共進会に数多く出場することである。このような取り組みは必然的に「扶養家族」といわれる育成牛を多く抱えることになり、経産牛比率は低くなる。ブリーダー的経営は、従来道央を中心にみられたが、計画生産の前後に十勝や根釧にも出現するようになった。道東でのブリーダー的な動きは、後述するように生乳過剰に対する一つのあらわれといえよう。

ブリーダー新規参入者にとっては共進会出場が一つの目安となる。古多糠からの共進会出場は、町内から根室管内（中標津町）、道東（帯広市）、全道（札幌市、胆振管内早来町）等々へと駒をすすめることになる。共進会の開催は夏期間に集中する。Ⅱ型-③番農家は、年間数回から10回ちかくの出場を数える<sup>6)</sup>。

共進会出場時、乳牛の移送や期間中の飼料給餌など相当周到な労働が要求される。経営主などが共進会で不在となると、通常の飼養管理労働や夏期間に集中的に取り組まなければならない粗飼料の収穫・調製労働へのしわ寄せは大となる。経営内の労働力配分が競合しあうからである。このような経営行動は「計画生産で搾乳は抑えられている。その分個

表 4-11 古多郷地区の生産力水準と資本形成の経過 (1980 年中心)

(単位: ha, 頭, t, kg)

型	農 家 番 号	労 働 力	(補 基 幹 助)	(年 齢 歳)	草 地 面 積 (ha)	(は 借 入 面 積 (ha))	乳 牛 頭 数 (頭)	(は 経 産 牛 頭 数 (頭))	出 荷 乳 量 (t)	(乳 牛 頭 当 り の 量 (kg))	入 植 経 過	a. 資本形成にかんする自己評価 (調査農家の) b. 資本形成の特徴点
I	①	経営主 (62) 基 " 妻 (57) 基 長男 (31) 基 " 妻 (27) 基			68.4 + 山林 13		102 (51) + ポトク 8		302.5 (6,000)		大正10年, 父が岩手 県より団 体入植。	a. 先行的投資が順調な経営発展に結合した。 b. 昭45年, 40頭(経産牛20頭)台, 昭48年, 土地を大幅に拡大(25ha→68haへ), 昭49年, 85頭(経産牛40頭)一はば, 現在の生産規模を築く。昭50年代に入って, 乳量増に力を入れる。先行投資に対して, 技術が追いついていないのを反省した。
	②	経営主 (37) 基 " 妻 (33) 基 父 (66) 基 母 (63) 家事			49.5 昭55年 よりデ ント 8 ha		94 (40)		228.3 (5,317)		昭和30年, 古多郷市 街地より 単独入植。	a. 慎重な投資が経営発展に結合。(先行投資一筆者注) b. 当初から大面積(昭30年に50ha規模), 昭35年, 20頭(10頭経産牛), 昭45年, 60頭(30頭経産牛), 昭50年, 60から90頭, 経産牛40頭レベルへ。昭43年にバンクリーナ, バイブライン設置。チョッパー4戸共同開始。
	③	経営主 (62) 基 " 妻 (58) 基 長男 (33) 基 " 妻 (33) 基 二男 (32) 基			82.5		146 (69)		308.0 (一)		昭和43年 まで, 経 営主, 農 協職員兼 業, 昭20 和年, 入 植。	a. 過剰投資であった。 b. 昭43年, 農協退職後, 酪専に転換。その当時, 自力で50ha台を開墾。昭43~47年まで, 毎年10~15頭, プロバー資金で購入。昭45年で100頭台, 昭50年で150頭台に。二男がアメリカから帰国した昭54年計画生産のため, 90頭搾乳, 400 t 生産を断念。肉牛予定。
II	②	経営主 (45) 基 " 妻 昭55, 死 長男 (20) 基 長女 (19) 基			67		97 (46) + ポトク 8		259.4 (6,400)		昭和42年, 町内から 入植し離 農跡地へ。	a. 過剰投資であった。 b. 長男, 昭54年に就農(高卒)。そのため, 昭53年, 25ha購入(980万円), 昭54年モアコン, ハーバスタ(800万円), 牛舎(1,300万円)等 3,500万円の新規投資。一総合施設資金, 拡大途上で計画生産で遭遇。
	③	経営主 (36) 基 " 妻 (31) 基 父 (70) 基 母 (66) 基			52.3 他にデ ント 10.8		98 (40)		225.4 (6,300)		大正15年, 父が, 北 見から単 独入植。	a. 過剰投資であった。 b. 昭38年頃から, 個体改良にとりくむ。昭45年, バイブライン, バンクリーナ, サイロ等, 総合施設資金で導入。最近では, 各種共進会(夏期間10回くらい)に出場するので, 機械化投資(更新も重なった)が重なった。ブリーダー的展開と搾乳管理とに競合。
III	①	経営主 (60) 楠 " 妻 (59) 基 長男 (26) 基 " 妻 (26) 基			54 他にデ ント 5		91 (36) + ポトク 2		217.4 (5,500)		昭和21年 経営主が, 戦後開拓 で北標津 より入植。	a. 先行的投資が順調な経営発展につながった。 b. 昭30年代30ha(穀菽中心, 1頭飼養), 昭48年に60ha, 昭40年代前半20頭台を, 昭50年に80頭にする。投資の序列, 草地基盤(制度資金)→頭数(自己資金)→建物・施設(総合資金)→機械(自己資金)→中古の活用。
	②	経営主 (33) 基 " 妻 (25) 基 父 (62) 基 母 (58) 基			68 他にビ ント 5		77 (36)		213.3 (6,000)		昭23年父 が中標津 町より, 戦後開拓 で入植。	a. 慎重な投資が順調な経営発展に結合。 b. 昭45~48年にかけて, 草地45ha→72haに拡大。昭50年に60頭(30頭経産牛)台にする。以降, 内包的発展へ(170~180 t 生産へ, 昭55年に一挙に200 t をこえる)。昭50年からの草地更新が乳量増につながった。



型	農家番号	労働力 (基補)は年齢(歳) 補基補 基補
---	------	--

資料：表4-9にしたがう。

体販売で稼ごう」「そのため共進会でよい成績を取めよう」といった意識を背景にしているものといえる。

計画生産は府県の乳牛購買の需要を低下させる。そこで、「自家生産よりも輸入牛で市場拡大を」といったところに拍車がかかるのである。北標津地区のⅠ型、Ⅲ型にみられた経営動向と逆行する取り組みが、古多糠地区のⅡ型の経営体に端的にあらわれているのである。前者が経営の集約化ととらえられるなら、後者のブリーダー的対応はかえって経

(単位: 千円, %)

表 4-12 古多郷地区の経営収支・財務 (1980 年度)

農 家 番 号	A. 農 業 収 入 うち生乳 販 売 代 個 体 販 売 代	B. 経 営 費 うち飼料代 ( ) は 乳 飼 比	C. 農 業 所 得 (A-B) ( ) は 所 得 率	D. 家 計 費	E. 余 剰 (償還 (財源 (C-D))	F. 約 定 償 還 金		G. 差 引 (E-F)	H. 年 度 末 負 債 残 高 ( ) は 経 産 牛 1 頭 当 た り 負 債 高	I. 負 債 総 額	J. 総 合 施 設 資 金 の 導 入	K. 経 済 階 層 区 分		
						償還元金	償還利息					昭 53 年	昭 54 年	55
I	①	27,217 26,607 610	19,182 6,798 (25.5)	8,035 (29.5)	2,596	5,439	3,348 1,833 1,515	2,091	22,072 (433)	30,372	{昭45年7月 {昭46年12月 9,560	A	A	A
	②	22,065 20,292 1,773	15,891 6,585 (32.5)	6,174 (28.0)	3,069	3,105	3,426 1,586 1,840	△ 321	31,123 (778)	38,934	{昭55年7月 {昭56年12月 7,730	B	A	A
	③	30,627 26,064 4,563	22,554 9,901 (38.0)	8,073 (26.4)	2,100	5,973	15,833 11,996 3,837	△ 9,860	64,347 (933)	89,110	8,000 {昭54年2月 {昭54年9月 22,800	B	B	C
II	②	23,577 22,027 1,550	16,963 6,829 (31.0)	6,614 (28.1)	4,624	1,990	5,704 1,526 4,178	△ 3,714	72,635 (1,579)	83,301	{昭54年2月 {昭54年9月 22,800	C	D	D
	③	20,755 20,755 0	22,275 7,308 (35.2)	△1,520	4,069	△5,589	12,215 7,867 4,348	△17,804	61,215	78,844	{昭45年11月 {昭46年12月 {昭52年12月 26,460	B	B	C
	①	19,702 19,302 400	14,264 4,208 (21.8)	5,438 (27.6)	2,468	2,970	2,224 1,141 1,083	746	19,695 (547)	23,806	{昭46年6月 {昭47年10月 6,860	A	A	A
III	②	18,383 18,383 0	12,583 3,730 (20.3)	5,800 (31.6)	2,127	3,673	1,279 889 390	2,394	7,293 (203)	11,705	なし	A	A	A
	①	17,632 14,915 2,717	11,478 4,070 (27.3)	6,154 (34.9)	2,368	3,786	3,904 1,797 2,107	△ 118	39,825 (996)	49,633	{昭46年8月 {昭47年11月 7,520	B	B	C
	②	17,059 16,926 133	17,476 5,123 (30.3)	△ 417 (30.3)	2,722	△3,139	6,364 2,686 3,678	△ 9,503	62,086 (1,552)	77,417	{昭45年10月 {昭46年12月 15,340	A	B	C
IV	③	16,334 15,114 1,220	15,138 5,073 (33.6)	1,196 (7.3)	2,777	△1,581	5,945 1,910 4,035	△ 7,526	67,657 (1,829)	83,199	昭53年10月 20,000	C	C	D
	①	12,934 10,229 2,705	8,971 2,433 (23.8)	3,963 (30.6)	1,603	2,360	3,488 1,380 2,108	△ 1,128	32,833 (1,059)	41,304	なし	D	D	D
	②	11,617 11,567 50	12,255 3,430 (29.7)	△ 638	2,169	△2,807	2,995 588 2,407	△ 5,802	44,235 (1,301)	45,640	昭54年11月 23,000	D	C	D

資料: 表 4-10 にしたがう。

営の粗放化・分散化を招いているのである。その分酪農経営の再生産条件が脆弱なものとなる。

第2. これまでの資本形成にたいする経営主の評価は、一様に「過剰投資」であったとみている。「過剰投資」という事態は、大型投資による規模拡大途上で計画生産に直面したために加速されている。このことは、Ⅱ型の①番および②番の農家に端的にあらわれている。間接的・迂回的な収益実現効果をもつ固定資本部分（主として機械、建物・施設等）へおこなった投資は、計画生産（生産・市場条件の悪化）のためにその新たな生産力形成途上で挫折を余儀なくされているのである。このことは、計画生産の登場後固定化負債問題を噴出させた、北海道酪農一般の抱える矛盾・困難と軌を一にしているが、以下にみるように古多糠の場合、いっそうその深刻度は増すのである。

第3. Ⅱ型の経営は、いずれも負債残高（1980年度末）で1戸当たり6,000万円を超えており、町平均の2倍以上の多額にのぼる。同時に総合施設資金の導入額は多額である。②番と③番の農家の同資金の借入額は、ともに2,000万円を超える。しかも当該地区の場合、長期資金だけでなく短期・高利の農協プロパー資金のウエートが結構高いのである。当座の経営の運転資金不足が、いきおい農協プロパー資金借入に向かわせることになる。単年度の収益性の確保がおもわしくないと、このプロパー資金の返済は不可能となり、これは「組勘」<sup>7)</sup>の「貸し残」として処理され、そっくり次年度の負債（新たな農協プロパー資金の借入）に回されるのである。よほどの収益性の改善がないかぎり、短期資金の返済は困難となる。年次を経るにしたがい、運転資金借入の焦げつき部分は膨らむ。

例えば、Ⅱ型-①番農家は農協プロパー資金の大幅借入で1975年に150頭台の飼養規模を誇るまでになったが、計画生産のため90頭搾乳・生乳400トン出荷の当初の目標を断念せざるをえなかった。同農家は酪農の収入不足を肉牛部門で補填しようとしている。しかし、これは新たな経営危機を招く素地となる。とくに肉牛飼養は飼養技術、市場対応等で不安定さをのこしているからである。同農家のこのような対応は、単年度の負債償還額（元利合計）で表4-12にみるように1,583万円にも達する事情にもとづいていると思われる。

Ⅱ型-③番農家も負債償還額は1,221万円となり、①番農家と同様の重圧にさらされている。同農家は優良雌牛の調達源資として農協プロパー資金を多額に利用しているのであるが、この部分が負債残高を膨らませている。再び表4-12をみると、この③番農家は「組勘」に個体販売部分を計上していないので、粗収入が2,000万円台にとどまるとは思われない。そのため1,000万円を超える単年度の負債返済部分はある程度緩和されるかもしれない。

しかし、③番農家の経営主の個体改良＝個体販売にかける熱意とは裏腹に事態は進展する。経営主の妻は、共進会出場に忙しい夫に代わって夏期圃場作業の中心にならざるをえず、過労から病床に臥した。高額で導入した雌牛が、素質として有する高能力を発揮するとはかぎらない。同農家の場合、高等登録牛の受胎率の低下や起立不能症に苦しめられている。このことは、大規模な草地型酪農地帯におけるブリーダー的展開に制約のあることを物語る。ともかく計画生産による生産・市場条件の逼迫は、根室のような新興の酪農主産地にたいしてドラスティックな変化（ブリーダー的展開等の）を強いるが、そのこと自体が新たな矛盾を招来することを雄弁に示しているのである。

古多糠地区のⅣ型やⅤ型の農家群は、北標津地区のそれと同様に基幹労働力の疾病や事故、乳牛の疾病や雌牛出産比率の低さ等々に阻害されて、十分な生産力展開を示しえないでいる点に最大の困難を有しているのである。

ところで、表4-13は北標津、古多糠両地区の酪農経営体の資本形成の特徴を総括したものである。以下、資本形成の特徴について3点にわたる指摘ができる。

第1. 資本と技術が合理的結合をみせ、安定的な生産力展開が経営の蓄積強化に帰結しているのである。これはⅠ型、Ⅲ型の経営体に共通にあらわれている。しかもこのような蓄積型の資本形成は、つぎの二つの重要な取り組みをつうじて達成されている。ひとつは、経営規模拡大の手順＝投資の仕方、土地（草地基盤）の先行取得確保→乳牛飼養頭数・拡大→建物・施設の増改築、機械の大型化・高性能化といった具合に計画的・合理的に取り組まれているのである。これは酪農生産力の合理的展開・発現の過程として興味深い。

もうひとつは、土地取得や固定資本装備の際、資金の調達源をどこにおいているかということである。土地取得は農外労働（造材出稼ぎ等）で蓄積した自己資金や長期・低利の農地関係資金（制度資金）の充当でおこなわれている。収益実現効果の高い乳牛にたいしては短期・高利の農協プロパー資金ないし農業近代化資金が充当される。建物・施設は「継ぎ足し」であったり、総合施設資金を利用しても多額にのぼることを避けているのである。経営規模拡大で借入金が必要とする場合、投資対象となる固定資本の収益実現効果の度合いに合わせて各種資金（公庫資金、農業近代化資金、農協プロパー資金）等々が慎重に選択されている。いわばそこには一種の「金利選好」が働いているといつてよい。

1970年代後半以降、これらの経営群は一樣に草地更新等土地利用の高度化をはかりつつ徒らな飼養頭数の増加を控えて、経産牛1頭当たりの乳量の上昇をはかることに関心を注いできた。大型酪農経営の集約的展開の典型が、成牛40頭規模階層の安定的な生産力展開・経営収支・財務状態として開花しているのである。

表 4-13 型別資本形成総括表

地区 型	北 標 津	古 多 糠
I	出稼部門(造材等)で資金ストックをおこない、酪農転換。土地の先行取得→頭数増→施設近代化という手順。経産牛 45 頭台であるが、1 頭当たり乳量高めて 40 頭台でも対応していけるとする(労働年齢変化をみこして)。	先行投資(土地拡大→頭数増)をおこない、昭和 50 代に入って飼養管理に重点をおいて乳量増につなぐ(①)。 昭和 50 年から成牛 40 頭台で推移、土地集約度を高めよう(コーン導入)としている(②)。
II	過剰投資：一方は、第 1 次石油危機時に総合施設資金導入していっきょ拡大。しかし、償還期が生産抑制時代で資本回収のテンポが狂い、減量を余儀なくされる。もう一方は、乳牛疾病・労働力の事故で生産力低迷。	大規模投資が計画生産による挫折(兄弟 2 人の 90 頭搾乳の断念→肉牛転換中…①)(長男の従事によりいっきょ拡大をおこなうも計画生産に遭遇。昭和 53 年総合施設資金導入…②)(戦前馬産の経験から個体改良に熱心。最近、ブリーダーの展開を積極的におこなうも飼養管理労働と競合(共進会)して、経営バランスを欠く…③)。
III	ほぼ成牛 40 頭台で乳量 220 t 台で並ぶ。生乳販売代金のみで経営費、家計費、元利償還を賄える状態。資本と技術(とくに飼養管理関係)とが経営蓄積に結合。集約的な経営展開となっている。昭和 40 年代後半に生産基盤をつくる。	土地先行取得による規模拡大をすすめ、昭和 50 年代からは集約的展開を示す(土地利用の高度化、デントコーン、ビートの導入。それらによる草地更新の進展→乳量の安定・増加)。経産牛 35 頭台で 210 t 台の生産を確保。(①、②ともに)経済収支黒字、負債少額。
IV	比較的早い頭数拡大にもかかわらず、疾病・事故等により生産発展を阻止されている。いずれにしても、資本回収がうまくいかず、結果として過剰投資になっている。	土地投資と頭数とがバランスを欠き(昭和 50 年代にも土地拡大)、乳量増につながらず(①)。頭数や施設拡大が先行して、土地投資のおくれが目立ち、ビート、コーンを導入しても十分技術開花せず、過剰投資を招く(②)。移転入植後、生産増をはかるため購入牛(含輸入牛)に依存したが、十分技術開花しなかった(③)。
V	過剰投資：一方は、昭和 53 年に総合施設資金導入(投資のおくれ)。そして、経営主の事故、乳牛の疾病。もう一方は、牛舎・施設近代化先行、しかし、頭数拡大が追いつかず遊休資本化。	父の病死、長男他出等々で、経営技術未熟なまま推移(①)。昭和 54 年、町内他地区から移転入植したが、離農跡地のやせ地のため草地管理に苦勞し、なおかつ、乳牛の疾病もおこった(②)。
全般的に	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合施設資金は 7 戸で 10 件導入。</li> <li>I—①、III—①、③の 3 戸が同資金を導入していない。</li> <li>経済収支：A 5 戸、B 1 戸、C 1 戸、D 3 戸(昭和 55 営農年度)。</li> <li>負債残高：1 千万台 4 戸、2 千万台 1 戸、3 千万台 2 戸、4 千万台 1 戸、5 千万台 1 戸、7 千万台 1 戸。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合施設資金は 10 戸で 10 件導入(昭和 40 年代が 13 件、昭和 50 年代が 5 件)。III—②、V—①の 2 戸が同資金を導入せず。</li> <li>経済収支：A 3 戸、B 1 戸、C 4 戸、D 4 戸(昭和 55 営農年度)。</li> <li>負債残高：7 百万台 1 戸、1 千万台 1 戸、2 千万台 1 戸、3 千万台 3 戸、4 千万台 1 戸、6 千万台 4 戸、7 千万台 1 戸。</li> </ul>

第 2. II 型は、大規模経営をいっきょに成立させたが、計画生産の登場で負債償還の圧力と生産力展開の不十分さ、不安定さ等々があいまって挫折を余儀なくされている。そこでは二様の対応がみられる。ひとつは、北標津の①番農家のように「成牛 50 頭レベルは未だ安定していないので 40 頭レベルで収益を確保する」(経営主談)といった、減量経営を是とする方向である。もうひとつは、古多糠の③番農家のように高等登録牛(優良雌牛)の個体販売の強化に傾斜する方向である。古多糠地区のこのような対応は、新たな危機や矛盾を経営内部に招来しており、かならずしも奏功しているとはいえない。

第 3. IV 型、V 型は主として飼養頭数の拡大を先行させたものの他の生産要素との十

分で円滑な結合を実現しえていないので、生産力の低迷・収支不均衡・財務不安定のトリレンマに悩む。酪農経営にとって、健全な家族労働力の保持は不可欠の要素だ。家族労働力の疾病や事故は、経営にはかりしれない損失を与える。場合によって、これは経営の存廃にかかわる重要な問題で、げんに両地区の当該の経営体に暗い影を落としている。乳牛の疾病や事故の発生が生産力の合理的展開を妨げている。同時に雌牛の出産比率の多寡は今日でも重要な意味をもっている。

また表4-13は、総合施設資金の両地区での導入実績の比較もおこなっている。同資金は、北標津の調査農家10戸中7戸の計10件、古多糠の調査農家12戸中10戸の計18件ほど導入されている。1件当たりの導入金額は、北標津で952.5万円、古多糠で818.1万円ほどになる。古多糠の1戸当たり導入件数は2件弱（北標津1件強）となるので、経営単位でみると、古多糠の方が同資金をより多く導入していることになる。しかし、古多糠地区において総合施設資金による投資効果があがっているとはいえない。むしろ、それは負債累積の要因にさえなっている。やはり固定資本装備の取り組み方＝投資の手順といったものが問われるところだ。

「投資手順を決める場合、投資の限界効率の高いものから順次的に投資することが合理的といわれているが、施設・機械による一貫作業体系が確立されてくればくるほど、こうした独立的、段階的投資が困難になり、非連続的、セット投資局面が増えてくる<sup>8)</sup>」という“事情の力”が働くことは否定できない。北海道酪農の投資過程は、まさに「非連続的、セット投資」の繰り返しであったといっても過言ではない。それぐらい短時日のうちに酪農專業化がなされたからに外ならない。その意味で総合施設資金の果たした役割は大きい。

総合施設資金は、文字通り土地、乳牛個体、機械、建物・施設等々をセットで拡充・整備できる資金である。同資金の農家への導入・実行にたいしては、貸付機関である農林公庫のみならず受益者を抱える農協、農業改良普及所のかかわる責任は重い。実際、この三者は同資金の実行に当たり種々協力しあう関係にある。三者は、貸付対象農家の経営体としての発展水準や家族労働力の保有状態、土地条件、収支管理能力、財務状態等々の経営の存立条件といったものをふかく吟味・検討しなければならない。同資金制度は1968年度の発足以来20年ちかく経過した。そこには同資金の導入・実行後の貸付農家の生産力形成・収支財務関係での実績（効果）に関する豊富な教訓（成功、失敗両面の）が存在するに違いない。

いうまでもなく総合施設資金は個々の経営体を專業段階の酪農に相応しい態勢に短期間につくり替えるうえで大きく寄与した。しかし、これまでみたようにⅡ型、とくにⅣ型

や V 型の場合、同資金の効果ははかばかしいものではない。もちろん農家の資金需要は総合施設資金にとどまるものでなく、他の制度資金、プロパー資金等も含めて多岐にわたるが、各種資金の実行にたいして効果的な運用を農家段階で可能となるようなマニュアル(手引書)が必要だ。その点、地域農業の動向や個々の組合員農家の経営状態に精通している農協の役割は大きい。

先述したように固定資本毎の収益実現効果の度合い(比較的短期間に発現するものと長期的・迂回的なものとのちがいに)に応じて、借入金の選択がおこなわれるべきだろう。Ⅰ型、Ⅲ型の経営体は、「金利選好」型の借入金選択をおこない、それが合理的な規模拡大に寄与することとなっているのである。借入金の組合員農家への導入・実行に当たって、これまで農協はやや硬直的な対応に追われていたように思われる。やはり農協の信用部門と営農指導部門との連携が不十分であったといわねばならぬだろう。

例えば、貸付農家からの返済の滞ってから信用部門は営農指導部に「返済督促」の農家訪問を要請したりする<sup>9)</sup>。このことは、借入金運用で合理的な経営展開に結合しているか否かを農協として掌握する態勢の不十分なことを物語る。農家の借入金運用に関するマニュアルの設定は、農協の営農指導態勢の強化の課題と切り離し難く結びついているといえる。

#### 第4節 小 括

これまでみたように酪農経営体の資本形成の態様が北標津と古多糠の両地区の比較をつうじて分析された。酪農の「近代化」・専門化の過程においては「独立的、段階的投資」に代わり「非連続的、セット投資」の方向が必至となる。そのことの裏に経営の分解要因が潜む。げんに1960年代以降今日までにピーク時の4分の3ちかくの経営体が離脱していた。同時に今日噴出している負債問題は、このような酪農の投資のこれまでの在り方に深く規定されているのである。

だが、農民的酪農は、画一的な固定資本装備＝投資をできるだけ避けつつ規模拡大をおこなっている。かれらは、重要な生産手段である土地の取得の他に乳牛、機械、建物・施設といった固定資本毎の異なる収益実現効果をふまえて慎重で計画的な投資をおこなっている。すなわち借入金を導入する場合、かれらは「金利選好」をおこないつつ規模拡大に取り組んでいるのである<sup>10)</sup>。この柔軟な資金対応は、同時に自力前進的な資金調達(出稼ぎ労働等)も含む。

いずれにしても農民的酪農は、上記の規模拡大途上の絶えざる経営分解の危機とたたかいつつ自らの存立基盤の充実に努力してきたのである。かれらは1970年代の後半から他の経営体にさきがけてつぎの二つの方向を明瞭にしている。ひとつは、計画的な草

地更新の実施で良質粗飼料生産の基盤づくりに取り組んでいることである。ふたつは、飼養頭数を絞り込んで緻密な管理をつうじて経産牛1頭当たりの乳量の増大に努めてきたことである。この背景には、家畜改良事業団や地元家畜共済組合をつうじて人工受精技術が発達し、乳牛の自家生産が定着してきていること等があげられる。

今日根室にみられる農民的酪農経営は、30～40歳台の経営主夫婦を基幹労働力とし、経産牛を40～45頭飼養し、粗飼料生産＝草地利用、乳牛飼養の両面で集約的な経営態勢（経産牛1頭当たり年間乳量6,000kg台として結実）を築いているのである。同時にかれらは、厳しい計画生産のもとで一定の経営蓄積力（実質余剰）を確保しており、注目されるところだ。

農民的酪農の規定はこれのみにとどまるものではない。農民的酪農が農民的酪農足りうるのは、以下のことに見出せる。農民的酪農の担い手たちが專業段階の酪農経営＝家族小経営としての自らの限界を熟知しているがゆえに、かれらは地域的・社会的な広がりのおかげでそれを止揚・克服しようと主体的努力を払っているのである。いうまでもなく專業段階の酪農といえども、それが家族労働力で担われているかぎり病気や作業事故などの危険から完全に免れているわけではない。今日の酪農経営の固定資本は大型の装備に外ならないので、家族労働力の一部に支障をきたすなら、それは経営の存廃にかかわる重大な問題を孕むことになる。

かれらの主体的努力は、「仲間づくり」や「地域づくり」としてさまざまな積極的取り組みとなってあらわれている。かれらの目指すものは、健康で文化的な生活に彩られた酪農郷づくりなのである。先述したようにかれらの取り組みは、農協や自治体などを動かして各種の制度面での改善を達成しているのである。

そして同時にかれは消費者との連携にも熱心なのである。集中豪雨的なわが国の工業製品の輸出は、欧米諸国との間に鋭い経済摩擦をきたし、いっそうの農産物の輸入＝市場開放圧力が年次を経るにしたがい強まっている。農産物の市場開放圧力は、海外ばかりでなくわが国の世論の一部に根強くある。農民的酪農の担い手たちは、このような国内世論の動向を敏感にとらえて消費者との連携・相互理解の増進に精力的に取り組んでいるのである。いわばかれらの新しい経営者感覚は、農協や4Hクラブや各種の青年組織等で民主主義的ルールを学び、集团的陶冶をうけたなかで裏打ちされているのである。

かれらの「地域づくり」にかける精力的な取り組みは、個別経営のもつ限界を地域的な対応で克服しようとするあらわれであると同時に、これ以上経営分解がすすむなら、地域経済全体の衰退につながるという危機意識にももつづいているのである。その意味で表4-14はかれらの意識の客観的ありようを示すものだ。同表は、道政調査会の『北海道の農



表 4-14 今後の離農についてどうみるか —主要酪農地帯—

	離農に肯定的	離農に否定的	無 回 答	計
留 萌	19戸 29.7%	40戸 62.5%	5戸 7.8%	64戸 3.3%
十 勝	77 34.1	135 59.7	14 2.2	226 11.6
釧 路	9 20.0	30 66.7	6 13.3	45 2.3
根 室	5 12.5	33 82.5	2 5.0	40 2.0
宗 谷	4 11.8	28 82.4	2 5.9	34 1.7
網 走	81 32.8	150 60.7	16 6.5	247 12.7
* 計	701 35.9	1,096 56.1	155 7.9	1,952 100.0

資料：道政調査会『北海道の農民意識調査結果報告—農民は今—』1981年9月刊, 56頁。

注：道政調査会の設問は「北海道は全国で最も離農が多い所ですが、このことについて、あなたはどうか考えですか」というもの。本表は「これからのことについて」の項目で「規模拡大のためにもっと離農した方がよい」を「肯定的」、「これ以上離農したら困ることになる」を「否定的とした。但し、「計」は14支庁分と無回答分の合計である。

民意調査結果報告 農民は今』を援用したものである。

ここでは主要酪農地帯の「今後の（起こりうる）離農」についての農民の判断・評価が同表に如何なく示されている。上記調査では14支庁の全てが網羅されているが、ここでは紙幅の関係から主要酪農地帯にとどめている。これら主要酪農地帯はいうまでもなく、今日草地型酪農を中心としているが、その展開過程は構造的に異なる。十勝、網走は北海道を代表する畑作地帯として農業展開を遂げ、複合的酪農から急速に専業酪農を築いたところである。根室、宗谷はそもそも限界地的な展開条件のもとで専業酪農を積極的に形成したところである。留萌、釧路は十勝、網走と根室、宗谷の中間的な位置にある。当該地域は、一定の畑作をもつと同時に限界地に準ずる農業展開のなかで専業酪農を形成したのである。

いわば北海道農業自体が、これまでの「近代化」・大型化のなかで離農を激発してきた

だけに、今後の離農について同表のように「否定的」な回答が全道計で56.1%と「肯定的」な回答の同35.9%を大幅に上回っている。とくに限界地で専業酪農を築いた根室や宗谷は、「これ以上離農したら困ることになる」との否定的回答に80%以上も集中しているのである。この否定的回答は中間的性格をもつ留萌、釧路で60%強の集中を、中核的性格(空知、上川の稲作と並ぶ蓄積力を有するという意味で)をもつ十勝、網走で60%弱の集中をそれぞれ示す。限界地的性格を有するところほど徒らな「優勝劣敗の法則」の貫徹—いっそうの過疎化の進行に農業者の警戒感がつよまっているのである。いずれにしても地域をこえて離農の進行に「否定的」な回答がより多く寄せられているわけで、農民的酪農構築が喫緊の課題であることを如実に示しているといつてよい。

北標津は、これまでのべてきたように計画的で堅実な投資行動をつうじて生産力・収支・財務で比較的に安定的な経営群を有する。他方、古多糠は、結果として「過剰投資」を招来し、投下資本額の大きさにもかかわらず蓄積部分(実質余剰)の確保からはどおり経営群を多く抱える。酪農経営体の資本形成で集落—地区を異にすることによりこのような生産力・経営収支・財務等の格差が生ずるのはなぜであろうか。本格的論究は他日可期すとして、以下の点を指摘することにする。

北標津の農業開発は、第2次大戦後の緊急開拓を機に本格化する。標津町の他の多くの集落は旧陸軍の糧秣廠の関連で戦前開発に遡る。古多糠は後者に属する。北標津は、1950年代以降続々と登場する酪農専業化のための各種補助事業(国、道)を他集落にさきがけて導入している。当該集落は経営の前史をもたない。農家としての定着のみちは酪農専業化以外に経営の蓄積基盤を見出せなかったのである。北標津が町内のトップを切って第1次農業構造改善事業(1965年～69年)を導入したのもこのような事情にもとづいている。

北標津のトラクタの共同利用のための営農集団組織は、全道でも嚆矢となるもので注目された。当時、当該地区の青年たちが自主的にトラクタの技術講習会を開催するなど積極的に補助事業の受け皿づくりにも取り組んでいる。当該地区は進取と協調の気風がつよいところともいわれ、このことは主体性あふれる行動様式の基盤をなしているといつてよいだろう。北標津は、酪農「近代化」・専業化の試練を最もつよくうけるなかで農民的酪農の典型をつくりだしている。新規開拓地(社会経済条件の低位性と過酷な自然条件等が加重する)として酪農以外に農業の蓄積基盤を見出しえないという当該地区の集落の展開過程は、根釧パイロットファーム等に類似する性格を有しているのである。

古多糠は、先述したように旧陸軍糧秣廠の関連から戦前以来馬産を中心に農業開発のおこなわれた地区である。糧秣廠に納入する関係で燕麦などの穀菽農業(他に馬鈴薯等)がみられ、これは戦後もしばらくの間続く。当該地区は知床山系の麓に位置しており、10年

ぐらい前まで造材等の山林労働が頻繁にみられ、それ自体農家の重要な生計維持手段となっていた。したがって北標津に比較すると、古多糠は酪農化への基礎条件の整備で後れを取る事となる。北標津は平坦な地形であるが、古多糠は山麓部であるので傾斜地、小河川、湿地などを含み、土地条件で不利性を免れないのである。

しかも同地区は、酪農専門化の立ち後れを挽回しようと固定資本の大型投資に急傾斜したため、多額の負債累積要因をつくることとなるのである。計画生産下の粗収入確保のねらいで新たに甜菜が導入されている（これは後れている草地更新も兼ねている）。さらに同地区は、これも計画生産の厳しい規制脱却の意図のもとに多くのブリーダー的経営を抱える。古多糠でのこれらの新たな取り組みは、かならずしも奏功しているとはいえない。むしろ生産技術の面で労働競合がみられ、酪農生産力の本来的発展が阻害されているといつてよい。

古多糠は、いまのところ酪農危機の打開のみちを集落全体で見出しえていない。個々の経営体の求心力が十分働いていないように思える。つまり計画生産への対応策として古多糠の場合、肉牛や甜菜を導入したり、ブリーダー的取り組みなどがみられるが、これらは生産技術上も市場対応においても特別の努力を要し、同時にさまざまな経営上のリスクを背負う度合いの大きいことを指摘しなければならない。北標津では、これとは対照的に経産牛50頭台では生産力的に未だ不安定として40頭台へ飼養頭数を減らす動きがみられる<sup>11)</sup>。すなわちここでは、「減量」をしてでも経営の集約化を指向する意識がつよく働いているのである。他方、古多糠では酪農の危機事態への対応が新たな経営矛盾を招来しかねないのである。

一般に農業経営の資本形成の在り方は、集落ないし地区といった、一定のエリアの農業の発展過程のありよう（農家としての蓄積基盤の措定の仕方）に大きく規制されている。酪農経営についていうと、新規開拓地の酪農以外に農家としての蓄積基盤をもちえなかった集落と、戦前以来馬産やそれに結合する零細穀菽農業等の系譜を引きながら急速に酪農化した集落とでは自ずと資本形成の態様が異なってあらわれるものとみなされる。前者の集落は、もちろん負債問題の困難から免れているわけではないが、後者の集落のそれは、古多糠の事例のように一段と深刻の度を増している。酪農村の形成が、戦後新規開拓か戦前馬産系譜（零細穀菽農業と結合）に属するかで、酪農経営体の資本形成の態様や構築される生産力水準等に一定の格差構造があるように思われる。北標津と古多糠の対照的な事例は、このことの一端を物語っていそうであるが、先述したようにこれの本格的論究は他日を期したい。

北海道酪農は、経営の前史を絶えず自己否定しながら規模拡大をすすめてきた。これは

蓄積基盤の脆弱性をカバーするために経営の規模拡大で収益性ないし所得の確保をはかったからに外ならない。このような北海道酪農一般のもつ資本形成のありようが、計画生産でいっきに負債問題を噴出させたのである。その点で古多糠の事例は、北海道酪農一般の構造問題と共有する部分を多くもつ。

いずれにしても北海道酪農は短時日のうちに専門化をすすめたためにきわめて矛盾に満ちた展開を強いられた。そのようななかにあっても、一方では北標津の事例に典型的にあらわれているように農民的酪農の成長が見出せるのである。いうまでもなく農民的酪農が農民的酪農足りうるのは、その担い手たちが專業段階の家族小経営のもつ限界を克服・止揚しようと主体的努力を払う点にある。かれらの家族小経営の限界の克服・止揚の主体的努力は必然的に地域酪農のあるべき方向をもとめるものであり、しかも集落や地域の壁を超えて消費者や都市住民と連帯や相互理解をつよめる創意に満ちた取り組みとなってあらわれているのである<sup>12)</sup>。ここにわたしは農民的酪農の形成と発展を展望しうる一般的条件の存在することを指摘したい。

- 1) 堀尾房造『酪農の展開と飼料経済』, 明文書房, 1984年, 112頁
- 2) 堀尾房造「酪農経営における生産力構造の検討」(桜井豊総括編集『八〇年代の日本酪農』所収, 酪農事情社, 1981年, 273頁)
- 3) 「おしどり会」は、その先進的な活動を評価されて1976年に第1回北海道青年農業賞(団体賞)を受賞した。酪農後継者夫婦の地域活動への積極的関わりなどが高く評価されたのである。
- 4) 根室管内農協組合長会・根室地区酪農対策協議会編『昭和60年度 小学生夏期農業体験学習感想文集』より引用。
- 5) 中原准一「生産者からみた牛乳・乳製品の消費拡大」(『酪農事情 夏季増刊号 牛乳消費拡大への近道』所収, 酪事情社, 1986年7月, 62頁)
- 6) 1981年8月の本調査時の聞き取りより。
- 7) 「組勘」は、北海道の大半の農協で採用されている、営農貸越制度の一種である。正式には「組合員勘定」とよばれている。「組勘」は1950年代末から登場した。「組勘」制度は「農家経済の計画化」「組合員取引の集中管理」「農協事務の効率化」等々に一定の寄与をしたが、最近では同制度をつうじての資金供給の「簡便さ」から農家段階で安易な資金管理がみられるようになり、深刻な負債問題と関連して同制度の見直しの気運がつよまりつつある。——小寺収「農協の与信機能における『組合員勘定制度』の検討」(第6回日本協同組合学会 個別報告, 1986年9月, 参照)
- 8) 堀尾, 前掲『酪農の展開と飼料経済』, 112頁
- 9) 1981年8月の本調査時の農協営農指導部担当職員からの聞き取りより。
- 10) これは、今後の研究に待たねばならないが、農家の投資行動における「金利選好」は重要な検討課題といえる。本格的な金融自由化時代を迎えて、農林公庫資金等の整理統合が進展している。やはりこれまでの農家投資の収益実現効果について、農林公庫や農協系統機関は教訓をとりまとめ、各種制度資金の効率の運用についてのマニュアルづくりの必要を改めて強調しておきたい。
- 11) 北標津II型-①番農家の意向。
- 12) 根室地区農協青年部協議会の最近の活動の重点は、消費者との間の相互理解の強化におかれている。

かれらは農産物の価格問題に厳しい見方をしている、北海道消費者協会の指導部を現地に招請して、搾乳過程の見学等をつうじて徹底した生乳の衛生管理の実態やそのためのコスト条件等々について理解をえようと努めている。また、首都圏の生活クラブ生協等との交流などがすすんでいる。

### 終章 農民的酪農発展の課題

既述したように北海道酪農は、きわめて短時日のうちに專業体制を築いた。專業化の中心は、いうまでもなく草地型酪農経営である。西欧酪農は、耕種と用畜を高次結合させたノーフォーク農法（合理的輪作）を典型に200年以上の歴史と伝統を誇る。

わが国も、戦後の農地改革を経過するなかで合理的輪作の要としての酪農の在り方が展望されたが、そのみちはいちじるしく制約される。1960年代以降に本格化する開放市場体制は、零細な副業的飼養段階のわが国酪農をいきなり国際農産物市場の競争場裡に投げ入れたからである。個別の酪農経営は十分な蓄積条件の確保なしに規模拡大に取り組まねばならなかった。限界地的な諸条件を多くもつ北海道酪農は、粗飼料生産（乾草・グラスサイレージ・コーンサイレージ等）と飼養管理（搾乳処理や畜舎関連）の両面で飼養頭数の増大とともに不断に技術的变化を迫られることとなる。これは、個別経営の存立条件に変化・動揺を与えることに外ならない。

上記のことがらは、いわば“事情の力”として個別経営の分化・分解を促進する。1960年以降、今日までの四半世紀に酪農経営の飼養戸数減少・飼養頭数増加という事態が一貫して続いている。かくて酪農部門の残存経営は、自己蓄積力の脆弱さを農林公庫資金や農業近代化資金等の制度資金を中心とする融資＝借入金に大幅に依存することになる。さらに制度資金は、補助残融資として農業への公共投資と一体となって運用されている。

もちろん酪農経営の規模拡大は、個別農家の旺盛な借入金導入のみで促進されたのではない。これまで再三ふれたように集落や一定の地域を対象とする、各種補助事業の実施が経営の規模拡大に大きな影響を与えているのである。補助事業が画一性をつよくもつと、個別経営にたいして分解強制力を発揮する。

とくに1965年ないし70年以降、酪農部門に農業構造改善事業等の補助事業が積極的に導入された。とくに第1次、第2次の農業構造改善事業で粗飼料生産、乳牛飼養管理の両部面で機械や施設装備を中心に革新的技術が、それぞれの段階で採用されている。いわゆる固定資本の装備の「非連続的、セット」的投資の性格が当該期につよまるのである。

一般に酪農の資本投資は、主として固定資本の装備の高度化をつうじて採用される新技術を生産力の上昇（さしあたり生乳生産量の増加）に結合させ、経営収益の増大をはかることにある。したがって酪農の投下資本の回収は、迂回的・長期的な性格を帯びざるをえない。1970年代の酪農の資本装備の態様は、技術革新の急展開により、きわめて可変的で

ある。従来の機械や施設の陳腐化がはやまり、投下資本回収の迂回的・長期的な性格との間に矛盾をきたす。ここに現在の酪農経営の生産力と収支・財務との両者間の跛行的展開(生産力水準の想定する収支・財務に到達しえぬ)の条件が横たわる。これは、同時に経営の分化・分解の要因たりうるのである。

上述のことからわが国、就中北海道の酪農の専門化は、きわめて矛盾と試練に満ちた展開を個別経営に強いたのである。それは、いかえると「国の論理と私の論理」の相剋の過程である。この場合、「国の論理」は、酪農にたいする国民経済的要請といってもよい。酪農にたいする国民経済的要請は、酪農生産力＝生乳生産の大量・安定的供給を比較的安価に実現していくことにある。この「国の論理」は、数次にわたる農業構造改善事業をはじめとする補助事業で具体化される。

農業にたいする補助事業＝公共投資の本来の目的は、社会的資源(資本やサービス等)の再配分をつうじて農業生産力を向上させることにあり<sup>1)</sup>。そのことによって、農業が国民福祉の増進に寄与できるのである。だが補助事業は、ともすれば政権政党の政治支配の道具に利用されがちである。そのことが、経済的合理性からかけ離れた、歪んだ構造を種々生みだしている。

そこで補助事業＝公共投資の受益者側が、それをできるだけ地元のニーズに沿うように位置づけているか否かが重要になる。なぜなら、先述したように補助事業は、個別経営の分解促進の可能性をもつ。しかも同事業は本質的に画一性をもたざるをえない。一方、地域農業や個別経営の抱えている生産条件は、決して一様ではない。これらのことは、個別経営としての所得増大や収益性の向上をめざす、いわば「私の論理」にかかわることがらである。

この両者間の開差が大きすぎると、生産技術や資本力に乏しい経営体は脱落せざるをえない。この両者の開差を縮小することは、事業自体を地元側のニーズに近づけることになるし、地元の合意をつくることにもなるのである。北海道酪農の専門化の過程は、「国の論理と私の論理」の矛盾・相剋をもっとも鋭く表現する舞台とならざるをえなかったのである。

本研究における第2章、第3章は、大規模な補助事業＝公共投資による地域酪農の再編成を土地＝草地基盤の拡充・整備(交換分合、改良山成畑工等々)に焦点を当てて解明している。旧根釧パイロットファーム中春別農協傘下の酪農民の交換分合や東藻琴村の国有林開放などの事例は、この「国の論理と私の論理」の接点をつくるうえできわめて主体性に溢れる取り組みとして位置づけられる。

とくに旧根釧 P・F 地区の交換分合事業は、一大ナショナルプロジェクトである、新酪農

村建設事業とも連携しつつ権利移動で1万ヘクタールを超える農地集団化であった。この大々的な交換分合事業が成功した鍵は、従来の旧根釧 P・F 地区の土地利用で最大の矛盾を形成していた、1964 年の計画変更時の床丹 1 区（現美原）の入植打ち切り跡地（計画変更後、既存入植者の通い作地）＝飛び地を解消したことにある。同飛び地の解消の仕方は、紆余曲折を経ながらも新酪方式を採用することで旧 P・F 地区の酪農民の合意が形成された。

もちろん旧 P・F 地区の酪農民の交換分合事業での合意形成をはかるうえで独自の取り組みがあるのも見逃せない。それは集団化委員会の構成の在り方にかかわる問題である。つまり同委員会の構成は、途中で再編され、各集落からの被推薦者を委員にくわえて、民主的討論にもとづいて経営間や集落間の利害の調整をはかったことにある。

そこでは画一的な土地の再配分ではなく、それぞれの土地条件の差（豊度の差）が勘案されている。劣等地の場合、再配分の面積は基準より多めに見積もられて、経営間の格差拡大に歯止めがかけられられているのである。

旧 P・F 地区の交換分合事業や東藻琴村の戦後次・三男層の粘りづよい国有林開放（その後の層厚調整事業）の事例は、「国の論理と私の論理」の接点を築き、いわば公共投資を地元ニーズに一定改編していく「受益者能力」<sup>2)</sup> を如何なく発揮したものとして高く評価できるのである。

ともかく北海道酪農は、専門化の過程で幾多の矛盾や試練を抱えながら、相対的に高い生産力を形成し、しかも経営展開のなかで集団的陶冶をうけた地域酪農再編の主体をも同時に生みだしているのである。これは、いわば「農民の生産力主体から変革主体への発展」<sup>3)</sup> を展望しうることを意味する。

その点で第 4 章の根室管内標津町の事例分析は、個々の酪農経営の資本形成の態様にそくしながら地域酪農再編の担い手の主体的力量の源泉をさぐるものである。

今日の酪農は、一般に多額の固定資本装備と草地の大面積所有を特徴とする大規模性を誇る。それゆえ、酪農の場合、従来小農の取得目標であった所得概念ではその経済行動がとらえきれなくなる。従来の経営費（流動費＋固定費）の他に、擬制的に家族労働費、資本利子、地代等をもとめ生産費総額とし、それを粗収益から控除してえられた純収益（利潤）の増大が、現代の酪農経営の目標とならざるをえない。

だが大規模酪農専門とはいえ、その担い手の殆どは家族小経営であることももう一方の実態だ。したがって家族労働力が健全に保持されていることが、今日の大型酪農段階において決定的な意味をもつ。

本研究全体のテーマである農民的酪農の概念は、（純収益説を援用して）生産力・収支・財務の三者で安定的な経営構造を築くだけでなく、家族小経営としての限界を地域の壁を

超えて消費者や他階層との連帯・相互理解のうでで止揚・克服しようとする、主体的力量をもった経営群のなかに描けるのである。根室標津の事例は、農民的酪農の形成に関する普遍・妥当性を典型的に示すものである。

あわせて酪農経営の資本形成をめぐる、「国の論理と私の論理（酪農への公共投資と個々の酪農経営の存立条件との関係と置き換えてもよい）」の矛盾・相剋は、かつて強くあったし、今後もありうることである。その際、酪農インフラストラクチャとしての農協や地方自治体の地域農業再編成に向けての主体的力量（「受益者能力」にかかわる）が益々問われるのである。

なお、本研究は下記の拙稿（初出論文）を基礎に叙述されているが、その内容は、いずれも大幅に加筆・補正されている。

第1章：「北海道酪農の存立条件」（湯沢誠編『北海道農業論』所収、日本経済評論社、1984年）

「畜産金融と農家負債問題（1）北海道」（大内 力編集代表『日本農業年報、第33集 金融自由化と農業金融』所収、御茶の水書房、1985年）

第2章：「根室酪農の現局面——交換分合事業の事例から——」（『酪農学園大学紀要、第8巻、第2号』所収、1980年）

第3章：「国有林開放と酪農経営——網走管内東藻琴村の事例——」（『酪農学園大学紀要、第10巻、第1号』所収、1983年）

第4章：「農民的酪農の展開と負債問題」（美土路達雄・山田定市編著『地域農業の発展条件』所収、御茶の水書房、1985年）

1) 中原准一「農協と自治体の力量が負債を解決する」（富民協会『農業富民』、1986年5月号、52頁）

2) 中原・前掲稿、52頁

3) 太田原高昭「地域農業と農民の主体形成」（『日本資本主義と農業・農民、講座 今日日本資本主義8』所収、大月書店、1982年、261頁）

## 謝 辞

本研究の取りまとめに当たっては、北海道大学農学部飯島源次郎教授から終始温かい奨励とご指導を頂いた。本論文作成時には、同じ北海道大学農学部七戸長生教授並びに天間征教授からも示唆に富むご教示を頂いた。さらに北海道大学農学部太田原高昭助教授からは本研究の当初から懇切なご指導をうけている。

この研究の殆どは、(財団法人) 農政調査委員会で組織する畜産研究会の一員として取り組んだものである。同研究会では座長の東京農工大学梶井 功教授や宇都宮大学宇佐美繁



助教授、農政調査委員会井上喜一郎国内調査一部長をはじめとする諸氏から終始貴重など助言をうけている。

大学院当時、直接ご指導を仰いだ北海道大学名誉教授足羽進三郎先生（現札幌学院大学学長）と北海道大学名誉教授川村 琢先生（現北海学園大学教授）のお二人の学恩は、ともに忘れえぬものがある。

酪農学園大学三田保正教授、同大学の桜井 豊、久米小十郎のお二人の名誉教授をはじめ、農業経済学科および学内の諸先生からも本研究の進捗について絶えず温かい奨励をうけた。

根室標津町の卓越した若手酪農家の井上辰美氏（農水省農業総合研究所駐村研究員）や現地の農業関係機関の方々からは、いつも温かいご配慮を頂いている。

あわせてこれらの方々にたいして心から謝意を表する次第である。

## 参 考 文 献

### 序 章

- 1) 矢島 武『現代の農業農営学』, 明文書房, 1961 年.
- 2) 酪農総合研究所・酪農金融問題研究会『北海道酪農の現状と金融対策の方向 (中間報告)』, 1985 年.
- 3) 農林中央金庫札幌支店・調査部『転機にたつ十勝農業』, 1985 年 5 月.
- 4) 桜井 豊「酪農における安全負債順守の原則」(桜井 豊・三田保正編『酪農経済の基本視角』農業信用保険協会, 1979 年).
- 5) 田畑 保「北海道酪農の現状とその問題—根釧型大規模酪農の再検討—」(農業総合研究所『農業総合研究』第 30 巻 2 号, 1976 年).
- 6) 財団法人国民経済研究協会『農業自立戦略の研究 —日本農業生産構造近代化への新しい提言—』総合研究開発機構, 1981 年.
- 7) 農文協文化部編『モデル農業の崩壊』, 農文協, 1981 年.
- 8) 山田定市「地域農業の基本視角」(美土路達雄・山田定市編著『地域農業の発展条件』御茶の水書房, 1985 年).

### 第 1 章

- 1) 飯沼二郎『農業革命論』, 未来社, 1967 年.
- 2) 津曲公夫「牛乳生産費の現状と展望」(財団法人農政研究センター編『昭和 57 年版食料白書「牛乳」』同センター刊, 1982 年).
- 3) 島津 正「日本酪農の国際比較」(桜井豊総括編『八〇年代の日本酪農』, 酪農事情社, 1981 年).
- 4) 湯沢 誠「問題と方法」(伊藤俊夫編『北海道における資本と農業』農業総合研究所, 1958 年).
- 5) 七戸長生「いわゆる限界農業地帯としての北海道 —その特色の内実」(七戸長生・大沼盛男・吉田英雄『講座 日本の社会と農業 ① 北海道編 日本のフロンティアのゆくえ』日本経済評論社, 1985 年).
- 6) 本多勝一『北海道探検記』, すずさわ書店, 1979 年.
- 7) 川村 琢『農産物の商品化構造』, 三笠書房, 1960 年.
- 8) 梶井 功「牛乳需給の構造問題」(梶井 功編著『農産物過剰』明文書房, 1981 年).
- 9) 千葉燎郎「畜産物過剰問題と経営の展開方向・酪農経営」(畜産経営問題研究会編『日本型畜産の課

題と実践』明文書房, 1983年).

- 10) 宇佐美繁「農地造成の現状と課題」(近藤康男編『日本農業年報第29集 農用地確保と国土政策』御茶の水書房, 1981年).
- 11) 農林漁業金融公庫『長期金融 57号 (付属資料)』, 1981年.
- 12) 山田定市「『牛乳過剰』と乳業農本」(近藤康男編『日本農業年報 第19集 農産物過剰』御茶の水書房, 1970年).
- 13) 三島徳三「農産物需給調整の展開」(美土路達雄監修『現代農産物市場論』あゆみ出版, 1983年).
- 14) 中原准一「北海道酪農の存立条件」(湯沢 誠編『北海道農業論』日本経済評論社, 1984年).
- 15) 北海道酪農経営改善安定推進協議会・北海道農業協同組合中央会『酪農負債整理対策実績点検分析結果の概要 (第1, 2集)』, 1985年.
- 16) 中原准一「畜産金融と農家負債問題 (1) 北海道」(大内 力編『日本農業年報 第33集 金融自由化と農業金融』御茶の水書房, 1985年).
- 17) 中原准一「北海道酪農の負債問題」(酪農学園大学農業経済学科『久米小十郎教授停年退職記念論文集 生産様式論の再構成』, 1986年).
- 18) 七戸長生「産乳コストの低下は可能か」(酪農事情社『酪農事情』43巻1号, 1983年1月号).
- 19) 宇野忠義「北海道酪農の生産力的課題 一十勝の実態分析による検討一」(農業総合研究所『北海道酪農の再編方向とその成立条件』, 1982年).
- 20) 七戸長生「北海道における大型酪農の動向と展望」(農業総合研究所『北海道酪農の構造と再編方向』, 1983年).
- 21) 中原准一「酪農経営の展望 一規模拡大と負債累積のなかで一」(富民協会・毎日新聞社『農業と経済』第52巻第11号, 1986年10月号).

## 第 2 章

- 1) 宇佐美繁『広域農業開発事業と地域農業 (畜産研究会報告 8)』農政調査委員会, 1980年.
- 2) 根釧パイロットファーム開拓農業協同組合編『根釧パイロットファーム開拓史』, 1975年.
- 3) 本多勝一『北海道探検記』集英社, 1985年.
- 4) 農用地開発公団北海道支社編『根室区域交換分合事業誌』, 1981年.
- 5) 中原准一「根室専業草地酪農地域におけるマイペース型経営の展開」(桜井 豊・三田保正編『酪農経済の基本視角』農業信用保険協会, 1979年).
- 6) 須田政美『根室新酪農村までの道』北海道開発問題研究調査会, 1982年.
- 7) 農用地開発公団北海道支社編『根室区域農用地開発公団事業誌 新酪農村建設の記録』, 1984年.
- 8) 中原准一「根室酪農の現局面」(酪農学園大学『酪農学園大学紀要』第8巻第2号, 1980年).
- 9) 梶井 功「『国の論理と私の論理』の接点をどう求めるか」(全国農協中央会『農業協同組合』第31巻第11号, 1985年11月号).
- 10) 宇佐美繁「草地酪農の資本形成と生産力構造」(美土路達雄・山田定市編著『地域農業の発展条件』御茶の水書房, 1985年).
- 11) 田畑 保「酪農経営の展開と土地問題」(農業総合研究所『北海道酪農の構造と再編方向』, 1983年).

## 第 3 章

- 1) 道政調査会編『農民は今一北海道の農民意識調査結果報告一』, 1981年.
- 2) 東藻琴村史編集委員会『東藻琴村史』, 1972年.
- 3) 中原准一「国有林開放と酪農経営 一網走管内東藻琴村の事例一」(酪農学園大学『酪農学園大学紀要』第10巻第1号, 1983年).
- 4) 中原准一「土地拡大制約下の網走酪農」(農政調査委員会『畜産における資本形成に関する調査研究 2 草地酪農における資本形成と負債問題』, 1983年).
- 5) 米内山昭和「網走地域の農業構造 一直面する問題の性格一」(北海道農業構造研究会編『北海道農

業の切断面— その構造と特質—, 1986 年).

#### 第 4 章

- 1) 堀尾房造『酪農の展開と飼料経済』明文書房, 1984 年.
- 2) 堀尾房造「酪農経営における生産力構造の検討」(桜井 豊総括編集『八〇年代の日本酪農』酪農事情社, 1981 年).
- 3) 中原准一「生産者からみた牛乳・乳製品の消費拡大対策」(酪農事情社『酪農事情 夏季増刊号 牛乳消費拡大への近道』, 1986 年).
- 4) 中原准一「酪農専業経営の資本形成」(北海道農業研究会『北海道農業』第 2 巻第 2 号, 1983 年).
- 5) 中原准一「負債累積と北海道農業」(北海道農業研究会『北海道農業』第 4 巻第 1 号, 1985 年).

#### 終 章

- 1) 太田原高昭「地域農業と農民の主体形成」(『講座 今日の日資本主義 8 日本資本主義と農業・農民』大月書店, 1982 年).
- 2) 太田原高昭「地域の力が負債農家をすくう」(富民協会・毎日新聞社『農業富民』第 58 巻第 5 号, 1986 年 5 月号).
- 3) 中原准一「農協と自治体の力量が負債を解決する」(富民協会・毎日新聞社, 前掲誌).
- 4) 田代洋一「農民の自治と連帯」(磯辺俊彦・保志 恂・田中洋介・田代洋一『講座 日本の社会と農業 ⑧ 総括編 変革の日本農業論』日本経済評論社, 1986 年).

#### 統計・資料

- 1) 農水省統計情報部「畜産統計」
- 2) 同上「作物統計」
- 3) 同上「畜産物生産費調査」
- 4) 同上「農家経済調査」
- 5) 同上「牛乳乳製品統計」
- 6) 同上「農家の形態別にみた農家経済」
- 7) 農水省畜産局畜産経営課編「畜産経営の動向」
- 8) 北海道農務部「北海道農業統計表」
- 9) 北海道農務部酪農草地課「酪農関係資料」
- 10) 北海道農務部畜産課「北海道の畜産」

そ の 他